

社会保障審議会年金部会
経済前提専門委員会(第3回)

平成 20 年 4 月 2 日(水)10 時～12 時
於:厚生労働省 6 階「共用第 8 会議室」

<議事次第>

1. 開会
2. 議事
 - (1) 新しい労働力推計について
 - (2) 各種の経済見通しについて
 - (3) 委員からの宿題事項について
 - (4) その他
3. 閉会

[配布資料]

- 資料1-1 平成 19 年 労働力需給の推計
- 資料1-1参考 参考資料
- 資料1-2 労働力推計と平成 21 年財政検証について
- 資料2-1 内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算について
- 資料2-2 民間機関等による経済見通しについて
- 資料3-1 過去の財政再計算における経済前提
- 資料3-2 積立金の運用と財政検証における運用利回りの前提について
- 資料3-3 フランス・ドイツの年金財政見通しにおける賃金上昇率について

「平成19年 労働力需給の推計」
労働力需給モデルによる将来推計の結果

推計結果のポイント

【労働力人口・労働力率】

- 2030年の労働力人口は、2006年の労働力率と同水準で推移した場合(ケースA)は、2006年の労働力人口と比較して1,073万人減少する。一方、各種雇用施策を講じ、女性・高齢者・若年者等の労働市場への参加が進む場合、参加の度合いに応じ、その減少は参加が一定程度進むケース(ケースB)で750万人減、参加が進むケース(ケースC)で477万人減にそれぞれ低下することが見込まれる。(p4,5,7 図1、2、表1-1)
- 2030年の労働力人口の性別構成については、ケースA及びケースBでは2006年(男58.6%、女41.4%)とほぼ同様であるが、ケースCでは女性の構成比が1.4ポイント上昇すると見込まれる。(p7 表1-2)
- 2030年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2006年の14.5%から、ケースAで18.6%、ケースB及びケースCで20.6%といずれも増加すると見込まれる。(p7 表1-2)
- 2030年の労働力率は、ケースAで53.7%、ケースBで56.8%、ケースCで59.4%と2006年の60.4%から低下すると見込まれる。(p5,8 図3、表2)

【就業者数・就業率】

- 2030年の就業者数は、2006年の労働力人口と比較して、ケースAでは1,019万人、ケースBでは640万人、ケースCでは375万人それぞれ減少することが見込まれる。(p9-11 図5、6、表3-1)
- 2030年の就業率は、ケースAで51.5%、ケースBで55.2%、ケースCで57.7%と、2006年の57.9%から低下すると見込まれる。(p12 表4)

労働力需給推計の概要

1 趣旨

我が国全体の労働力の需給推計については、当機構において、2002年1月の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に基づく推計を2004年度に厚生労働省の要請研究として実施し、その結果はJILPT資料シリーズ No. 6「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2004年版）による将来推計—」（以下、「2004年推計」という。）としてまとめたところである。

その後、新たなデータが整備されたことを踏まえ、今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、方法の見直しも含めて2004年推計を再度検討し、2007年度における新たな労働力需給の推計（以下「本研究」という。）を実施したものである。

本研究は、厚生労働省職業安定局雇用政策課からの要請に基づき実施したものである。

なお、本研究においては労働力供給を中心に実施した。

2 推計方法

多部門計量経済モデルによるシミュレーションを実施。（別紙1）

【仮定】

（1）労働力需要

- ・ 産業別（20業種）の労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。
- ・ 労働力需要（マンベース）に労働時間を乗ずることにより、労働力需要（マンアワーベース）を算出。

（2）労働力供給

- ・ 性・年齢階級別に見ることとし、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（2006年12月・中位推計）に、下記の説明変数を用いた労働力率関数により推計した労働力率を乗じて労働力人口を推計。

① 一般的な就業環境：失業率、コーホート（世代集団）要因（※）

② 若年層：進学率、年齢間賃金格差

③ 女性：保育所在所児童比率、男性の家事分担率、短時間勤務制度、3世代同居率、教育費、男女間賃金格差、世帯主の将来期待賃金上昇率、平均労働時間の短縮、短時間雇用者比率

④ 中高年齢者：65歳まで働ける企業の割合、年金

（※）「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

- ・ 労働力率関数の説明変数の一部を政策変数とし、政策効果として操作（詳細は別紙2）。

（3）その他

- ・ 政策効果等により3ケースを設定し、ケースごとに、性・年齢階級別の労働力人口を推計。
- ・ 経済成長率はケースB、Cでは人口一人あたり2%と設定

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、ケースB、Cについて賃金水準等を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行い、労働力需要を推計。

【研究会の構成】

本研究は別紙3の構成による研究会で実施した。

【用語の説明】

将来推計の場合分けに用いているケースA、B、Cの内容は以下のとおりである。（詳細は別紙2）

ケースA（性、年齢別の労働力率が現在（2006年）と同じ水準で推移すると仮定したケース）

現在（2006年）の性、年齢別の労働力率及び失業率に対して、将来推計の人口を当てはめたケース。

ケースB（各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むケース）

- ①年齢間賃金格差は一定程度解消することにより、若年者の労働市場への進出が進む。
- ②65歳まで雇用が確保される割合が2030年には95%の企業割合まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ③保育所幼稚園在所児童比率が一定程度増加し、女性の就業環境が整う。

ケースC（各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むケース）

ケースBの①、②に加え、以下のような環境整備が図られる。

- ①保育所幼稚園在所児童比率がケースBに比べ約2倍の伸びとなる。
- ②短時間勤務制度などの普及により継続就業率が向上する。
- ③男性の家事分担割合が上昇する。
- ④短時間雇用者比率が高まり、平均労働時間も短縮する。
- ⑤男女間賃金格差が2030年までに解消する。

1. 労働力人口・労働力率の将来推計

(1) 労働力人口

労働力人口は、2006年の6657万人から、足下延長したケースAでは2012年に6426万人、2017年に6217万人、2030年には5584万人に減少すると見込まれる。その一方、一定の政策効果が見込まれるケースBで2012年に6524万人、2017年に6392万人、2030年には5907万人、ケースCで2012年に6628万人、2017年に6556万人、2030年には6180万人と、それぞれケースAに比べ減少幅が縮小すると見込まれる。

2030年の労働力人口の性別構成については、ケースA及びケースBでは2006年(男58.6%、女41.4%)とほぼ同様であるが、ワークライフ・バランス関連施策が充実したケースCでは女性の構成比が1.4ポイント上昇すると見込まれる。

年齢別の構成を見ると2030年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2006年の14.5%から、ケースAで18.6%、ケースB及びケースCで20.6%といずれも増加すると見込まれる。(図1、2、表1-1、1-2)

(2) 労働力率

労働力率は2006年の60.4%から、ケースAでは2012年に58.0%、2017年に56.4%、2030年に53.7%と低下すると見込まれる。ケースBでは2012年に58.9%、2017年に57.9%、2030年に56.8%と低下すると見込まれる。一方、ケースCでは2012年に59.9%、2017年に59.4%、2030年に59.4%とほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

女性の労働力率の年齢別の推移を見ると、ケースCではいわゆるM字型のカーブの窪みが浅くなっていくと見込まれる。(図3、4、表2)

図1 労働力人口の推移(男女別)

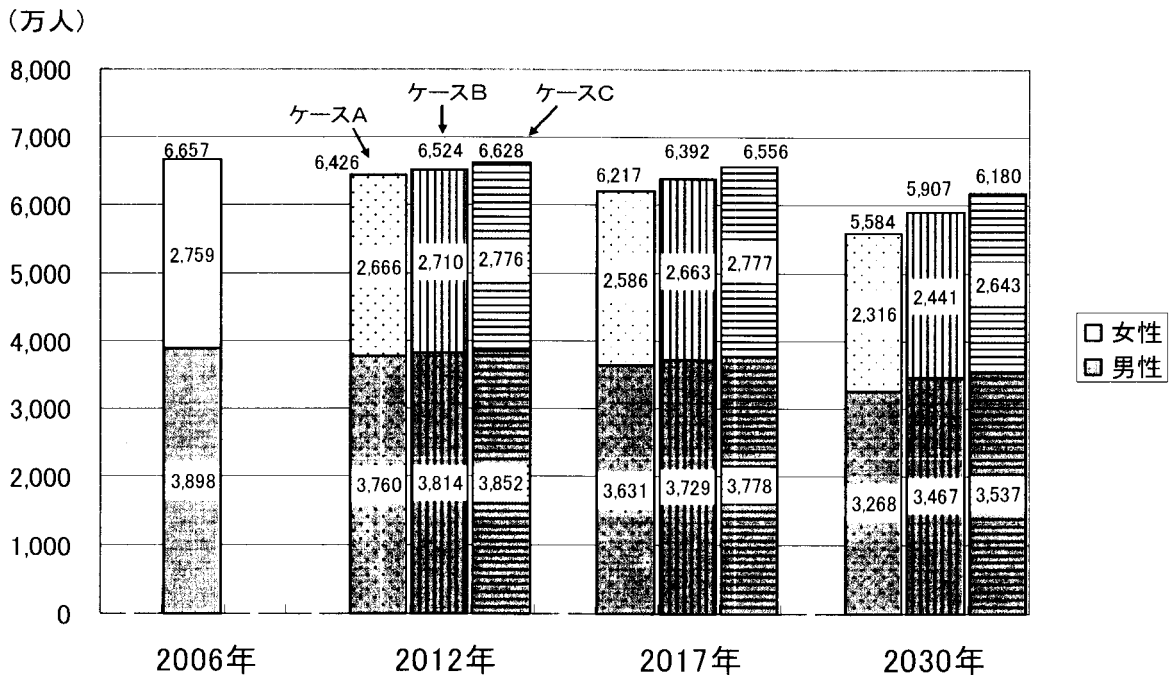


図2 労働力人口の推移(年齢別)

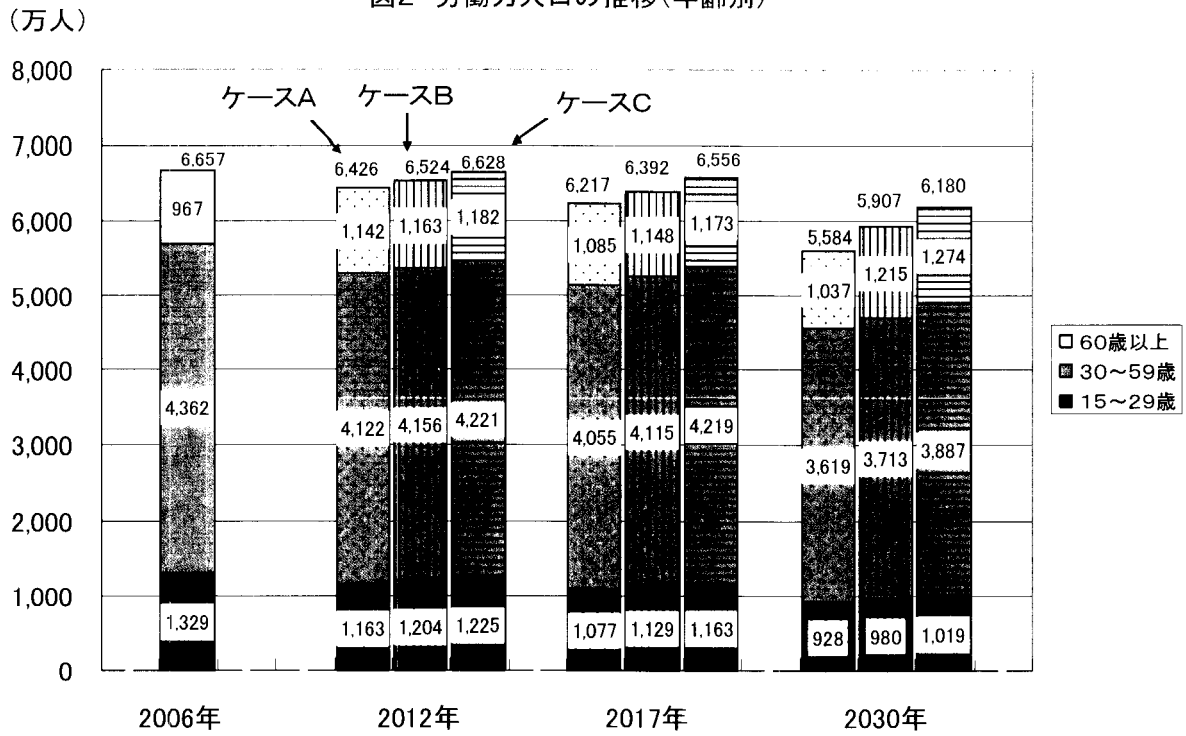


図3 労働力率の推移

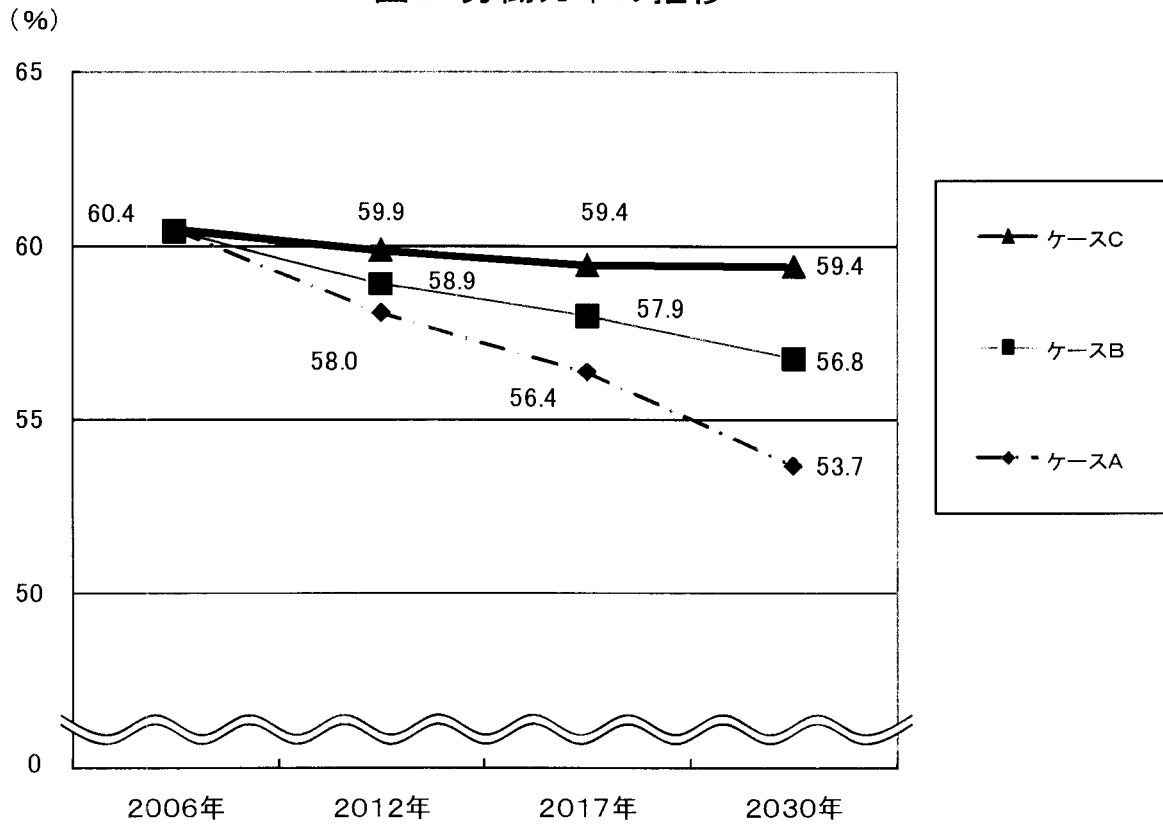


図4 女性の労働力率の推移

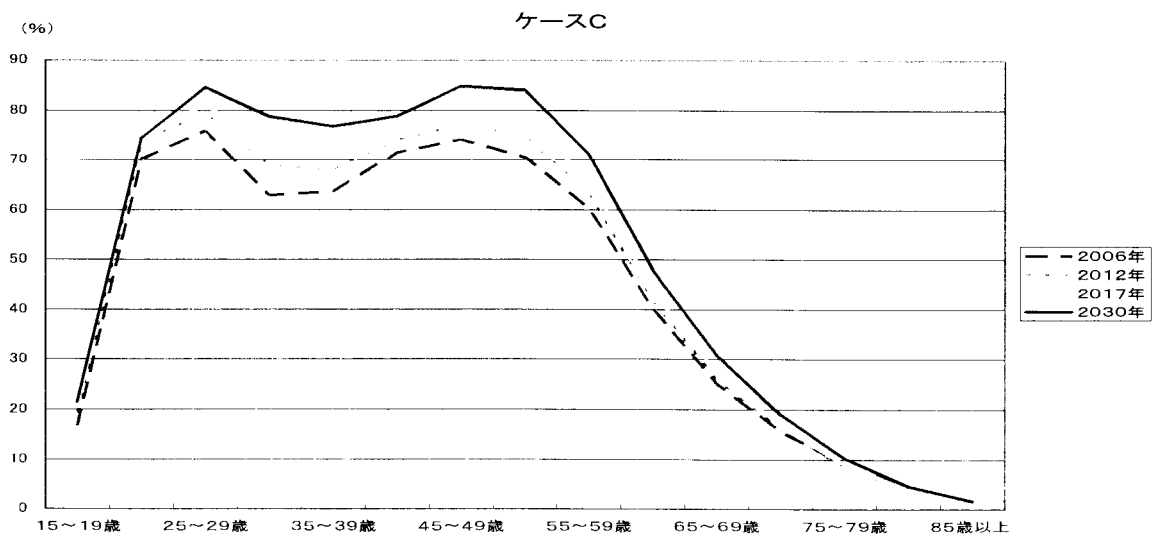
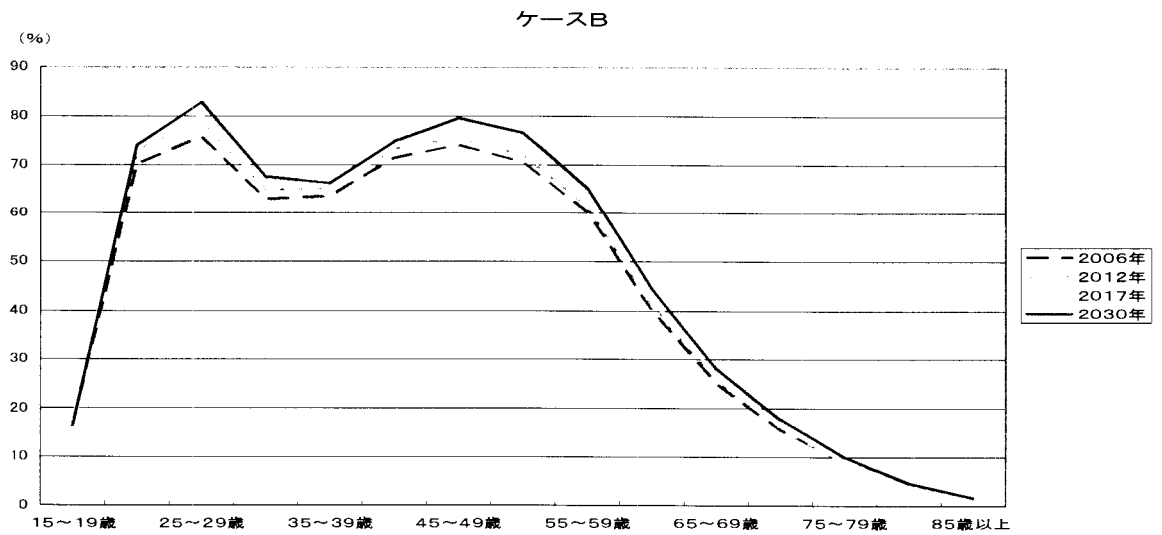
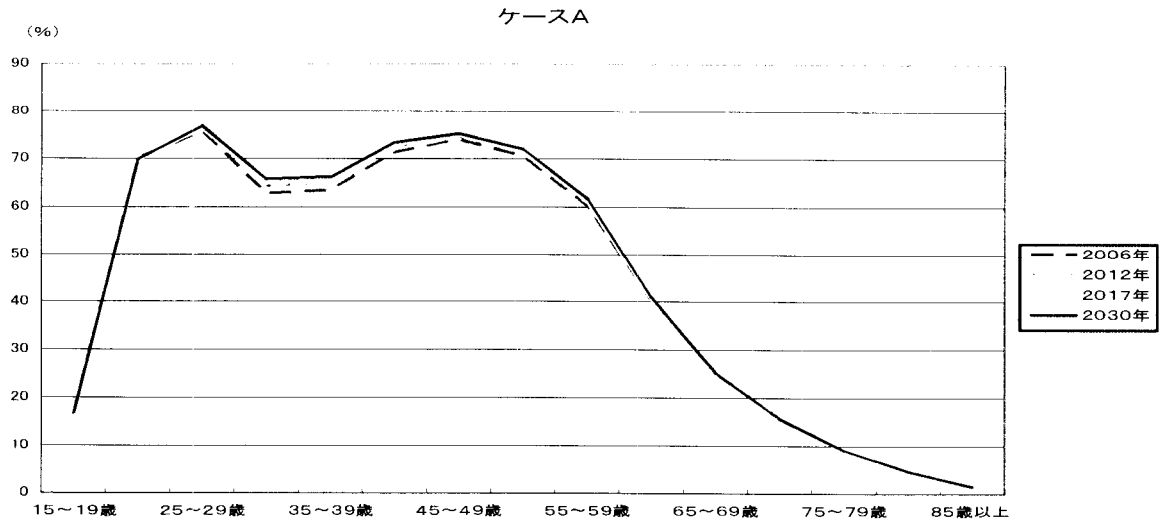


表1-1 労働力人口の概要

(単位:万人)

			2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	男女計	計(15歳以上)	6,657	6,426	-231	6,217	-440	5,584	-1,073
		15~29歳	1,329	1,163	-166	1,077	-252	928	-401
		30~59歳	4,362	4,122	-240	4,055	-307	3,619	-743
		60歳以上	967	1,142	175	1,085	118	1,037	70
	男性	計(15歳以上)	3,898	3,760	-138	3,631	-267	3,268	-630
		15~29歳	716	628	-88	578	-138	498	-218
		30~59歳	2,579	2,416	-163	2,370	-209	2,117	-462
		60歳以上	603	716	113	683	80	653	50
	女性	計(15歳以上)	2,759	2,666	-93	2,586	-73	2,316	-443
15~29歳		613	535	-78	498	-115	430	-183	
30~59歳		1,783	1,706	-77	1,685	-98	1,502	-281	
60歳以上		364	425	61	403	39	384	20	
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	男女計	計(15歳以上)	6,657	6,524	-133 (98)	6,392	-265 (175)	5,907	-750 (324)
		15~29歳	1,329	1,204	-125 (42)	1,129	-200 (53)	980	-349 (52)
		30~59歳	4,362	4,156	-206 (35)	4,115	-247 (60)	3,713	-649 (94)
		60歳以上	967	1,163	196 (22)	1,148	181 (62)	1,215	248 (178)
	男性	計(15歳以上)	3,898	3,814	-84 (54)	3,729	-169 (98)	3,467	-431 (199)
		15~29歳	716	647	-69 (19)	604	-112 (25)	523	-193 (25)
		30~59歳	2,579	2,436	-143 (20)	2,399	-180 (29)	2,152	-427 (35)
		60歳以上	603	731	128 (14)	727	124 (44)	792	189 (140)
	女性	計(15歳以上)	2,759	2,710	-49 (44)	2,663	-96 (77)	2,441	-318 (125)
15~29歳		613	557	-56 (22)	526	-87 (27)	457	-156 (27)	
30~59歳		1,783	1,720	-63 (14)	1,717	-66 (32)	1,561	-222 (59)	
60歳以上		364	433	69 (7)	421	57 (18)	422	58 (38)	
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	男女計	計(15歳以上)	6,657	6,628	-29 (202)	6,556	-101 (338)	6,180	-477 (596)
		15~29歳	1,329	1,225	-104 (62)	1,163	-166 (86)	1,019	-310 (92)
		30~59歳	4,362	4,221	-141 (99)	4,219	-143 (164)	3,887	-475 (268)
		60歳以上	967	1,182	215 (40)	1,173	206 (88)	1,274	307 (237)
	男性	計(15歳以上)	3,898	3,852	-46 (91)	3,778	-120 (147)	3,537	-361 (269)
		15~29歳	716	659	-57 (32)	623	-93 (44)	546	-170 (48)
		30~59歳	2,579	2,445	-134 (29)	2,411	-168 (41)	2,169	-410 (52)
		60歳以上	603	747	144 (31)	745	142 (62)	822	219 (169)
	女性	計(15歳以上)	2,759	2,776	17 (110)	2,777	18 (191)	2,643	-116 (327)
15~29歳		613	566	-47 (31)	540	-73 (42)	473	-140 (44)	
30~59歳		1,783	1,776	-7 (70)	1,808	25 (123)	1,718	-65 (216)	
60歳以上		364	435	71 (9)	428	64 (26)	452	88 (68)	

(注)2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値
 かつこ内はケースAと比べた場合の増加分
 ケースA:性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース
 ケースB:女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース
 ケースC:女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース
 経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

表1-2 労働力人口の概要(構成比)

(%)

			2006年			2012年			2017年			2030年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)		計(15歳以上)	100.0	58.6	41.4	100.0	58.5	41.5	100.0	58.4	41.6	100.0	58.5	41.5
		15~29歳	100.0	53.9	46.1	100.0	54.0	46.0	100.0	53.7	46.3	100.0	53.7	46.3
		30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.6	41.4	100.0	58.4	41.6	100.0	58.5	41.5
		60歳以上	100.0	62.4	37.6	100.0	62.8	37.2	100.0	62.9	37.1	100.0	63.0	37.0
		計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)		15~29歳	20.0	18.4	22.2	18.1	16.7	20.1	17.3	15.9	19.3	16.6	15.2	18.6
		30~59歳	65.5	66.2	64.6	64.1	64.3	64.0	65.2	65.3	65.2	64.8	64.8	64.9
		60歳以上	14.5	15.5	13.2	17.8	19.1	16.0	17.5	18.8	15.6	18.6	20.0	16.6
		計(15歳以上)	100.0	58.6	41.4	100.0	58.5	41.5	100.0	58.3	41.7	100.0	58.7	41.3
		15~29歳	100.0	53.9	46.1	100.0	53.7	46.3	100.0	53.4	46.6	100.0	53.4	46.6
労働市場への参加が進むケース (ケースC)		30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.6	41.4	100.0	58.3	41.7	100.0	57.9	42.1
		60歳以上	100.0	62.4	37.6	100.0	62.8	37.2	100.0	63.4	36.6	100.0	65.2	34.8
		計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	20.0	18.4	22.2	18.5	17.0	20.6	17.7	16.2	19.7	16.6	15.1	18.7
		30~59歳	65.5	66.2	64.6	63.7	63.9	63.5	64.4	64.3	64.5	62.9	62.1	64.0
労働市場への参加が進むケース (ケースC)		60歳以上	14.5	15.5	13.2	17.8	19.2	16.0	18.0	19.5	15.8	20.6	22.9	17.3
		計(15歳以上)	100.0	58.6	41.4	100.0	58.1	41.9	100.0	57.6	42.4	100.0	57.2	42.8
		15~29歳	100.0	53.9	46.1	100.0	53.8	46.2	100.0	53.5	46.5	100.0	53.6	46.4
		30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	57.9	42.1	100.0	57.1	42.9	100.0	55.8	44.2
		60歳以上	100.0	62.4	37.6	100.0	63.2	36.8	100.0	63.5	36.5	100.0	64.5	35.5
労働市場への参加が進むケース (ケースC)		計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	20.0	18.4	22.2	18.5	17.1	20.4	17.7	16.5	19.5	16.5	15.4	17.9
		30~59歳	65.5	66.2	64.6	63.7	63.5	64.0	64.4	63.8	65.1	62.9	61.3	65.0
		60歳以上	14.5	15.5	13.2	17.8	19.4	15.7	17.9	19.7	15.4	20.6	23.2	17.1

表2 労働力率の概要

(単位: %、ポイント)

		2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差	
労働市場への参加が進まないケース(ケースA)	男女計	計(15歳以上)	60.4	58.0	-2.4	56.4	-4.1	53.7	-6.8
		15~29歳	60.0	59.1	-0.9	58.1	-1.9	60.5	0.5
		30~59歳	81.2	82.2	0.9	82.5	1.3	82.5	1.2
		60歳以上	28.2	27.9	-0.2	25.4	-2.7	23.1	-5.0
	男性	計(15歳以上)	73.2	70.5	-2.7	68.5	-4.7	65.9	-7.2
		15~29歳	63.1	62.2	-0.9	60.9	-2.2	63.5	0.5
		30~59歳	95.9	96.1	0.2	96.1	0.2	95.8	-0.1
		60歳以上	40.1	39.5	-0.5	36.2	-3.9	33.3	-6.8
	女性	計(15歳以上)	48.5	46.5	-2.0	45.1	-3.3	42.5	-6.0
		15~29歳	56.7	55.8	-0.8	55.1	-1.6	57.4	0.7
		30~59歳	66.5	68.2	1.7	68.9	2.3	68.9	2.4
		60歳以上	18.9	18.7	-0.2	16.9	-1.9	15.2	-3.6
労働市場への参加がやや進むケース(ケースB)	男女計	計(15歳以上)	60.4	58.9	-1.5 (0.9)	57.9	-2.5 (1.6)	56.8	-3.6 (3.1)
		15~29歳	60.0	61.2	1.2 (2.1)	60.9	0.9 (2.8)	63.9	3.9 (3.4)
		30~59歳	81.2	82.9	1.6 (0.7)	83.8	2.5 (1.2)	84.6	3.4 (2.1)
		60歳以上	28.2	28.5	0.3 (0.5)	26.9	-1.3 (1.5)	27.1	-1.1 (4.0)
	男性	計(15歳以上)	73.2	71.5	-1.7 (1.0)	70.4	-2.8 (1.9)	70.0	-3.2 (4.0)
		15~29歳	63.1	64.1	1.0 (1.9)	63.6	0.5 (2.7)	66.7	3.6 (3.1)
		30~59歳	95.9	96.9	1.0 (0.8)	97.2	1.3 (1.2)	97.4	1.5 (1.6)
		60歳以上	40.1	40.3	0.2 (0.8)	38.6	-1.5 (2.4)	40.4	0.3 (7.1)
	女性	計(15歳以上)	48.5	47.2	-1.2 (0.8)	46.5	-2.0 (1.3)	44.8	-3.7 (2.3)
		15~29歳	56.7	58.1	1.5 (2.3)	58.1	1.5 (3.0)	61.0	4.3 (3.6)
		30~59歳	66.5	68.8	2.2 (0.6)	70.2	3.6 (1.3)	71.6	5.1 (2.7)
		60歳以上	18.9	19.0	0.2 (0.3)	17.7	-1.2 (0.7)	16.7	-2.1 (1.5)
労働市場への参加が進むケース(ケースC)	男女計	計(15歳以上)	60.4	59.9	-0.6 (1.8)	59.4	-1.0 (3.1)	59.4	-1.0 (5.7)
		15~29歳	60.0	62.3	2.3 (3.2)	62.7	2.7 (4.7)	66.5	6.5 (6.0)
		30~59歳	81.2	84.1	2.9 (2.0)	85.9	4.6 (3.3)	88.6	7.3 (6.1)
		60歳以上	28.2	28.9	0.7 (1.0)	27.5	-0.6 (2.1)	28.4	0.2 (5.3)
	男性	計(15歳以上)	73.2	72.2	-1.0 (1.7)	71.3	-1.9 (2.8)	71.4	-1.8 (5.4)
		15~29歳	63.1	65.3	2.2 (3.1)	65.6	2.5 (4.7)	69.7	6.6 (6.1)
		30~59歳	95.9	97.2	1.3 (1.2)	97.7	1.8 (1.7)	98.2	2.3 (2.4)
		60歳以上	40.1	41.2	1.1 (1.7)	39.5	-0.6 (3.3)	41.9	1.8 (8.6)
	女性	計(15歳以上)	48.5	48.4	-0.1 (1.9)	48.5	0.0 (3.3)	48.5	0.0 (6.0)
		15~29歳	56.7	59.0	2.4 (3.2)	59.7	3.1 (4.7)	63.2	6.5 (5.8)
		30~59歳	66.5	71.0	4.5 (2.8)	73.9	7.4 (5.0)	78.8	12.3 (9.9)
		60歳以上	18.9	19.1	0.2 (0.4)	18.0	-0.9 (1.1)	17.9	-0.9 (2.7)

(注)2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値

かっこ内はケースAと比べた場合の増加分

ケースA: 性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース

ケースB: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース

ケースC: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース

経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

2. 就業者数・就業率の将来推計

(1) 就業者数

就業者数は、2006年の6384万人から、ケースAでは2012年に6167万人、2017年に5972万人、2030年に5364万人に減少すると見込まれる。ケースBでは2012年に6314万人、2017年に6210万人、2030年に5744万人に減少すると見込まれる。ケースCでは2012年に6439万人と増加した後、2017年に6389万人、2030年には6008万人に減少すると見込まれる。(図5、6、表3-1)

(2) 就業率

就業率は2006年の57.9%から、ケースAでは2012年に55.7%、2017年に54.1%、2030年に51.5%と低下すると見込まれる。ケースBでは2012年に57.0%、2017年に56.3%、2030年に55.2%と緩やかに低下すると見込まれる。ケースCでは2012年に58.1%、2017年に57.9%、2030年に57.7%とほぼ横ばいで推移すると見込まれる。(図7、表4)

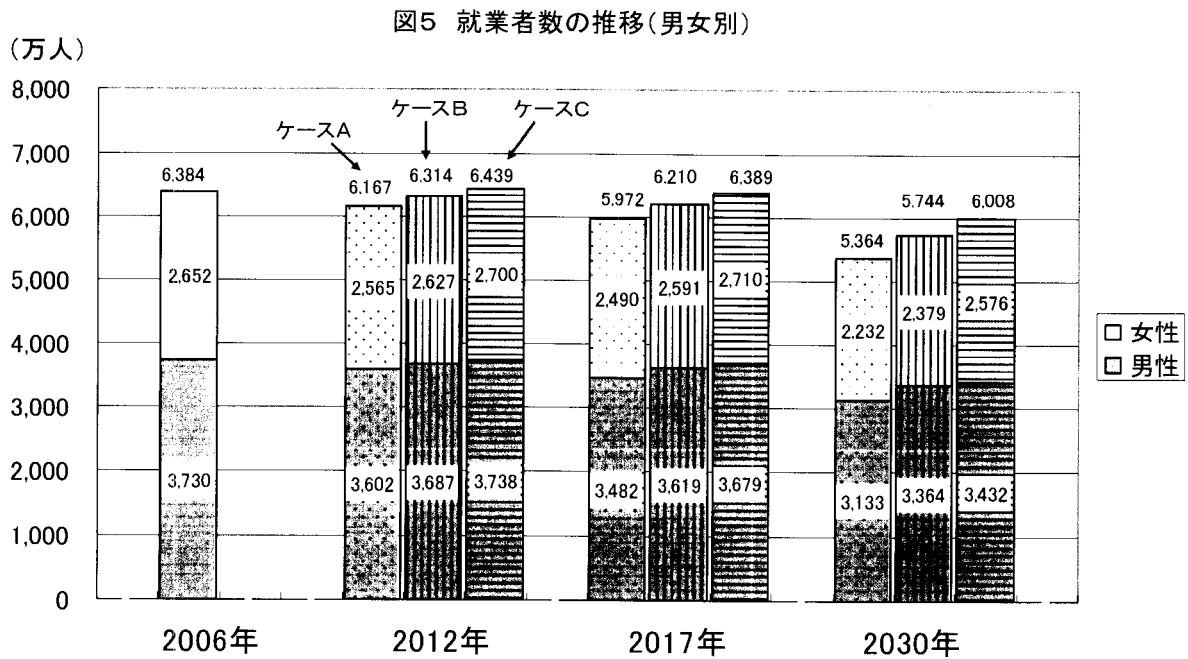


図6 就業者数の推移(年齢別)

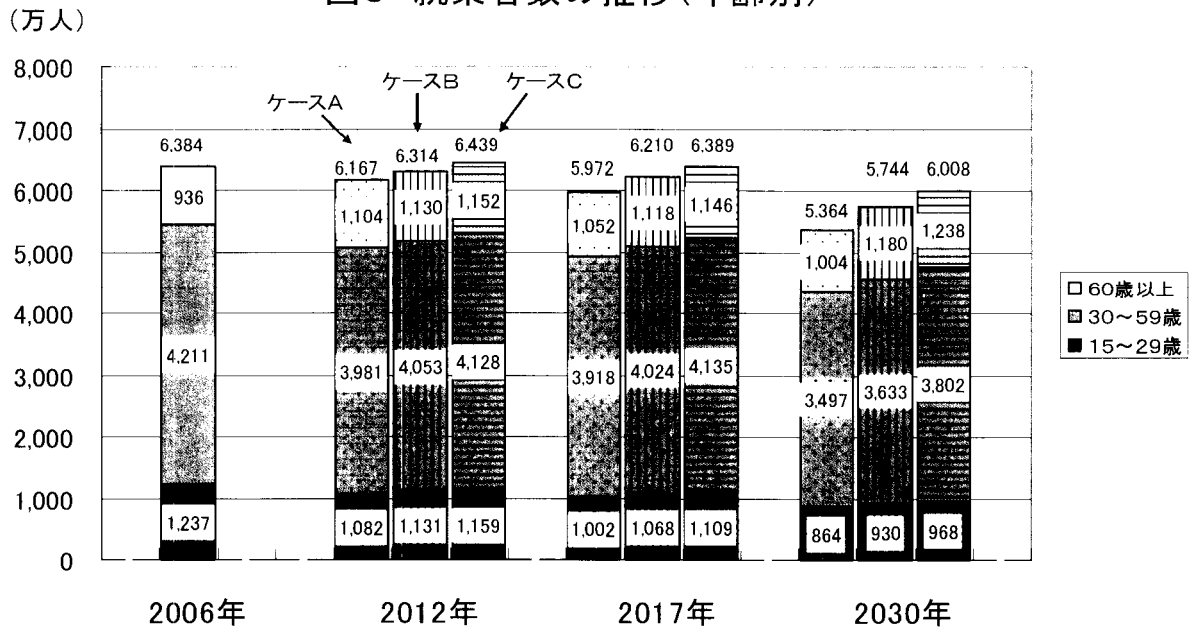


図7 就業率の推移

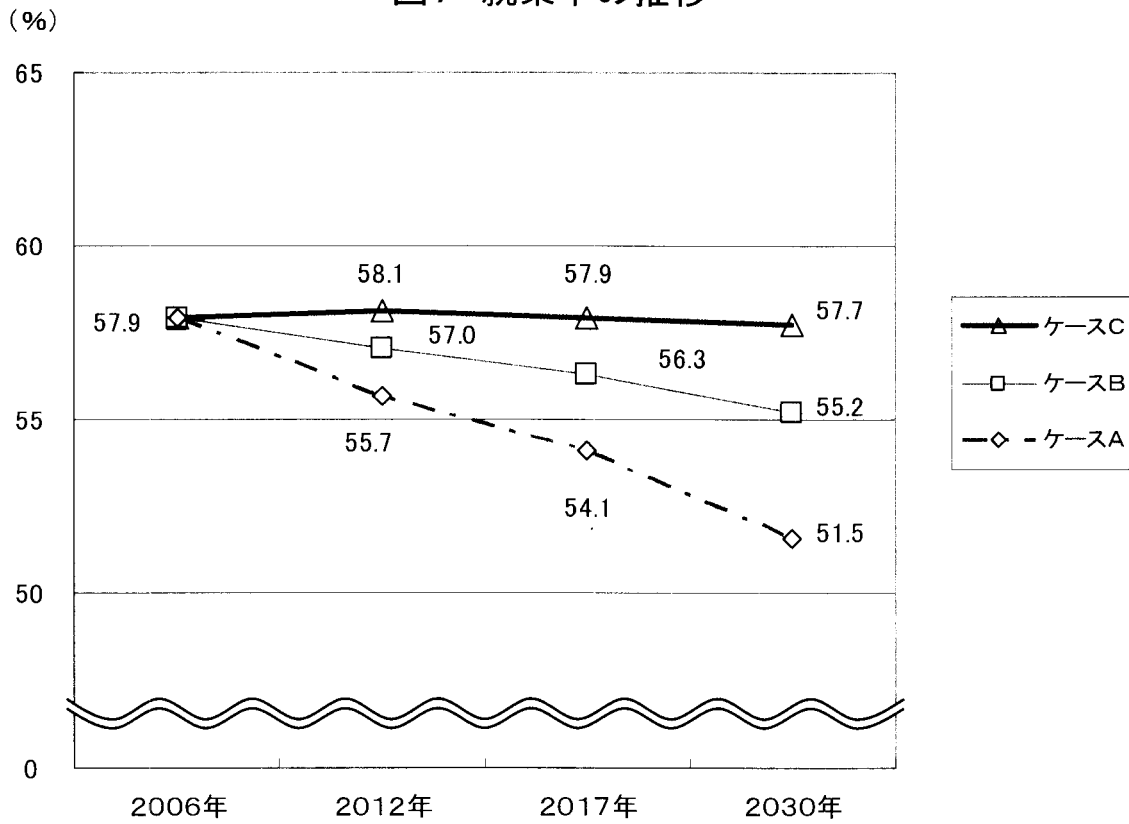


表3-1 就業者数の概要

(単位:万人)

		2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差	
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	男女計	計(15歳以上)	6,384	6,167	-217	5,972	-412	5,364	-1,019
		15~29歳	1,237	1,082	-155	1,002	-235	864	-373
		30~59歳	4,211	3,981	-230	3,918	-292	3,497	-714
		60歳以上	936	1,104	168	1,052	116	1,004	68
	男性	計(15歳以上)	3,730	3,602	-128	3,482	-248	3,133	-597
		15~29歳	663	581	-82	535	-128	461	-202
		30~59歳	2,489	2,334	-155	2,290	-199	2,044	-445
		60歳以上	579	687	108	657	78	627	48
	女性	計(15歳以上)	2,652	2,565	-87	2,490	-162	2,232	-420
		15~29歳	574	501	-73	466	-108	402	-172
		30~59歳	1,722	1,647	-75	1,629	-93	1,453	-269
		60歳以上	357	417	60	395	38	377	20
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	男女計	計(15歳以上)	6,384	6,314	-70 (146)	6,210	-174 (238)	5,744	-640 (379)
		15~29歳	1,237	1,131	-106 (49)	1,068	-169 (67)	930	-307 (66)
		30~59歳	4,211	4,053	-158 (72)	4,024	-187 (106)	3,633	-578 (136)
		60歳以上	936	1,130	194 (26)	1,118	182 (66)	1,180	244 (177)
	男性	計(15歳以上)	3,730	3,687	-43 (84)	3,619	-111 (137)	3,364	-366 (232)
		15~29歳	663	605	-58 (24)	569	-94 (34)	496	-167 (34)
		30~59歳	2,489	2,380	-109 (47)	2,349	-140 (59)	2,107	-382 (63)
		60歳以上	579	701	122 (14)	701	122 (44)	762	183 (135)
	女性	計(15歳以上)	2,652	2,627	-25 (62)	2,591	-61 (101)	2,379	-273 (147)
		15~29歳	574	526	-48 (25)	499	-75 (32)	434	-140 (32)
		30~59歳	1,722	1,673	-49 (25)	1,675	-47 (47)	1,526	-196 (73)
		60歳以上	357	429	72 (12)	417	60 (22)	419	62 (42)
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	男女計	計(15歳以上)	6,384	6,439	55 (271)	6,389	5 (417)	6,008	-375 (644)
		15~29歳	1,237	1,159	-78 (77)	1,109	-129 (107)	968	-269 (105)
		30~59歳	4,211	4,128	-82 (147)	4,135	-76 (216)	3,802	-409 (305)
		60歳以上	936	1,152	216 (47)	1,146	210 (93)	1,238	302 (234)
	男性	計(15歳以上)	3,730	3,738	8 (136)	3,679	-51 (197)	3,432	-298 (300)
		15~29歳	663	621	-42 (40)	592	-71 (57)	518	-145 (57)
		30~59歳	2,489	2,396	-93 (62)	2,366	-123 (76)	2,123	-366 (79)
		60歳以上	579	721	142 (33)	721	142 (64)	790	211 (163)
	女性	計(15歳以上)	2,652	2,700	48 (135)	2,710	58 (220)	2,576	-76 (344)
		15~29歳	574	538	-36 (37)	516	-58 (50)	450	-124 (48)
		30~59歳	1,722	1,732	10 (85)	1,769	47 (141)	1,678	-44 (226)
		60歳以上	357	431	74 (14)	425	68 (30)	448	91 (71)

(注)2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値
 カッコ内はケースAと比べた場合の増加分
 ケースA:性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース
 ケースB:女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース
 ケースC:女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース
 経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

表3-2 就業者数の概要(構成比)

(%)

		2006年			2012年			2017年			2030年		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	計(15歳以上)	100.0	58.4	41.5	100.0	58.4	41.6	100.0	58.3	41.7	100.0	58.4	41.6
	15~29歳	100.0	53.6	46.4	100.0	53.7	46.3	100.0	53.4	46.6	100.0	53.4	46.6
	30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.6	41.4	100.0	58.4	41.6	100.0	58.5	41.5
	60歳以上	100.0	61.9	38.1	100.0	62.3	37.7	100.0	62.4	37.6	100.0	62.5	37.5
	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	15~29歳	19.4	17.8	21.6	17.5	16.1	19.5	16.8	15.4	18.7	16.1	14.7	18.0
	30~59歳	66.0	66.7	64.9	64.5	64.8	64.2	65.6	65.8	65.4	65.2	65.3	65.1
	60歳以上	14.7	15.5	13.5	17.9	19.1	16.2	17.6	18.9	15.9	18.7	20.0	16.9
	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15~29歳	19.4	17.8	21.6	17.9	16.4	20.0	17.2	15.7	19.3	16.2	14.7	18.3
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	30~59歳	66.0	66.7	64.9	64.2	64.6	63.7	64.8	64.9	64.7	63.2	62.6	64.1
	60歳以上	14.7	15.5	13.5	17.9	19.0	16.3	18.0	19.4	16.1	20.6	22.6	17.6
	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15~29歳	19.4	17.8	21.6	18.0	16.6	19.9	17.4	16.1	19.0	16.1	15.1	17.5
	30~59歳	66.0	66.7	64.9	64.1	64.1	64.1	64.7	64.3	65.3	63.3	61.9	65.2
60歳以上	14.7	15.5	13.5	17.9	19.3	16.0	17.9	19.6	15.7	20.6	23.0	17.4	

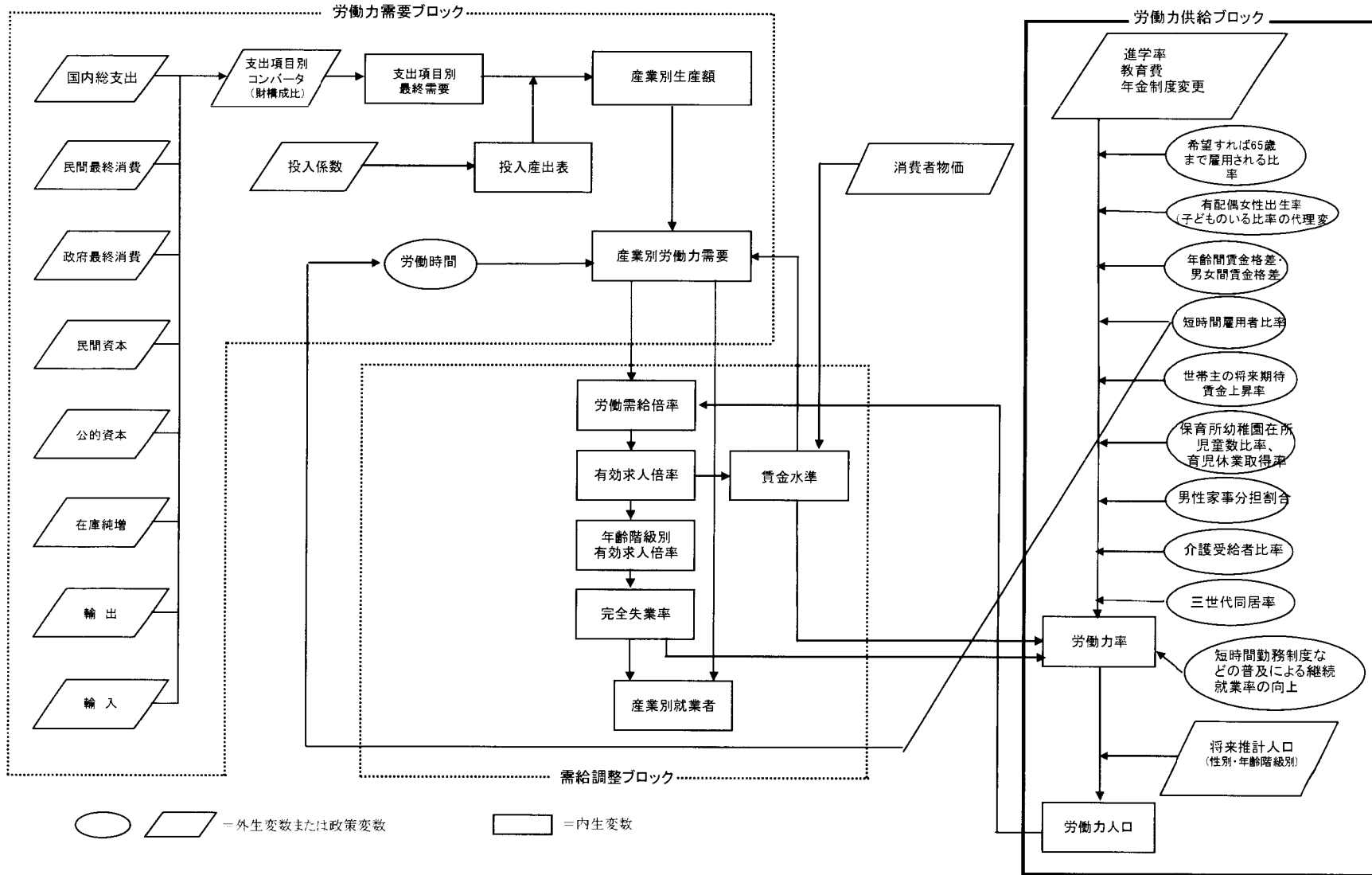
表4 就業率の概要

(単位: %、ポイント)

			2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	男女計	計(15歳以上)	57.9	55.7	-2.2	54.1	-3.8	51.5	-6.4
		15~29歳	55.9	55.0	-0.9	54.0	-1.8	56.4	0.5
		30~59歳	78.4	79.4	0.9	79.8	1.3	79.7	1.2
		60歳以上	27.3	27.0	-0.2	24.7	-2.6	22.4	-4.9
	男性	計(15歳以上)	70.0	67.5	-2.5	65.7	-4.3	63.2	-6.8
		15~29歳	58.4	57.6	-0.8	56.4	-2.0	58.9	0.4
		30~59歳	92.6	92.8	0.2	92.8	0.3	92.5	0.0
		60歳以上	38.5	37.9	-0.6	34.9	-3.6	32.0	-6.5
	女性	計(15歳以上)	46.6	44.7	-1.9	43.4	-3.1	40.9	-5.6
		15~29歳	53.0	52.3	-0.8	51.5	-1.5	53.7	0.7
		30~59歳	64.3	65.9	1.6	66.6	2.3	66.6	2.4
		60歳以上	18.5	18.3	-0.2	16.6	-1.9	14.9	-3.6
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	男女計	計(15歳以上)	57.9	57.0	-0.9 (1.3)	56.3	-1.6 (2.2)	55.2	-2.7 (3.6)
		15~29歳	55.9	57.5	1.6 (2.5)	57.6	1.7 (3.6)	60.7	4.8 (4.3)
		30~59歳	78.4	80.8	2.4 (1.4)	81.9	3.5 (2.1)	82.8	4.3 (3.1)
		60歳以上	27.3	27.6	0.4 (0.6)	26.2	-1.0 (1.5)	26.3	-0.9 (3.9)
	男性	計(15歳以上)	70.0	69.1	-0.9 (1.6)	68.3	-1.7 (2.6)	67.9	-2.1 (4.7)
		15~29歳	58.4	59.9	1.5 (2.4)	60.0	1.5 (3.6)	63.2	4.8 (4.4)
		30~59歳	92.6	94.6	2.1 (1.8)	95.2	2.6 (2.4)	95.4	2.8 (2.8)
		60歳以上	38.5	38.7	0.2 (0.8)	37.2	-1.3 (2.4)	38.8	0.3 (6.9)
	女性	計(15歳以上)	46.6	45.8	-0.8 (1.1)	45.2	-1.4 (1.8)	43.6	-2.9 (2.7)
		15~29歳	53.0	54.9	1.8 (2.6)	55.1	2.1 (3.6)	58.0	5.0 (4.3)
		30~59歳	64.3	66.9	2.6 (1.0)	68.5	4.2 (1.9)	70.0	5.7 (3.4)
		60歳以上	18.5	18.8	0.3 (0.5)	17.5	-1.0 (0.9)	16.6	-1.9 (1.7)
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	男女計	計(15歳以上)	57.9	58.1	0.2 (2.5)	57.9	0.0 (3.8)	57.7	-0.2 (6.2)
		15~29歳	55.9	58.9	3.0 (3.9)	59.8	3.9 (5.8)	63.2	7.3 (6.8)
		30~59歳	78.4	82.3	3.9 (2.9)	84.2	5.7 (4.4)	86.6	8.2 (7.0)
		60歳以上	27.3	28.2	0.9 (1.2)	26.9	-0.4 (2.2)	27.6	0.3 (5.2)
	男性	計(15歳以上)	70.0	70.1	0.0 (2.5)	69.4	-0.6 (3.7)	69.3	-0.8 (6.0)
		15~29歳	58.4	61.5	3.1 (4.0)	62.4	4.0 (6.0)	66.1	7.7 (7.3)
		30~59歳	92.6	95.3	2.7 (2.5)	95.9	3.3 (3.1)	96.1	3.6 (3.6)
		60歳以上	38.5	39.8	1.3 (1.8)	38.3	-0.2 (3.4)	40.3	1.8 (8.3)
	女性	計(15歳以上)	46.6	47.1	0.5 (2.4)	47.3	0.7 (3.8)	47.3	0.7 (6.3)
		15~29歳	53.0	56.1	3.0 (3.8)	57.1	4.0 (5.5)	60.1	7.1 (6.4)
		30~59歳	64.3	69.2	5.0 (3.4)	72.3	8.1 (5.7)	77.0	12.7 (10.4)
		60歳以上	18.5	18.9	0.4 (0.6)	17.8	-0.6 (1.2)	17.7	-0.7 (2.8)

(注)2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値
 かつこ内はケースAと比べた場合の増加分
 ケースA: 性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース
 ケースB: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース
 ケースC: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース
 経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

図表 労働力需給推計モデルのフローチャート



シミュレーションケース設定

ワークライフ・バランス関連施策の変数

高年齢者の就業促進

その他の説明変数（女性の能力活用
施策・若年施策を含む）

	caseA	caseB	caseC
	労働市場への参加が進まないケース (2006年労働力率固定ケース)	労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進むケース
短時間勤務制度などの普及による継続就業率の向上		なし	女性30-34歳について2012年に1.8ポイント、2030年に3.2ポイントアップを想定。 同様に、男女とも60-64歳について2012年で0.6ポイント(男)、0.3ポイント(女)、2030年で2.9ポイント(男)、1.6ポイント(女)アップすると想定。 (いずれも2006~2012年と2012~2030年をそれぞれ直線補完。)
男性の家事分担割合		2006年の12.2%で一定	2006年の12.2%から2030年に37.2%まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補完。
平均労働時間		フルタイム・短時間雇用の加重平均:2006年の月間160時間から将来も一定	2006年の月間160時間から2030年に151.8時間まで短縮(短時間雇用者比率による加重平均の結果)
短時間雇用者比率		フルタイム:2006年の月間180時間で一定 短時間雇用者:2006年の90.2時間で将来一定	2006年の月間180時間から2012年にかけて3%減の174.6時間になるよう直線補完。2012年以降一定。 2006年の90.2時間から2030年に110.1時間まで増加するよう直線補完。
保育所幼稚園在園児童比率		2006年の短時間雇用者比率で一定	2006年から2030年まで定差(0.5ポイント)で上昇(2030年で35.4%)
65歳まで雇用が確保される割合		2005年の実績値からcaseCの2030年までの増加比率を半分程度に設定	2005年の48.6%から2030年に64.4%になるように定率補完(単純延長すると2050年に80%)
男女間賃金格差		2030年には95%の企業割合まで高まるとして定率で延長	同左
年金/賃金比率(60歳)		1985年から2006年のトレンド延長で2030年まで格差が残る	2004年から2030年までに格差が解消するように、年々直線補完
年齢間賃金格差(年齢計に対する)		2003年から2015年まで3年ごとに1/4ずつ階段状に定差で減少、2015年=0で以降固定	同左
世帯主の将来期待賃金代理指標(男性45~49歳賃金/男性20~24歳賃金)		2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では20%格差が縮小するように、年々直線補完	同左
三世代同居率		2006年の値で一定	同左
教育費/男子賃金		1998年から2005年のトレンドで年々直線補完(2030年に4.5%)	同左
		2001年以降、年0.2%の定率で上昇	同左

労働力需給推計研究会について

(研究の目的)

我が国全体の労働力の需給推計については、平成16年度において厚生労働省の要請研究として実施し、その結果は JILPT 資料シリーズ No. 6 「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2004年版)による将来推計—」(以下、「16年度推計」という。)としてまとめたところであるが、今後の雇用政策を検討するに当たり、「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」など新たなデータを踏まえるとともに推計方法の見直しも含めて16年度推計を再度検討し、調査研究することを目的とする。

なお、本研究は、厚生労働省職業安定局雇用政策課要請の課題研究である。

(委員) 五十音順、敬称略 (○は座長)

阿部 正浩	獨協大学経済学部 准教授
荻野 百合子	三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 マーケティング戦略グループ 専門研究員
木村 文勝	三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 研究部長
早見 均	慶應義塾大学商学部 教授
藤井 宏	労働政策研究・研修機構統括研究員
松淵 厚樹	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員
○三谷 直紀	神戸大学大学院経済学研究科 教授
矢島 洋子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 公共経営・公共政策部 主任研究員

(オブザーバー)

小川 誠	厚生労働省職業安定局雇用政策課長
蒔苗 浩司	厚生労働省職業安定局雇用政策課・課長補佐
井上 裕介	厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長

(樫葉 伸一) 前 厚生労働省職業安定局雇用政策課長)

(事務局)

久占谷 敏行	労働政策研究・研修機構研究所付部長
吉田 和央	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員
渡辺 明子	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員補佐

参考資料

労働力率関数	—————	1
年齢別労働力人口	—————	4
年齢別労働力率	—————	7
年齢別就業者数	—————	10
年齢別就業率	—————	13
労働力供給ブロックの考え方	—————	16

男性労働力率関数 推定期間:1975-2006年

	C	高校進学率 SHBM	大学進学率 (2期前) SUBM(-2)	短時間雇用 者比率 PART	前期失業率 URM□(-1)	TOTAL失業 率(前期) URTT(-1)	年齢階級別 賃金/年齢 計賃金 WTM□DD	65歳まで定 年確保され る割合(希 望者全員) KAKUHO2	年金/賃金 比率 NKBW60	コーホート 要因 RMD□(-5)	コーホート 要因タイム トレンド TRMD□(-5)	年次ダミー	Ajusted R- Squared	D.W.
1	15~19 7.38373 3.1	-0.10818 4.5		0.033825 6.0		-0.07209 4.0	1.69806 1.6					83,89,200 3	0.718368	1.09300
2	20~24 -2.34156 3.4		-0.00703 1.2	0.029414 4.8	-0.04057 1.8		4.98638 4.3					79,90,91,2 003	0.706387	0.787205
3	25~29 -1.52259 0.3			0.08428 1.8	-0.71565 5.9		13.4312 2.1					96	0.797814	1.11873
4	30~34 -43.8709 5.0			0.604494 8.2	-2.34072 9.0		55.8245 6.5					75,2000	0.873914	1.86082
5	35~39 12.183 10.4			0.358025 7.0	-3.66047 12.2				0.288703 4.3			76,80,81,9 4	0.869527	1.48213
6	40~44 8.75343 4.2			0.280125 3.8	-2.33112 4.5				0.304224 2.3			79,92,93,9	0.713713	1.56165
7	45~49 8.60339 5.9			0.312774 6.7	-2.23134 7.2				0.196461 1.9			75,80,86,9 3,2001	0.721765	1.67013
8	50~54 2.62089 2.6			0.226148 6.0	-1.56439 8.3				0.489253 4.7			95,96	0.832064	2.58403
9	55~59 2.71724 9.4			0.11894 8.8	-0.48695 8.0				0.171845 3.8			90,96	0.906664	2.05401
10	60~64 0.082582 0.4				-0.06622 4.1			0.040254 2.6	-0.00096 3.1	12.6135 3.9	-0.00628 3.8		0.870003	0.8676

女性労働力率関数
有配偶

推定期間: 1985-2006年

No.	C	四大卒者比 率(過去の 進学率) SUB4RF□	5年前有配 偶出生率 RTM2529(-)	短時間雇用 者比率 PART	前期失業率 URF□(-)	男女間賃金 格差 WG07	三世同居 率 SETDKY	保育所 幼稚園在園 児童比率 RTYHZA	男性の家 事分担率	教育費/男 子賃金 KYODW	年次ダミー	Ajusted R- Squared	D.W.
25-29歳	-1.29524 16.5	0.006836 3.1						0.022985 8.9				0.975792	1.74224
30-34歳	-1.61083 4.7		-0.00066 1.3				0.045804 5.2	0.025283 5.5	1.716258		95,97,98 2002	0.733521	1.41496
35-39歳	-0.44187 2.2			0.00621 2.0	-0.00403 0.5		0.022775 2.7		1.716258	0.007308 3.4	89,90,95	0.92382	1.71662
40-44歳	0.103269 0.4			0.010956 2.4	-0.01443 1.2		0.011849 1.0			0.004971 1.9		0.530522	1.88159
45-49歳	-0.44591 1.7			0.011313 3.3		0.972336 2.4				0.010833 3.6		0.85214	1.22517
50-54歳	-0.984505 3.0			0.021707 8.0		0.904464 2.2				0.015218 3.9		0.882076	1.32583
55-59歳	-0.201047 8.5			0.022216 15.4	-0.02942 3.1							0.92994	1.82159

は、家事分担率と就業率のプロビット分析の結果を用いて逆算したパラメータ

女性労働力率関数 推定期間:1985-2006年
無配偶・その他

No.	C	高等学校進 学率(女)	大学・短大 進学率(女) 2年前	短時間雇用 者比率	前期失業率	実質賃金 (女・きまつ て支給する 現金給与/ CPI)	世帯主の将 来期待賃金 上昇率(男 性45~49 歳賃金/男 性20~24 歳賃金)	年次ダミー	Ajusted R- Squared	D.W.
		SHBF	SUBF(-2)	PART	URF□(-1)	FRWAGE□	M45B25			
15-19歳	12.0714 5.2	-0.14687 5.9		0.043666 6.2	-0.05598 6.3			85,89,98, 2004	0.729413	1.39268
20-24歳	5.28506 2.2		-0.01043 1.4		-0.09755 5.1		-1.59636 1.4		0.866650	1.05055
25-29歳	11.91780 1.7				-0.19415 3.6	2.65018 5.2	-6.82241 2.1		0.761969	1.00948
30-34歳	3.25069 5.9				-0.02324 0.6	2.46179 8.4			0.895586	1.17325
35-39歳	-0.9383 1.9				-0.05411 0.9	1.36667 5.1		99,2002	0.750940	1.78449
40-44歳	-0.55834 2.0				-0.03603 0.7	1.06657 6.8		95,98 2000	0.865516	1.57303
45-49歳	0.077454 0.3				-0.06716 1.3	0.716692 4.8		87,88,89, 91,92,95	0.810883	2.31139
50-54歳	-1.12652 4.2				-0.15390 3.6	1.13670 8.1			0.772881	1.72995

年齢階級別労働力人口の推移と見通し（ケースA）

（単位：万人）

性・年齢	年	実績				推計			
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	6384	6666	6766	6651	6657	6426	6217	5584
	15～19歳	181	146	132	108	106	99	98	72
	20～24歳	653	740	629	526	519	444	427	356
	25～29歳	641	717	827	721	704	620	552	500
	30～34歳	584	610	681	782	775	628	590	506
	35～39歳	731	619	643	701	733	756	629	511
	40～44歳	884	759	653	676	676	797	789	573
	45～49歳	765	885	764	662	657	700	800	630
	50～54歳	653	731	853	730	702	636	672	676
	55～59歳	560	593	666	775	819	606	575	722
	60～64歳	372	421	426	465	446	560	424	455
	65～69歳	199	253	265	257	269	292	350	264
	70～74歳	97	117	142	144	148	161	168	147
	75～79歳	46	51	60	70	71	82	89	94
80～84歳	15	18	20	26	26	35	40	55	
85歳以上	5	5	8	7	7	11	14	22	
15～64歳計	6024	6221	6274	6146	6137	5845	5556	5002	
15～69歳計	6223	6474	6539	6403	6406	6137	5906	5265	
女	計	3791	3966	4014	3901	3898	3760	3631	3268
	15～19歳	94	79	71	55	54	51	50	37
	20～24歳	327	379	322	267	264	226	217	181
	25～29歳	396	430	485	408	398	351	311	280
	30～34歳	384	397	433	478	474	381	360	306
	35～39歳	448	385	398	427	445	456	379	308
	40～44歳	518	445	383	392	391	457	453	331
	45～49歳	439	512	439	376	373	396	451	357
	50～54歳	385	429	499	423	403	363	384	385
	55～59歳	348	364	404	468	493	363	344	430
	60～64歳	234	268	270	289	278	350	265	283
	65～69歳	118	161	170	164	170	185	222	168
	70～74歳	58	71	89	89	91	100	105	92
	75～79歳	29	31	35	44	44	52	56	60
80～84歳	10	11	12	16	16	22	26	36	
85歳以上	3	3	5	4	4	6	9	14	
15～64歳計	3573	3688	3704	3583	3573	3394	3214	2898	
15～69歳計	3691	3849	3874	3747	3743	3580	3436	3066	
女性有配偶	計	2593	2701	2753	2750	2759	2666	2586	2316
	15～19歳	87	67	61	53	52	49	48	35
	20～24歳	326	361	307	259	255	217	210	175
	25～29歳	245	287	342	313	306	269	240	220
	30～34歳	200	213	248	304	301	247	230	200
	35～39歳	283	234	245	274	288	301	250	204
	40～44歳	366	314	269	284	285	339	336	242
	45～49歳	327	373	324	286	284	304	349	272
	50～54歳	268	302	354	307	299	272	289	292
	55～59歳	212	229	262	307	326	243	231	292
	60～64歳	138	153	157	176	168	210	159	172
	65～69歳	80	92	95	93	99	107	128	96
	70～74歳	39	46	53	55	57	61	64	55
	75～79歳	17	20	25	26	27	31	33	35
80～84歳	5	7	8	10	10	12	14	19	
85歳以上	2	2	3	3	3	4	5	8	
15～64歳計	2452	2533	2569	2563	2564	2450	2343	2103	
15～69歳計	2532	2625	2664	2656	2663	2557	2470	2199	
女性無配偶	計	1667	1655	1646	1622	1611	1491	1429	1225
	15～19歳	1	1	1	0	1	1	1	1
	20～24歳	22	24	20	15	15	14	14	11
	25～29歳	95	91	98	81	77	66	58	51
	30～34歳	148	137	136	152	147	111	100	83
	35～39歳	239	187	181	182	185	177	145	112
	40～44歳	314	266	222	218	216	232	225	154
	45～49歳	279	313	270	233	230	226	250	185
	50～54歳	220	247	287	250	241	204	209	195
	55～59歳	166	178	203	241	253	178	165	192
	60～64歳	102	112	115	129	122	147	110	112
	65～69歳	52	62	66	65	68	73	86	63
	70～74歳	21	27	34	36	37	40	41	36
	75～79歳	7	8	12	15	15	17	18	20
80～84歳	1	2	2	4	4	5	5	8	
85歳以上	0	0	0	0	0	1	1	2	
15～64歳計	1586	1556	1533	1501	1487	1356	1276	1096	
15～69歳計	1638	1618	1599	1566	1555	1429	1363	1159	
女性無配偶	計	926	1046	1107	1128	1148	1175	1157	1091
	15～19歳	86	66	60	53	51	48	47	34
	20～24歳	304	337	287	244	240	203	197	164
	25～29歳	150	196	244	232	229	203	182	168
	30～34歳	52	76	112	152	154	136	129	117
	35～39歳	44	47	64	92	103	124	105	92
	40～44歳	52	48	47	66	69	107	112	88
	45～49歳	48	60	54	53	54	78	99	87
	50～54歳	48	55	67	57	58	68	80	97
	55～59歳	45	52	58	66	73	65	66	100
	60～64歳	36	41	42	47	46	63	49	60
	65～69歳	28	30	29	28	31	34	41	33
	70～74歳	18	19	19	19	20	22	22	19
	75～79歳	10	12	13	11	12	14	14	14
80～84歳	4	5	6	6	6	8	8	11	
85歳以上	2	2	3	3	3	4	4	6	
15～64歳計	865	978	1035	1062	1077	1094	1066	1008	
15～69歳計	893	1008	1064	1090	1108	1128	1108	1041	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別労働力人口の推移と見通しケースB

(単位：万人)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	6384	6666	6766	6651	6657	6524	6392	5907
	15～19歳	181	146	132	108	106	105	103	71
	20～24歳	653	740	629	526	519	465	456	385
	25～29歳	641	717	827	721	704	635	570	524
	30～34歳	584	610	681	782	775	631	594	513
	35～39歳	731	619	643	701	733	762	636	516
	40～44歳	884	759	653	676	676	800	796	580
	45～49歳	765	885	764	662	657	706	813	649
	50～54歳	653	731	853	730	702	643	687	701
	55～59歳	560	593	666	775	819	613	590	754
	60～64歳	372	421	426	465	446	594	481	573
	65～69歳	199	253	265	257	269	303	375	319
	70～74歳	97	117	142	144	148	155	171	166
75～79歳	46	51	60	70	71	74	79	94	
80～84歳	15	18	20	26	26	28	30	45	
85歳以上	5	5	8	7	7	10	12	18	
15～64歳計	6024	6221	6274	6146	6137	5955	5725	5265	
15～69歳計	6223	6474	6539	6403	6406	6258	6100	5584	
女	計	3791	3966	4014	3901	3898	3814	3729	3467
	15～19歳	94	79	71	55	54	53	53	36
	20～24歳	327	379	322	267	264	238	234	200
	25～29歳	396	430	485	408	398	356	318	287
	30～34歳	384	397	433	478	474	382	361	307
	35～39歳	448	385	398	427	445	461	385	313
	40～44歳	518	445	383	392	391	459	456	334
	45～49歳	439	512	439	376	373	398	455	361
	50～54歳	385	429	499	423	403	368	390	392
	55～59歳	348	364	404	468	493	368	352	445
	60～64歳	234	268	270	289	278	378	313	386
	65～69歳	118	161	170	164	170	193	239	212
	70～74歳	58	71	89	89	91	92	102	103
75～79歳	29	31	35	44	44	44	46	56	
80～84歳	10	11	12	16	16	18	19	26	
85歳以上	3	3	5	4	4	6	7	10	
15～64歳計	3573	3688	3704	3583	3573	3462	3316	3060	
15～69歳計	3691	3849	3874	3747	3743	3655	3555	3272	
性無配	計	2593	2701	2753	2750	2759	2710	2663	2441
	15～19歳	87	67	61	53	52	52	51	35
	20～24歳	326	361	307	259	255	227	222	185
	25～29歳	245	287	342	313	306	278	253	237
	30～34歳	200	213	248	304	301	249	233	206
	35～39歳	283	234	245	274	288	301	251	203
	40～44歳	366	314	269	284	285	342	341	246
	45～49歳	327	373	324	286	284	308	358	288
	50～54歳	268	302	354	307	299	275	297	310
	55～59歳	212	229	262	307	326	245	238	308
	60～64歳	138	153	157	176	168	216	167	187
	65～69歳	80	92	95	93	99	110	135	107
	70～74歳	39	46	53	55	57	63	68	63
75～79歳	17	20	25	26	27	30	34	38	
80～84歳	5	7	8	10	10	10	12	18	
85歳以上	2	2	3	3	3	4	5	9	
15～64歳計	2452	2533	2569	2563	2564	2493	2410	2205	
15～69歳計	2532	2625	2664	2656	2663	2603	2545	2312	
性有配	計	1667	1655	1646	1622	1611	1496	1440	1241
	15～19歳	1	1	1	0	1	1	1	1
	20～24歳	22	24	20	15	15	14	14	11
	25～29歳	95	91	98	81	77	70	64	59
	30～34歳	148	137	136	152	147	110	99	81
	35～39歳	239	187	181	182	185	175	141	105
	40～44歳	314	266	222	218	216	232	224	152
	45～49歳	279	313	270	233	230	227	253	192
	50～54歳	220	247	287	250	241	204	211	200
	55～59歳	166	178	203	241	253	179	166	193
	60～64歳	102	112	115	129	122	151	114	116
	65～69歳	52	62	66	65	68	72	88	65
	70～74歳	21	27	34	36	37	40	41	38
75～79歳	7	8	12	15	15	16	18	20	
80～84歳	1	2	2	4	4	4	5	7	
85歳以上	0	0	0	0	0	1	1	2	
15～64歳計	1586	1556	1533	1501	1487	1364	1287	1110	
15～69歳計	1638	1618	1599	1566	1555	1436	1375	1175	
性無配他	計	926	1046	1107	1128	1148	1213	1223	1199
	15～19歳	86	66	60	53	51	51	50	34
	20～24歳	304	337	287	244	240	213	209	174
	25～29歳	150	196	244	232	229	209	189	178
	30～34歳	52	76	112	152	154	138	134	125
	35～39歳	44	47	64	92	103	126	109	98
	40～44歳	52	48	47	66	69	110	116	94
	45～49歳	48	60	54	53	54	81	104	96
	50～54歳	48	55	67	57	58	71	86	110
	55～59歳	45	52	58	66	73	66	72	115
	60～64歳	36	41	42	47	46	65	53	71
	65～69歳	28	30	29	28	31	38	47	42
	70～74歳	18	19	19	19	20	23	27	26
75～79歳	10	12	13	11	12	14	16	18	
80～84歳	4	5	6	6	6	6	7	12	
85歳以上	2	2	3	3	3	3	4	7	
15～64歳計	865	978	1035	1062	1077	1129	1123	1095	
15～69歳計	893	1008	1064	1090	1108	1167	1170	1137	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別労働力人口の推移と見通し

ケースC

(単位：万人)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	6384	6666	6766	6651	6657	6628	6556	6180
	15～19歳	181	146	132	108	106	113	118	90
	20～24歳	653	740	629	526	519	474	470	399
	25～29歳	641	717	827	721	704	638	575	530
	30～34歳	584	610	681	782	775	647	618	549
	35～39歳	731	619	643	701	733	777	660	550
	40～44歳	884	759	653	676	676	805	805	595
	45～49歳	765	885	764	662	657	714	826	670
	50～54歳	653	731	853	730	702	656	706	735
	55～59歳	560	593	666	775	819	623	605	788
	60～64歳	372	421	426	465	446	600	489	586
65～69歳	199	253	265	257	269	309	383	342	
70～74歳	97	117	142	144	148	158	175	177	
75～79歳	46	51	60	70	71	76	83	101	
80～84歳	15	18	20	26	26	29	32	48	
85歳以上	5	5	8	7	7	10	12	18	
15～64歳計	6024	6221	6274	6146	6137	6047	5871	5493	
15～69歳計	6223	6474	6539	6403	6406	6356	6254	5835	
計	3791	3966	4014	3901	3898	3852	3778	3537	
女	計	3791	3966	4014	3901	3898	3852	3778	3537
	15～19歳	94	79	71	55	54	57	59	45
	20～24歳	327	379	322	267	264	245	245	213
	25～29歳	396	430	485	408	398	358	319	288
	30～34歳	384	397	433	478	474	383	362	309
	35～39歳	448	385	398	427	445	463	387	315
	40～44歳	518	445	383	392	391	460	457	336
	45～49歳	439	512	439	376	373	400	457	363
	50～54歳	385	429	499	423	403	369	392	395
	55～59歳	348	364	404	468	493	371	355	452
	60～64歳	234	268	270	289	278	383	317	386
65～69歳	118	161	170	164	170	199	245	225	
70～74歳	58	71	89	89	91	94	107	110	
75～79歳	29	31	35	44	44	46	49	62	
80～84歳	10	11	12	16	16	19	20	29	
85歳以上	3	3	5	4	4	6	7	10	
15～64歳計	3573	3688	3704	3583	3573	3488	3351	3101	
15～69歳計	3691	3849	3874	3747	3743	3686	3596	3326	
計	2593	2701	2753	2750	2759	2776	2777	2643	
女性有配	計	2593	2701	2753	2750	2759	2776	2777	2643
	15～19歳	87	67	61	53	52	56	59	45
	20～24歳	326	361	307	259	255	229	225	186
	25～29歳	245	287	342	313	306	281	256	242
	30～34歳	200	213	248	304	301	264	255	240
	35～39歳	283	234	245	274	288	314	273	235
	40～44歳	366	314	269	284	285	345	348	260
	45～49歳	327	373	324	286	284	314	369	307
	50～54歳	268	302	354	307	299	286	314	340
	55～59歳	212	229	262	307	326	252	250	336
	60～64歳	138	153	157	176	168	217	172	201
65～69歳	80	92	95	93	99	110	138	117	
70～74歳	39	46	53	55	57	63	69	67	
75～79歳	17	20	25	26	27	30	34	39	
80～84歳	5	7	8	10	10	10	12	19	
85歳以上	2	2	3	3	3	4	5	9	
15～64歳計	2452	2533	2569	2563	2564	2559	2521	2392	
15～69歳計	2532	2625	2664	2656	2663	2669	2659	2509	
計	1667	1655	1646	1622	1611	1553	1537	1428	
女性無配	計	1667	1655	1646	1622	1611	1553	1537	1428
	15～19歳	1	1	1	0	1	1	1	1
	20～24歳	22	24	20	15	15	14	14	11
	25～29歳	95	91	98	81	77	71	66	64
	30～34歳	148	137	136	152	147	125	120	115
	35～39歳	239	187	181	182	185	187	163	137
	40～44歳	314	266	222	218	216	235	231	165
	45～49歳	279	313	270	233	230	233	264	210
	50～54歳	220	247	287	250	241	215	227	230
	55～59歳	166	178	203	241	253	186	177	220
	60～64歳	102	112	115	129	122	152	118	129
65～69歳	52	62	66	65	68	73	91	75	
70～74歳	21	27	34	36	37	40	42	42	
75～79歳	7	8	12	15	15	16	18	21	
80～84歳	1	2	2	4	4	4	5	7	
85歳以上	0	0	0	0	0	1	1	2	
15～64歳計	1586	1556	1533	1501	1487	1420	1381	1282	
15～69歳計	1638	1618	1599	1566	1555	1493	1472	1356	
計	926	1046	1107	1128	1148	1223	1240	1215	
女性他配	計	926	1046	1107	1128	1148	1223	1240	1215
	15～19歳	86	66	60	53	51	55	58	45
	20～24歳	304	337	287	244	240	215	212	175
	25～29歳	150	196	244	232	229	209	190	178
	30～34歳	52	76	112	152	154	139	135	125
	35～39歳	44	47	64	92	103	127	110	99
	40～44歳	52	48	47	66	69	110	117	94
	45～49歳	48	60	54	53	54	81	105	97
	50～54歳	48	55	67	57	58	72	87	110
	55～59歳	45	52	58	66	73	66	72	116
	60～64歳	36	41	42	47	46	65	53	72
65～69歳	28	30	29	28	31	38	47	42	
70～74歳	18	19	19	19	20	23	27	26	
75～79歳	10	12	13	11	12	14	16	18	
80～84歳	4	5	6	6	6	6	7	12	
85歳以上	2	2	3	3	3	3	4	7	
15～64歳計	865	978	1035	1062	1077	1139	1139	1110	
15～69歳計	893	1008	1064	1090	1108	1177	1186	1153	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別労働力率の推移と見通し (ケースA)

(単位: %)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	63.3	63.4	62.4	60.4	60.4	58.0	56.4	53.7
	15~19歳	18.0	17.0	17.5	16.3	16.5	16.5	16.5	16.5
	20~24歳	73.4	74.1	72.8	69.2	69.6	69.4	69.4	69.4
	25~29歳	79.0	81.7	83.2	84.4	85.0	85.3	85.3	85.5
	30~34歳	74.8	75.9	77.7	79.7	79.9	80.7	81.1	81.4
	35~39歳	80.2	79.4	79.8	80.1	80.3	81.1	81.2	81.8
	40~44歳	83.6	83.8	83.7	84.1	84.3	84.9	85.0	85.4
	45~49歳	84.3	84.5	84.7	85.3	85.4	85.8	85.9	86.2
	50~54歳	80.7	82.0	82.3	82.2	83.1	83.4	83.5	83.8
	55~59歳	72.7	75.2	76.1	76.6	76.5	76.8	76.9	77.3
	60~64歳	55.5	56.7	55.5	54.7	55.1	55.3	55.4	55.6
	65~69歳	39.3	39.8	37.5	34.8	35.8	35.9	35.9	36.0
	70~74歳	25.7	25.2	24.2	21.9	21.9	22.0	22.0	22.0
75~79歳	15.3	15.6	14.5	13.4	13.2	13.3	13.4	13.5	
80~84歳	8.2	7.8	7.8	7.6	7.3	7.5	7.6	7.7	
85歳以上	4.5	3.2	3.7	2.4	2.3	2.4	2.5	2.6	
15~64歳計	70.0	71.5	72.5	72.6	73.1	73.1	73.7	74.2	
15~69歳計	68.3	69.4	69.8	69.6	70.0	69.6	69.4	70.5	
女	計	77.2	77.6	76.4	73.3	73.2	70.5	68.5	65.9
	15~19歳	18.3	17.9	18.4	16.2	16.4	16.4	16.4	16.4
	20~24歳	71.7	74.0	72.7	68.6	69.1	69.1	69.1	69.1
	25~29歳	96.1	96.4	95.8	93.6	93.9	93.9	93.9	93.9
	30~34歳	97.5	97.8	97.7	96.4	96.5	96.5	96.5	96.5
	35~39歳	97.8	98.0	97.8	97.0	96.7	96.7	96.7	96.7
	40~44歳	97.6	97.8	97.7	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
	45~49歳	97.3	97.7	97.3	96.7	96.9	96.9	96.9	96.9
	50~54歳	96.3	97.3	96.7	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
	55~59歳	92.1	94.1	94.2	93.6	93.2	93.2	93.2	93.2
	60~64歳	72.9	74.9	72.6	70.3	70.9	70.9	70.9	70.9
	65~69歳	54.1	54.2	51.1	46.7	47.6	47.6	47.6	47.6
	70~74歳	37.4	37.0	33.7	29.6	29.4	29.4	29.4	29.4
75~79歳	24.4	24.4	22.2	19.6	19.0	19.0	19.0	19.0	
80~84歳	14.9	13.8	13.3	13.1	12.1	12.1	12.1	12.1	
85歳以上	8.6	6.1	7.9	5.1	4.9	4.9	4.9	4.9	
15~64歳計	82.8	84.5	85.2	84.4	84.7	84.5	84.8	85.4	
15~69歳計	81.4	82.6	82.8	81.5	81.8	81.2	80.7	81.9	
性	計	50.1	50.0	49.3	48.4	48.5	46.5	45.1	42.5
	15~19歳	17.8	16.0	16.6	16.5	16.6	16.6	16.6	16.6
	20~24歳	75.1	74.1	72.7	69.8	70.1	69.8	69.8	69.8
	25~29歳	61.4	66.4	69.9	74.9	75.7	76.1	76.2	76.7
	30~34歳	51.7	53.7	57.1	62.7	62.8	64.3	64.9	65.8
	35~39歳	62.6	60.5	61.4	63.0	63.6	65.1	65.4	66.3
	40~44歳	69.6	69.5	69.3	71.0	71.4	72.7	72.9	73.4
	45~49歳	71.7	71.3	71.8	73.9	74.0	74.6	74.9	75.3
	50~54歳	65.5	67.1	68.2	68.8	70.5	71.1	71.4	72.1
	55~59歳	53.9	57.0	58.7	60.0	60.3	60.8	61.1	61.8
	60~64歳	39.5	39.7	39.5	40.1	40.2	40.4	40.6	41.0
	65~69歳	27.6	27.2	25.4	24.0	25.1	25.1	25.1	25.2
	70~74歳	17.5	16.8	16.5	15.4	15.6	15.5	15.6	15.6
75~79歳	9.4	10.0	9.8	8.8	8.9	8.8	8.9	8.9	
80~84歳	4.3	4.6	4.8	4.6	4.4	4.4	4.5	4.5	
85歳以上	2.6	1.9	2.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
15~64歳計	57.1	58.4	59.6	60.8	61.3	61.6	62.6	62.8	
15~69歳計	55.2	56.2	56.9	57.7	58.2	58.1	58.1	59.0	
有配偶	計	52.7	51.2	49.7	48.7	48.5	46.7	46.0	43.9
	15~19歳	33.3	25.0	33.3	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	20~24歳	40.0	41.4	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7
	25~29歳	40.6	41.7	44.1	49.7	50.3	50.3	50.3	50.3
	30~34歳	45.3	44.1	44.0	48.1	47.7	47.7	47.7	47.7
	35~39歳	59.8	56.2	55.4	55.3	55.1	55.1	55.1	55.1
	40~44歳	67.7	67.7	66.9	67.3	67.7	67.7	67.7	67.7
	45~49歳	70.1	69.7	70.1	71.9	72.1	72.1	72.1	72.1
	50~54歳	63.6	65.2	66.0	67.2	68.5	68.5	68.5	68.5
	55~59歳	52.8	54.9	56.2	57.8	57.5	57.5	57.5	57.5
	60~64歳	39.0	38.4	37.9	37.8	37.7	37.7	37.7	37.7
	65~69歳	29.3	27.6	25.7	23.7	24.5	24.5	24.5	24.5
	70~74歳	20.6	18.8	18.4	16.7	16.6	16.6	16.6	16.6
75~79歳	12.1	12.3	12.1	10.7	10.5	10.5	10.5	10.5	
80~84歳	5.7	6.2	6.4	6.2	5.8	5.8	5.8	5.8	
85歳以上	3.6	2.8	3.1	2.4	2.1	2.1	2.1	2.1	
15~64歳計	56.6	56.4	56.2	57.2	57.4	57.1	58.4	57.5	
15~69歳計	55.0	54.2	53.6	54.0	54.2	53.5	53.7	53.5	
女性無配偶	計	45.9	48.2	48.8	48.0	48.5	46.1	44.0	41.0
	15~19歳	17.7	15.9	16.5	16.6	16.3	16.3	16.3	16.3
	20~24歳	80.2	78.6	76.7	72.8	73.2	73.2	73.2	73.2
	25~29歳	90.9	91.6	91.4	91.0	91.2	91.2	91.2	91.2
	30~34歳	86.7	88.4	89.6	89.9	90.1	90.1	90.1	90.1
	35~39歳	84.6	87.0	88.9	86.8	88.0	88.0	88.0	88.0
	40~44歳	83.9	81.4	83.9	86.8	86.3	86.3	86.3	86.3
	45~49歳	82.8	81.1	81.8	84.1	83.1	83.1	83.1	83.1
	50~54歳	76.2	77.5	79.8	77.0	80.6	80.6	80.6	80.6
	55~59歳	58.4	66.4	69.4	69.5	72.3	72.3	72.3	72.3
	60~64歳	41.2	44.3	44.8	48.0	48.9	48.9	48.9	48.9
	65~69歳	24.8	26.6	24.5	24.6	26.7	26.7	26.7	26.7
	70~74歳	14.9	14.8	13.7	13.3	13.9	13.9	13.9	13.9
75~79歳	8.2	8.8	8.1	7.1	7.4	7.4	7.4	7.4	
80~84歳	4.1	4.3	4.3	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	
85歳以上	2.6	1.8	1.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
15~64歳計	58.1	62.2	65.3	66.8	67.7	68.2	68.4	69.9	
15~69歳計	55.8	59.8	62.5	63.9	64.9	65.2	64.7	66.5	

資料: 実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年階階級別労働力率の推移と見通し ケースB

(単位：%)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	63.3	63.4	62.4	60.4	60.4	58.9	57.9	56.8
	15～19歳	18.0	17.0	17.5	16.3	16.5	17.4	17.5	16.2
	20～24歳	73.4	74.1	72.8	69.2	69.6	72.7	74.0	75.1
	25～29歳	79.0	81.7	83.2	84.4	85.0	87.3	88.2	89.6
	30～34歳	74.8	75.9	77.7	79.7	79.9	81.0	81.7	82.5
	35～39歳	80.2	79.4	79.8	80.1	80.3	81.7	82.1	82.6
	40～44歳	83.6	83.8	83.7	84.1	84.3	85.3	85.8	86.5
	45～49歳	84.3	84.5	84.7	85.3	85.4	86.6	87.3	88.8
	50～54歳	80.7	82.0	82.3	82.2	83.1	84.4	85.3	87.0
	55～59歳	72.7	75.2	76.1	76.6	76.5	77.8	78.9	80.7
	60～64歳	55.5	56.7	55.5	54.7	55.1	58.7	62.7	70.0
	65～69歳	39.3	39.8	37.5	34.8	35.8	37.2	38.4	43.5
	70～74歳	25.7	25.2	24.2	21.9	21.9	21.0	22.3	24.9
	75～79歳	15.3	15.6	14.5	13.4	13.2	11.9	12.0	13.4
80～84歳	8.2	7.8	7.8	7.6	7.3	6.0	5.8	6.2	
85歳以上	4.5	3.2	3.7	2.4	2.3	2.3	2.1	2.2	
15～64歳計	70.0	71.5	72.5	72.6	73.1	74.5	76.0	78.1	
15～69歳計	68.3	69.4	69.8	69.6	70.0	71.0	71.7	74.7	
女	計	77.2	77.6	76.4	73.3	73.2	71.5	70.4	70.0
	15～19歳	18.3	17.9	18.4	16.2	16.4	17.2	17.3	16.1
	20～24歳	71.7	74.0	72.7	68.6	69.1	72.5	74.2	76.2
	25～29歳	96.1	96.4	95.8	93.6	93.9	95.3	95.8	96.1
	30～34歳	97.5	97.8	97.7	96.4	96.5	96.8	96.8	96.9
	35～39歳	97.8	98.0	97.8	97.0	96.7	97.9	98.3	98.4
	40～44歳	97.6	97.8	97.7	97.0	97.0	97.2	97.7	97.8
	45～49歳	97.3	97.7	97.3	96.7	96.9	97.6	97.8	97.9
	50～54歳	96.3	97.3	96.7	95.7	95.7	96.9	97.3	97.4
	55～59歳	92.1	94.1	94.2	93.6	93.2	94.5	95.4	96.5
	60～64歳	72.9	74.9	72.6	70.3	70.9	76.5	83.8	96.6
	65～69歳	54.1	54.2	51.1	46.7	47.6	49.6	51.3	60.2
	70～74歳	37.4	37.0	33.7	29.6	29.4	26.9	28.8	33.0
	75～79歳	24.4	24.4	22.2	19.6	19.0	16.2	15.6	17.8
80～84歳	14.9	13.8	13.3	13.1	12.1	9.6	8.8	8.7	
85歳以上	8.6	6.1	7.9	5.1	4.9	4.5	4.0	3.4	
15～64歳計	82.8	84.5	85.2	84.4	84.7	86.1	87.5	90.2	
15～69歳計	81.4	82.6	82.8	81.5	81.8	82.9	83.5	87.4	
性有配	計	50.1	50.0	49.3	48.4	48.5	47.2	46.5	44.8
	15～19歳	17.8	16.0	16.6	16.5	16.6	17.7	17.6	16.3
	20～24歳	75.1	74.1	72.7	69.8	70.1	72.9	73.8	73.9
	25～29歳	61.4	66.4	69.9	74.9	75.7	78.8	80.2	82.8
	30～34歳	51.7	53.7	57.1	62.7	62.8	64.8	65.9	67.5
	35～39歳	62.6	60.5	61.4	63.0	63.6	65.2	66.5	66.2
	40～44歳	69.6	69.5	69.3	71.0	71.4	73.2	73.8	74.7
	45～49歳	71.7	71.3	71.8	73.9	74.0	75.6	76.9	79.6
	50～54歳	65.5	67.1	68.2	68.8	70.5	71.9	73.4	76.6
	55～59歳	53.9	57.0	58.7	60.0	60.3	61.5	62.8	65.3
	60～64歳	39.5	39.7	39.5	40.1	40.2	41.6	42.5	44.6
	65～69歳	27.6	27.2	25.4	24.0	25.1	25.8	26.6	28.1
	70～74歳	17.5	16.8	16.5	15.4	15.6	16.0	16.6	17.8
	75～79歳	9.4	10.0	9.8	8.8	8.9	8.5	9.1	9.9
80～84歳	4.3	4.6	4.8	4.6	4.4	3.7	3.8	4.4	
85歳以上	2.6	1.9	2.0	1.4	1.4	1.3	1.2	1.5	
15～64歳計	57.1	58.4	59.6	60.8	61.3	62.7	64.4	65.9	
15～69歳計	55.2	56.2	56.9	57.7	58.2	59.1	59.9	62.0	
性無配	計	52.7	51.2	49.7	48.7	48.5	46.9	46.4	44.5
	15～19歳	33.3	25.0	33.3	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	20～24歳	40.0	41.4	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7
	25～29歳	40.6	41.7	44.1	49.7	50.3	53.5	55.1	58.2
	30～34歳	45.3	44.1	44.0	48.1	47.7	47.3	47.0	46.4
	35～39歳	59.8	56.2	55.4	55.3	55.1	54.4	53.7	51.9
	40～44歳	67.7	67.7	66.9	67.3	67.7	67.8	67.6	66.8
	45～49歳	70.1	69.7	70.1	71.9	72.1	72.5	73.1	74.6
	50～54歳	63.6	65.2	66.0	67.2	68.5	68.5	69.0	70.4
	55～59歳	52.8	54.9	56.2	57.8	57.5	57.9	57.9	57.9
	60～64歳	39.0	38.4	37.9	37.8	37.7	38.7	39.0	39.0
	65～69歳	29.3	27.6	25.7	23.7	24.5	24.2	25.0	25.2
	70～74歳	20.6	18.8	18.4	16.7	16.6	16.6	16.5	17.2
	75～79歳	12.1	12.3	12.1	10.7	10.5	9.9	10.1	10.5
80～84歳	5.7	6.2	6.4	6.2	5.8	4.8	4.7	5.0	
85歳以上	3.6	2.8	3.1	2.4	2.1	2.2	2.0	2.0	
15～64歳計	56.6	56.4	56.2	57.2	57.4	57.4	58.9	58.2	
15～69歳計	55.0	54.2	53.6	54.0	54.2	53.7	54.2	54.3	
性他	計	45.9	48.2	48.8	48.0	48.5	47.7	46.6	45.0
	15～19歳	17.7	15.9	16.5	16.6	16.3	17.4	17.4	16.1
	20～24歳	80.2	78.6	76.7	72.8	73.2	76.7	77.7	77.8
	25～29歳	90.9	91.6	91.4	91.0	91.2	93.6	94.7	96.3
	30～34歳	86.7	88.4	89.6	89.9	90.1	91.9	93.5	95.8
	35～39歳	84.6	87.0	88.9	86.8	88.0	89.9	91.4	93.9
	40～44歳	83.9	81.4	83.9	86.8	86.3	88.2	89.7	92.5
	45～49歳	82.8	81.1	81.8	84.1	83.1	85.7	87.7	91.8
	50～54歳	76.2	77.5	79.8	77.0	80.6	81.3	87.0	91.2
	55～59歳	58.4	66.4	69.4	69.5	72.3	73.8	77.8	82.9
	60～64歳	41.2	44.3	44.8	48.0	48.9	50.6	52.7	58.2
	65～69歳	24.8	26.6	24.5	24.6	26.7	29.5	30.4	34.2
	70～74歳	14.9	14.8	13.7	13.3	13.9	15.1	16.7	18.6
	75～79歳	8.2	8.8	8.1	7.1	7.4	7.3	8.1	9.3
80～84歳	4.1	4.3	4.3	3.9	3.9	3.2	3.3	4.2	
85歳以上	2.6	1.8	1.8	1.3	1.3	1.2	1.1	1.4	
15～64歳計	58.1	62.2	65.3	66.8	67.7	70.4	72.1	76.0	
15～69歳計	55.8	59.8	62.5	63.9	64.9	67.4	68.3	72.7	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別労働力率の推移と見通し

ケースC

(単位：%)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	63.3	63.4	62.4	60.4	60.4	59.9	59.4	59.4
	15～19歳	18.0	17.0	17.5	16.3	16.5	18.8	20.0	20.7
	20～24歳	73.4	74.1	72.8	69.2	69.6	74.2	76.3	77.8
	25～29歳	79.0	81.7	83.2	84.4	85.0	87.8	88.9	90.7
	30～34歳	74.8	75.9	77.7	79.7	79.9	83.1	85.0	88.3
	35～39歳	80.2	79.4	79.8	80.1	80.3	83.2	85.1	87.9
	40～44歳	83.6	83.8	83.7	84.1	84.3	85.8	86.8	88.7
	45～49歳	84.3	84.5	84.7	85.3	85.4	87.5	88.7	91.7
	50～54歳	80.7	82.0	82.3	82.2	83.1	86.0	87.8	91.1
	55～59歳	72.7	75.2	76.1	76.6	76.5	79.0	80.9	84.4
	60～64歳	55.5	56.7	55.5	54.7	55.1	59.3	63.7	71.6
	65～69歳	39.3	39.8	37.5	34.8	35.8	38.0	39.3	46.7
	70～74歳	25.7	25.2	24.2	21.9	21.9	21.5	22.9	26.5
	75～79歳	15.3	15.6	14.5	13.4	13.2	12.3	12.5	14.5
	80～84歳	8.2	7.8	7.8	7.6	7.3	6.3	6.1	6.7
85歳以上	4.5	3.2	3.7	2.4	2.3	2.2	2.1	2.2	
15～64歳計	70.0	71.5	72.5	72.6	73.1	75.6	77.9	81.5	
15～69歳計	68.3	69.4	69.8	69.6	70.0	72.1	73.5	78.1	
女	計	77.2	77.6	76.4	73.3	73.2	72.2	71.3	71.4
	15～19歳	18.3	17.9	18.4	16.2	16.4	18.4	19.4	20.0
	20～24歳	71.7	74.0	72.7	68.6	69.1	74.8	77.8	81.3
	25～29歳	96.1	96.4	95.8	93.6	93.9	95.7	96.3	96.6
	30～34歳	97.5	97.8	97.7	96.4	96.5	97.0	97.2	97.5
	35～39歳	97.8	98.0	97.8	97.0	96.7	98.2	98.7	98.9
	40～44歳	97.6	97.8	97.7	97.0	97.0	97.5	98.0	98.4
	45～49歳	97.3	97.7	97.3	96.7	96.9	97.9	98.2	98.4
	50～54歳	96.3	97.3	96.7	95.7	95.7	97.3	97.8	98.2
	55～59歳	92.1	94.1	94.2	93.6	93.2	95.1	96.3	97.9
	60～64歳	72.9	74.9	72.6	70.3	70.9	77.6	84.8	96.6
	65～69歳	54.1	54.2	51.1	46.7	47.6	51.0	52.5	63.9
	70～74歳	37.4	37.0	33.7	29.6	29.4	27.7	29.9	35.2
	75～79歳	24.4	24.4	22.2	19.6	19.0	17.1	16.8	19.7
	80～84歳	14.9	13.8	13.3	13.1	12.1	10.1	9.4	9.7
85歳以上	8.6	6.1	7.9	5.1	4.9	4.2	3.8	3.4	
15～64歳計	82.8	84.5	85.2	84.4	84.7	86.8	88.4	91.4	
15～69歳計	81.4	82.6	82.8	81.5	81.8	83.6	84.5	88.8	
女性有配偶	計	50.1	50.0	49.3	48.4	48.5	48.4	48.5	48.5
	15～19歳	17.8	16.0	16.6	16.5	16.6	19.2	20.6	21.4
	20～24歳	75.1	74.1	72.7	69.8	70.1	73.5	74.8	74.2
	25～29歳	61.4	66.4	69.9	74.9	75.7	79.4	81.2	84.5
	30～34歳	51.7	53.7	57.1	62.7	62.8	68.7	72.1	78.7
	35～39歳	62.6	60.5	61.4	63.0	63.6	67.9	71.2	76.6
	40～44歳	69.6	69.5	69.3	71.0	71.4	74.0	75.4	78.8
	45～49歳	71.7	71.3	71.8	73.9	74.0	77.1	79.2	84.8
	50～54歳	65.5	67.1	68.2	68.8	70.5	74.8	77.8	84.1
	55～59歳	53.9	57.0	58.7	60.0	60.3	63.3	65.9	71.1
	60～64歳	39.5	39.7	39.5	40.1	40.2	41.8	43.7	47.9
	65～69歳	27.6	27.2	25.4	24.0	25.1	26.0	27.2	30.8
	70～74歳	17.5	16.8	16.5	15.4	15.6	16.0	16.7	18.9
	75～79歳	9.4	10.0	9.8	8.8	8.9	8.5	9.1	10.2
	80～84歳	4.3	4.6	4.8	4.6	4.4	3.7	3.8	4.5
85歳以上	2.6	1.9	2.0	1.4	1.4	1.3	1.2	1.5	
15～64歳計	57.1	58.4	59.6	60.8	61.3	64.3	67.3	71.4	
15～69歳計	55.2	56.2	56.9	57.7	58.2	60.6	62.5	67.3	
女性無配偶	計	52.7	51.2	49.7	48.7	48.5	48.7	49.5	51.2
	15～19歳	33.3	25.0	33.3	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	20～24歳	40.0	41.4	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7
	25～29歳	40.6	41.7	44.1	49.7	50.3	54.6	57.1	62.7
	30～34歳	45.3	44.1	44.0	48.1	47.7	53.5	57.2	65.8
	35～39歳	59.8	56.2	55.4	55.3	55.1	58.2	61.8	67.5
	40～44歳	67.7	67.7	66.9	67.3	67.7	68.7	69.5	72.5
	45～49歳	70.1	69.7	70.1	71.9	72.1	74.4	76.1	81.9
	50～54歳	63.6	65.2	66.0	67.2	68.5	71.9	74.5	80.9
	55～59歳	52.8	54.9	56.2	57.8	57.5	60.2	61.9	66.0
	60～64歳	39.0	38.4	37.9	37.8	37.7	38.9	40.6	43.4
	65～69歳	29.3	27.6	25.7	23.7	24.5	24.5	25.8	28.9
	70～74歳	20.6	18.8	18.4	16.7	16.6	16.7	16.7	19.1
	75～79歳	12.1	12.3	12.1	10.7	10.5	9.9	10.1	11.1
	80～84歳	5.7	6.2	6.4	6.2	5.8	4.8	4.7	5.1
85歳以上	3.6	2.8	3.1	2.4	2.1	2.2	2.0	2.0	
15～64歳計	56.6	56.4	56.2	57.2	57.4	59.8	63.2	67.2	
15～69歳計	55.0	54.2	53.6	54.0	54.2	55.8	58.0	62.7	
女性無配偶他	計	45.9	48.2	48.8	48.0	48.5	48.0	47.2	45.6
	15～19歳	17.7	15.9	16.5	16.6	16.3	19.0	20.3	21.2
	20～24歳	80.2	78.6	76.7	72.8	73.2	77.4	78.8	78.1
	25～29歳	90.9	91.6	91.4	91.0	91.2	94.0	95.1	96.5
	30～34歳	86.7	88.4	89.6	89.9	90.1	92.3	94.0	96.1
	35～39歳	84.6	87.0	88.9	86.8	88.0	90.2	91.9	94.2
	40～44歳	83.9	81.4	83.9	86.8	86.3	88.5	90.3	92.8
	45～49歳	82.8	81.1	81.8	84.1	83.1	86.1	88.3	92.2
	50～54歳	76.2	77.5	79.8	77.0	80.6	85.0	88.0	91.7
	55～59歳	58.4	66.4	69.4	69.5	72.3	73.8	78.6	83.5
	60～64歳	41.2	44.3	44.8	48.0	48.9	50.6	52.7	58.7
	65～69歳	24.8	26.6	24.5	24.6	26.7	29.5	30.4	34.6
	70～74歳	14.9	14.8	13.7	13.3	13.9	15.1	16.7	18.7
	75～79歳	8.2	8.8	8.1	7.1	7.4	7.3	8.1	9.3
	80～84歳	4.1	4.3	4.3	3.9	3.9	3.2	3.3	4.2
85歳以上	2.6	1.8	1.8	1.3	1.3	1.2	1.1	1.4	
15～64歳計	58.1	62.2	65.3	66.8	67.7	71.0	73.1	77.0	
15～69歳計	56.8	59.8	62.5	63.9	64.9	68.0	69.3	73.7	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別就業者数の推移と見通し

(ケースA)

(単位：万人)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	6249	6157	6149	6356	6384	6167	5972	5361
	15～19歳	169	133	116	98	96	90	88	65
	20～24歳	630	698	575	483	479	409	395	329
	25～29歳	624	686	775	676	662	583	519	470
	30～34歳	573	591	648	742	739	599	562	483
	35～39歳	719	605	622	672	706	728	606	493
	40～44歳	871	742	633	652	655	772	761	555
	45～49歳	756	868	711	613	639	680	778	613
	50～54歳	645	716	824	707	681	617	652	656
	55～59歳	518	579	639	747	791	585	556	698
	60～64歳	358	397	392	442	426	535	405	434
65～69歳	195	250	256	250	260	286	342	258	
70～74歳	96	115	141	141	146	158	165	144	
75歳以上	65	73	86	103	104	125	139	167	
15～64歳計	5893	6015	5965	5862	5874	5598	5326	4795	
15～69歳計	6088	6265	6221	6112	6134	5884	5668	5053	
女	計	3713	3843	3817	3723	3730	3602	3482	3133
	15～19歳	87	71	61	50	49	46	45	33
	20～24歳	316	358	291	242	241	207	198	165
	25～29歳	388	414	457	382	373	329	292	263
	30～34歳	378	388	415	457	453	364	344	292
	35～39歳	442	378	387	411	430	440	366	297
	40～44歳	511	435	372	379	380	445	440	322
	45～49歳	434	503	426	365	362	384	438	347
	50～54歳	381	420	481	408	390	352	371	372
	55～59歳	340	354	386	448	474	349	331	414
	60～64歳	222	248	242	271	263	332	251	268
65～69歳	116	158	162	158	163	180	216	163	
70～74歳	57	70	88	87	89	97	102	89	
75歳以上	41	44	51	64	64	78	88	107	
15～64歳計	3499	3569	3518	3413	3415	3247	3076	2773	
15～69歳計	3615	3727	3680	3571	3578	3427	3292	2936	
性	計	2536	2614	2629	2633	2652	2565	2490	2232
	15～19歳	82	62	55	48	47	44	43	32
	20～24歳	314	340	284	241	238	203	196	163
	25～29歳	236	272	318	294	289	254	227	207
	30～34歳	195	203	233	285	286	234	218	190
	35～39歳	277	227	235	261	276	288	240	195
	40～44歳	360	307	261	273	275	327	325	233
	45～49歳	322	365	315	278	277	296	340	266
	50～54歳	264	296	343	299	291	265	281	284
	55～59歳	208	225	253	299	317	236	225	284
	60～64歳	136	149	150	171	163	204	155	167
65～69歳	79	91	94	92	97	106	126	95	
70～74歳	39	46	53	54	57	61	63	55	
75歳以上	24	29	35	39	40	47	51	60	
15～64歳計	2394	2446	2447	2449	2459	2352	2250	2022	
15～69歳計	2473	2537	2541	2541	2556	2457	2376	2117	
女	計	1636	1613	1587	1564	1560	1444	1385	1187
	15～19歳	1	1	1	0	1	1	1	1
	20～24歳	21	23	19	14	14	13	13	10
	25～29歳	92	86	91	76	73	62	55	48
	30～34歳	144	131	128	143	140	106	95	79
	35～39歳	234	181	174	173	177	170	139	107
	40～44歳	309	260	215	210	208	224	217	149
	45～49歳	275	306	263	226	224	220	244	181
	50～54歳	217	242	278	243	235	199	204	189
	55～59歳	163	175	196	235	246	173	160	186
	60～64歳	101	109	110	125	118	143	107	108
65～69歳	52	62	65	64	68	72	86	62	
70～74歳	21	27	33	36	37	39	41	36	
75歳以上	8	10	15	19	19	22	25	30	
15～64歳計	1556	1514	1474	1445	1436	1310	1234	1059	
15～69歳計	1607	1576	1539	1510	1504	1382	1319	1122	
性	計	899	1001	1040	1070	1093	1121	1106	1045
	15～19歳	81	61	54	48	46	43	42	31
	20～24歳	293	317	265	227	224	190	183	153
	25～29歳	144	186	227	218	216	192	172	159
	30～34歳	51	72	105	143	146	129	123	111
	35～39歳	43	46	61	88	99	119	101	88
	40～44歳	51	47	46	63	67	104	108	85
	45～49歳	47	59	53	52	53	76	96	85
	50～54歳	47	54	65	56	56	66	77	94
	55～59歳	45	51	56	64	71	63	65	98
	60～64歳	35	40	40	46	45	61	48	58
65～69歳	28	30	29	28	30	34	41	32	
70～74歳	18	19	19	19	20	21	22	19	
75歳以上	16	19	21	20	20	25	27	31	
15～64歳計	837	933	972	1004	1023	1042	1016	962	
15～69歳計	865	963	1001	1031	1053	1075	1057	995	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別就業者数の推移と見通し

ケースB

(単位：万人)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	6249	6157	6149	6356	6384	6314	6210	5744
	15～19歳	169	133	116	98	96	97	96	65
	20～24歳	630	698	575	483	479	429	424	360
	25～29歳	624	686	775	676	662	605	518	504
	30～34歳	573	591	648	742	739	612	578	499
	35～39歳	719	605	622	672	706	738	618	503
	40～44歳	871	742	633	652	655	781	780	569
	45～49歳	756	868	741	643	639	692	798	637
	50～54歳	645	716	824	707	681	631	675	689
	55～59歳	548	579	639	747	791	599	576	735
	60～64歳	358	397	392	442	426	568	460	547
65～69歳	195	250	256	250	260	298	370	315	
70～74歳	96	115	141	141	146	153	168	164	
75歳以上	65	73	86	103	104	110	120	155	
15～64歳計	5893	6015	5965	5862	5874	5752	5552	5110	
15～69歳計	6088	6265	6221	6112	6134	6051	5922	5425	
女	計	3713	3843	3817	3723	3730	3687	3619	3364
	15～19歳	87	71	61	50	49	49	48	33
	20～24歳	316	358	291	242	241	217	216	186
	25～29歳	388	414	457	382	373	340	305	277
	30～34歳	378	388	415	457	453	375	354	302
	35～39歳	442	378	387	411	430	449	376	306
	40～44歳	511	435	372	379	380	448	446	327
	45～49歳	434	503	426	365	362	390	447	355
	50～54歳	381	420	481	408	390	360	383	384
	55～59歳	340	354	386	448	474	357	342	432
	60～64歳	222	248	242	271	263	356	296	363
65～69歳	116	158	162	158	163	189	235	208	
70～74歳	57	70	88	87	89	90	100	101	
75歳以上	41	44	51	61	64	66	70	90	
15～64歳計	3499	3569	3518	3413	3415	3341	3214	2966	
15～69歳計	3615	3727	3680	3571	3578	3530	3448	3174	
性	計	2536	2614	2629	2633	2652	2627	2591	2379
	15～19歳	82	62	55	48	47	48	47	32
	20～24歳	314	340	284	241	238	212	209	175
	25～29歳	236	272	318	294	289	266	243	227
	30～34歳	195	203	233	285	286	236	223	198
	35～39歳	277	227	235	261	276	289	242	197
	40～44歳	360	307	261	273	275	334	333	241
	45～49歳	322	365	315	278	277	302	351	283
	50～54歳	264	296	343	299	291	271	292	305
	55～59歳	208	225	253	299	317	241	233	303
	60～64歳	136	149	150	171	163	212	164	184
65～69歳	79	91	94	92	97	109	135	107	
70～74歳	39	46	53	54	57	63	68	63	
75歳以上	24	29	35	39	40	44	50	65	
15～64歳計	2394	2446	2447	2449	2459	2411	2338	2144	
15～69歳計	2473	2537	2541	2541	2556	2520	2473	2251	
女	計	1636	1613	1587	1564	1560	1461	1409	1216
	15～19歳	1	1	1	0	1	1	1	1
	20～24歳	21	23	19	14	14	13	13	11
	25～29歳	92	86	91	76	73	67	61	57
	30～34歳	144	131	128	143	140	105	95	78
	35～39歳	234	181	174	173	177	168	136	102
	40～44歳	309	260	215	210	208	227	219	149
	45～49歳	275	306	263	226	224	223	249	188
	50～54歳	217	242	278	243	235	201	208	197
	55～59歳	163	175	196	235	246	176	163	190
	60～64歳	101	109	110	125	118	149	112	113
65～69歳	52	62	65	64	68	72	88	65	
70～74歳	21	27	33	36	37	40	41	37	
75歳以上	8	10	15	19	19	21	23	28	
15～64歳計	1556	1514	1474	1445	1436	1329	1257	1085	
15～69歳計	1607	1576	1539	1510	1504	1400	1345	1150	
性	計	899	1001	1040	1070	1093	1167	1182	1163
	15～19歳	81	61	54	48	46	47	46	32
	20～24歳	293	317	265	227	224	199	196	164
	25～29歳	144	186	227	218	216	199	182	171
	30～34歳	51	72	105	143	146	132	129	120
	35～39歳	43	46	61	88	99	121	105	95
	40～44歳	51	47	46	63	67	107	114	92
	45～49歳	47	59	53	52	53	79	102	94
	50～54歳	47	54	65	56	56	70	85	108
	55～59歳	45	51	56	64	71	65	70	113
	60～64歳	35	40	40	46	45	64	52	70
65～69歳	28	30	29	28	30	38	47	42	
70～74歳	18	19	19	19	20	23	27	25	
75歳以上	16	19	21	20	20	23	27	37	
15～64歳計	837	933	972	1004	1023	1083	1082	1059	
15～69歳計	865	963	1001	1031	1053	1120	1129	1101	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別就業者数の推移と見通し

ケースC

(単位：万人)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	6219	6157	6149	6356	6384	6439	6389	6008
	15～19歳	169	133	116	98	96	105	111	84
	20～24歳	630	698	575	483	479	441	442	374
	25～29歳	624	686	775	676	662	613	556	511
	30～34歳	573	591	648	742	739	630	602	534
	35～39歳	719	605	622	672	706	753	643	536
	40～44歳	871	742	633	652	655	788	790	583
	45～49歳	756	868	741	643	639	701	813	658
	50～54歳	615	716	824	707	681	646	696	722
	55～59歳	548	579	639	747	791	610	591	769
	60～64歳	358	397	392	442	426	578	470	560
65～69歳	195	250	256	250	260	305	378	338	
70～74歳	96	115	141	141	146	156	173	175	
75歳以上	65	73	86	103	104	113	125	165	
15～64歳計	5893	6015	5965	5862	5874	5865	5713	5331	
15～69歳計	6088	6265	6221	6112	6134	6170	6091	5668	
女	計	3713	3843	3817	3723	3730	3738	3679	3432
	15～19歳	87	71	61	50	49	53	55	41
	20～24歳	316	358	291	242	241	226	229	199
	25～29歳	388	414	457	382	373	343	309	278
	30～34歳	378	388	415	457	453	378	356	303
	35～39歳	442	378	387	411	430	451	379	308
	40～44歳	511	435	372	379	380	450	449	329
	45～49歳	434	503	426	365	362	393	450	357
	50～54歳	381	420	481	408	390	363	386	387
	55～59歳	340	354	386	448	474	361	346	439
	60～64歳	222	248	242	271	263	364	302	363
65～69歳	116	158	162	158	163	195	240	221	
70～74歳	57	70	88	87	89	93	104	108	
75歳以上	41	44	51	64	64	69	75	99	
15～64歳計	3499	3569	3518	3413	3415	3382	3259	3005	
15～69歳計	3615	3727	3680	3571	3578	3576	3500	3226	
女性有配偶	計	2536	2614	2629	2633	2652	2700	2710	2576
	15～19歳	82	62	55	48	47	52	56	42
	20～24歳	314	340	284	241	238	215	213	176
	25～29歳	236	272	318	294	289	270	247	232
	30～34歳	195	203	233	285	286	252	246	231
	35～39歳	277	227	235	261	276	302	264	228
	40～44歳	360	307	261	273	275	338	341	254
	45～49歳	322	365	315	278	277	308	362	301
	50～54歳	264	296	343	299	291	283	310	335
	55～59歳	208	225	253	299	317	249	245	330
	60～64歳	136	149	150	171	163	214	169	197
65～69歳	79	91	94	92	97	110	138	117	
70～74歳	39	46	53	54	57	63	68	67	
75歳以上	24	29	35	39	40	44	50	66	
15～64歳計	2394	2446	2447	2449	2459	2483	2454	2326	
15～69歳計	2473	2537	2541	2541	2556	2594	2592	2443	
女性無配偶	計	1636	1613	1587	1564	1560	1520	1507	1398
	15～19歳	1	1	1	0	1	1	1	1
	20～24歳	21	23	19	14	14	13	13	11
	25～29歳	92	86	91	76	73	68	64	61
	30～34歳	144	131	128	143	140	119	116	111
	35～39歳	234	181	174	173	177	180	158	132
	40～44歳	309	260	215	210	208	230	226	162
	45～49歳	275	306	263	226	224	229	259	206
	50～54歳	217	242	278	243	235	212	224	226
	55～59歳	163	175	196	235	246	184	174	216
	60～64歳	101	109	110	125	118	150	116	126
65～69歳	52	62	65	64	68	73	91	75	
70～74歳	21	27	33	36	37	40	42	41	
75歳以上	8	10	15	19	19	21	23	30	
15～64歳計	1556	1514	1474	1445	1436	1387	1351	1252	
15～69歳計	1607	1576	1539	1510	1504	1459	1443	1327	
他	計	899	1001	1040	1070	1093	1181	1203	1178
	15～19歳	81	61	54	48	46	51	55	42
	20～24歳	293	317	265	227	224	202	201	165
	25～29歳	144	186	227	218	216	201	183	171
	30～34歳	51	72	105	143	146	133	130	120
	35～39歳	43	46	61	88	99	122	107	95
	40～44歳	51	47	46	63	67	108	115	93
	45～49歳	47	59	53	52	53	80	103	95
	50～54歳	47	54	65	56	56	71	86	109
	55～59歳	45	51	56	64	71	65	71	114
	60～64歳	35	40	40	46	45	64	52	71
65～69歳	28	30	29	28	30	38	47	42	
70～74歳	18	19	19	19	20	23	27	26	
75歳以上	16	19	21	20	20	23	27	37	
15～64歳計	837	933	972	1004	1023	1097	1103	1073	
15～69歳計	865	963	1001	1031	1053	1134	1149	1116	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別就業率の推移と見通し

(ケースA)

(単位：%)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	61.9	61.4	59.5	57.7	57.9	55.7	51.1	51.5
	15～19歳	16.9	15.4	15.4	14.8	14.9	14.9	14.9	14.9
	20～24歳	70.8	69.9	66.5	63.5	64.2	61.1	61.1	61.1
	25～29歳	76.9	78.1	77.9	79.2	79.9	80.2	80.2	80.4
	30～34歳	73.4	73.6	73.9	75.7	76.1	76.9	77.3	77.7
	35～39歳	79.0	77.6	77.2	76.8	77.3	78.1	78.2	78.7
	40～44歳	82.1	81.8	81.2	81.1	81.6	82.2	82.4	82.8
	45～49歳	83.4	82.9	82.2	82.9	83.1	83.4	83.6	83.8
	50～54歳	79.7	80.4	79.6	79.6	80.6	80.9	81.0	81.3
	55～59歳	71.1	73.4	73.0	73.8	73.9	74.2	74.3	74.7
	60～64歳	53.4	53.4	51.0	52.0	52.6	52.8	52.9	53.1
65～69歳	38.4	39.3	36.2	33.8	34.6	35.1	35.1	35.2	
70～74歳	25.3	24.8	24.1	21.4	21.6	21.5	21.5	21.6	
75歳以上	11.0	10.2	9.7	9.0	8.7	8.2	7.9	7.4	
15～64歳計	68.5	69.2	68.9	69.3	70.0	70.0	70.7	71.1	
15～69歳計	66.8	67.1	66.4	66.4	67.1	66.8	66.6	67.6	
計	75.6	75.2	72.7	69.9	70.0	67.5	65.7	63.2	
女	15～19歳	16.9	16.1	15.8	14.7	14.9	14.9	14.9	14.9
	20～24歳	69.3	69.9	65.7	62.2	63.1	63.1	63.1	63.1
	25～29歳	94.2	92.8	90.3	87.6	88.0	88.0	88.0	88.0
	30～34歳	95.9	95.6	93.7	92.1	92.3	92.2	92.2	92.2
	35～39歳	96.5	96.2	95.1	93.4	93.5	93.4	93.4	93.4
	40～44歳	96.2	95.6	94.9	93.8	94.3	94.3	94.3	94.3
	45～49歳	96.2	96.0	94.5	93.8	94.0	94.0	94.0	94.0
	50～54歳	95.3	95.2	93.2	92.3	92.6	92.6	92.6	92.6
	55～59歳	89.9	91.5	90.0	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6
	60～64歳	69.2	69.3	65.1	65.9	67.1	67.1	67.1	67.1
	65～69歳	53.1	53.2	48.6	45.0	45.7	46.3	46.3	46.3
70～74歳	36.7	36.3	33.3	28.9	28.8	28.6	28.6	28.6	
75歳以上	18.7	17.3	16.4	15.1	14.3	13.3	12.8	11.9	
15～64歳計	81.1	81.8	81.0	80.4	81.0	80.8	81.1	81.8	
15～69歳計	79.7	80.0	78.7	77.7	78.2	77.7	77.3	78.4	
計	49.0	48.4	47.1	46.3	46.6	44.7	43.4	40.9	
性	15～19歳	16.8	14.8	15.0	14.9	15.0	15.0	15.0	15.0
	20～24歳	72.4	69.8	67.3	65.0	65.4	65.1	65.1	65.1
	25～29歳	59.1	63.0	65.0	70.3	71.5	71.9	72.0	72.4
	30～34歳	50.4	51.1	53.7	58.8	59.7	61.1	61.7	62.5
	35～39歳	61.3	58.7	58.9	60.0	60.9	62.4	62.6	63.5
	40～44歳	68.4	67.9	67.3	68.3	68.9	70.1	70.4	70.9
	45～49歳	70.6	69.8	69.8	71.8	72.1	72.8	73.1	73.4
	50～54歳	64.5	65.8	66.1	67.0	68.6	69.2	69.5	70.1
	55～59歳	52.9	56.0	56.7	58.4	58.6	59.1	59.4	60.1
	60～64歳	39.0	38.7	37.8	39.0	39.0	39.2	39.3	39.7
	65～69歳	27.4	27.1	25.1	23.7	24.6	24.9	24.9	24.9
70～74歳	17.4	16.7	16.5	15.1	15.6	15.4	15.4	15.4	
75歳以上	6.4	6.3	6.1	5.4	5.3	5.0	4.8	4.4	
15～64歳計	55.8	56.4	56.7	58.1	58.8	59.1	60.1	60.4	
15～69歳計	54.0	54.3	54.2	55.2	55.9	55.8	55.9	56.8	
計	51.8	49.9	47.9	46.9	46.9	45.2	44.6	42.6	
女	15～19歳	31.4	23.1	30.1	0.0	45.2	45.2	45.2	45.2
	20～24歳	38.5	39.0	38.5	38.8	38.9	38.9	38.9	38.9
	25～29歳	39.1	39.6	41.0	46.7	47.5	47.5	47.5	47.5
	30～34歳	44.1	42.0	41.4	45.1	45.3	45.3	45.3	45.3
	35～39歳	58.5	54.5	53.1	52.7	52.8	52.8	52.8	52.8
	40～44歳	66.6	66.2	64.9	64.7	65.3	65.3	65.3	65.3
	45～49歳	69.0	68.2	68.2	69.9	70.3	70.3	70.3	70.3
	50～54歳	62.6	63.9	63.9	65.5	66.6	66.6	66.6	66.6
	55～59歳	51.8	53.9	54.3	56.3	55.9	55.9	55.9	55.9
	60～64歳	38.4	37.4	36.2	36.8	36.5	36.5	36.5	36.5
	65～69歳	29.1	27.4	25.4	23.4	24.2	24.2	24.2	24.2
70～74歳	20.6	18.8	18.2	16.5	16.4	16.4	16.4	16.4	
75歳以上	10.0	9.9	9.9	8.6	8.3	8.0	7.8	7.3	
15～64歳計	55.5	54.8	54.1	55.1	55.5	55.2	56.4	55.6	
15～69歳計	53.9	52.8	51.6	52.1	52.4	51.7	51.9	51.8	
計	41.6	46.1	45.8	45.5	46.1	44.1	42.1	39.2	
性	15～19歳	16.7	14.7	14.9	15.0	14.8	14.8	14.8	14.8
	20～24歳	77.3	74.0	71.0	67.8	68.3	68.3	68.3	68.3
	25～29歳	87.6	86.8	85.0	85.5	86.2	86.2	86.2	86.2
	30～34歳	84.5	84.2	84.2	84.3	85.6	85.6	85.6	85.6
	35～39歳	82.8	84.4	85.3	82.7	84.4	84.4	84.4	84.4
	40～44歳	82.5	79.5	81.4	83.5	83.2	83.2	83.2	83.2
	45～49歳	81.5	79.3	79.5	81.8	81.0	81.0	81.0	81.0
	50～54歳	75.1	75.9	77.3	75.0	78.4	78.4	78.4	78.4
	55～59歳	57.3	65.2	67.0	67.7	70.3	70.3	70.3	70.3
	60～64歳	40.6	43.2	42.8	46.6	47.5	47.5	47.5	47.5
	65～69歳	24.6	26.4	24.2	24.4	26.4	26.4	26.4	26.4
70～74歳	14.9	14.8	13.6	13.2	13.8	13.8	13.8	13.8	
75歳以上	5.5	5.3	4.8	3.9	3.9	3.7	3.6	3.2	
15～64歳計	56.3	59.3	61.3	63.1	64.3	65.0	65.2	66.7	
15～69歳計	54.1	57.1	58.8	60.5	61.7	62.1	61.7	63.6	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別就業率の推移と見通し

ケースB

(単位：%)

性・年齢	年	実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	61.9	61.4	59.5	57.7	57.9	57.0	56.3	55.2
	15～19歳	16.9	15.4	15.4	14.8	14.9	16.1	16.2	15.1
	20～24歳	70.8	69.9	66.5	63.5	64.2	67.1	68.9	70.3
	25～29歳	76.9	78.1	77.9	79.2	79.9	83.3	81.7	86.2
	30～34歳	73.4	73.6	73.9	75.7	76.1	78.6	79.5	80.3
	35～39歳	79.0	77.6	77.2	76.8	77.3	79.0	79.8	80.4
	40～44歳	82.4	81.8	81.2	81.1	81.6	83.3	84.0	84.8
	45～49歳	83.4	82.9	82.2	82.9	83.1	84.9	85.8	87.2
	50～54歳	79.7	80.4	79.6	79.6	80.6	82.8	83.8	85.5
	55～59歳	71.1	73.4	73.0	73.8	73.9	75.9	77.0	78.7
	60～64歳	53.4	53.4	51.0	52.0	52.6	56.1	60.0	66.8
65～69歳	38.4	39.3	36.2	33.8	34.6	36.7	37.9	42.9	
70～74歳	25.3	24.8	24.1	21.4	21.6	20.8	22.0	24.5	
75歳以上	11.0	10.2	9.7	9.0	8.7	7.2	6.8	6.8	
15～64歳計	68.5	69.2	68.9	69.3	70.0	71.9	73.7	75.8	
15～69歳計	66.8	67.1	66.4	66.4	67.1	68.7	69.6	72.6	
女	計	75.6	75.2	72.7	69.9	70.0	69.1	68.3	67.9
	15～19歳	16.9	16.1	15.8	14.7	14.9	15.8	16.0	14.8
	20～24歳	69.3	69.9	65.7	62.2	63.1	66.2	68.5	70.9
	25～29歳	94.2	92.8	90.3	87.6	88.0	90.9	92.1	92.7
	30～34歳	95.9	95.6	93.7	92.1	92.3	95.1	95.0	95.1
	35～39歳	96.5	96.2	95.1	93.4	93.5	95.2	96.0	96.2
	40～44歳	96.2	95.6	94.9	93.8	94.3	94.9	95.7	96.0
	45～49歳	96.2	96.0	94.5	93.8	94.0	95.6	96.0	96.2
	50～54歳	95.3	95.2	93.2	92.3	92.6	94.9	95.5	95.6
	55～59歳	89.9	91.5	90.0	89.6	89.6	91.8	92.6	93.7
	60～64歳	69.2	69.3	65.1	65.9	67.1	72.0	79.1	91.0
65～69歳	53.1	53.2	48.6	45.0	45.7	48.6	50.2	58.9	
70～74歳	36.7	36.3	33.3	28.9	28.8	26.3	28.2	32.3	
75歳以上	18.7	17.3	16.4	15.1	14.3	11.3	10.2	10.0	
15～64歳計	81.1	81.8	81.0	80.4	81.0	83.1	84.8	87.4	
15～69歳計	79.7	80.0	78.7	77.7	78.2	80.1	81.0	84.8	
性	計	49.0	48.4	47.1	46.3	46.6	45.8	45.2	43.6
	15～19歳	16.8	14.8	15.0	14.9	15.0	16.3	16.4	15.3
	20～24歳	72.4	69.8	67.3	65.0	65.4	68.1	69.4	69.7
	25～29歳	59.1	63.0	65.0	70.3	71.5	75.3	77.0	79.4
	30～34歳	50.4	51.1	53.7	58.8	59.7	61.7	63.1	64.8
	35～39歳	61.3	58.7	58.9	60.0	60.9	62.5	63.2	64.0
	40～44歳	68.4	67.9	67.3	68.3	68.9	71.5	72.3	73.2
	45～49歳	70.6	69.8	69.8	71.8	72.1	74.1	75.4	78.1
	50～54歳	64.5	65.8	66.1	67.0	68.6	70.8	72.3	75.4
	55～59歳	52.9	56.0	56.7	58.4	58.6	60.5	61.7	64.2
	60～64歳	39.0	38.7	37.8	39.0	39.0	40.9	41.8	43.8
65～69歳	27.4	27.1	25.1	23.7	24.6	25.8	26.6	28.0	
70～74歳	17.4	16.7	16.5	15.1	15.6	16.0	16.6	17.7	
75歳以上	6.4	6.3	6.1	5.4	5.3	4.7	4.7	4.8	
15～64歳計	55.8	56.4	56.7	58.1	58.8	60.6	62.5	64.0	
15～69歳計	54.0	54.3	54.2	55.2	55.9	57.2	58.2	60.4	
女	計	51.8	49.9	47.9	46.9	46.9	45.8	45.4	43.6
	15～19歳	31.4	23.1	30.1	0.0	45.2	46.1	46.6	46.8
	20～24歳	38.5	39.0	38.5	38.8	38.9	38.9	39.2	39.3
	25～29歳	39.1	39.6	41.0	46.7	47.5	51.1	52.8	55.9
	30～34歳	44.1	42.0	41.4	45.1	45.3	45.0	45.0	44.6
	35～39歳	58.5	51.5	53.1	52.7	52.8	52.2	51.8	50.1
	40～44歳	66.6	66.2	64.9	64.7	65.3	66.2	66.2	65.4
	45～49歳	69.0	68.2	68.2	69.9	70.3	71.1	71.8	73.3
	50～54歳	62.6	63.9	63.9	65.5	66.6	67.4	67.9	69.3
	55～59歳	51.8	53.9	54.3	56.3	55.9	57.0	56.9	56.9
	60～64歳	38.4	37.4	36.2	36.8	36.5	38.0	38.3	38.3
65～69歳	29.1	27.4	25.4	23.4	24.2	24.2	24.9	25.1	
70～74歳	20.6	18.8	18.2	16.5	16.4	16.6	16.5	17.2	
75歳以上	10.0	9.9	9.9	8.6	8.3	7.4	7.3	7.0	
15～64歳計	55.5	54.8	54.1	55.1	55.5	55.9	57.5	56.9	
15～69歳計	53.9	52.8	51.6	52.1	52.4	52.4	53.0	53.1	
性	計	44.6	46.1	45.8	45.5	46.1	45.8	45.0	43.7
	15～19歳	16.7	14.7	14.9	15.0	14.8	16.1	16.2	15.0
	20～24歳	77.3	74.0	71.0	67.8	68.3	71.6	73.0	73.4
	25～29歳	87.6	86.8	85.0	85.5	86.2	89.4	90.9	92.4
	30～34歳	84.5	84.2	84.2	84.3	85.6	87.4	89.6	92.1
	35～39歳	82.8	81.4	85.3	82.7	84.4	86.2	88.1	90.8
	40～44歳	82.5	79.5	81.4	83.5	83.2	86.1	87.9	90.6
	45～49歳	81.5	79.3	79.5	81.8	81.0	84.0	86.1	90.1
	50～54歳	75.1	75.9	77.3	75.0	78.4	82.9	85.7	89.8
	55～59歳	57.3	65.2	67.0	67.7	70.3	72.5	76.5	81.5
	60～64歳	40.6	43.2	42.8	46.6	47.5	49.7	51.7	57.1
65～69歳	24.6	26.4	24.2	24.4	26.4	29.5	30.4	34.1	
70～74歳	14.9	14.8	13.6	13.2	13.8	15.0	16.7	18.6	
75歳以上	5.5	5.3	4.8	3.9	3.9	3.5	3.6	3.8	
15～64歳計	56.3	59.3	61.3	63.1	64.3	67.5	69.4	73.5	
15～69歳計	54.1	57.1	58.8	60.5	61.7	64.7	65.9	70.4	

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

年齢階級別就業率の推移と見通し

ケースC

(単位：%)

性・年齢		実績					推計			
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年	
男	計	61.9	61.4	59.5	57.7	57.9	58.1	57.9	57.7	
	15～19歳	16.9	15.4	15.4	14.8	14.9	17.5	18.7	19.2	
	20～24歳	70.8	69.9	66.5	63.5	61.2	69.0	71.8	73.0	
	25～29歳	76.9	78.1	77.9	79.2	79.9	81.3	85.9	87.3	
	30～34歳	73.4	73.6	73.9	75.7	76.1	80.9	82.8	85.9	
	35～39歳	79.0	77.6	77.2	76.8	77.3	80.8	83.0	85.6	
	40～44歳	82.4	81.8	81.2	81.1	81.6	84.0	85.1	87.0	
	45～49歳	83.4	82.9	82.2	82.9	83.1	86.0	87.3	90.0	
	50～54歳	79.7	80.4	79.6	79.6	80.6	84.7	86.5	89.6	
	55～59歳	71.1	73.4	73.0	73.8	73.9	77.4	79.1	82.3	
	60～64歳	53.4	53.4	51.0	52.0	52.6	57.0	61.3	68.4	
	65～69歳	38.4	39.3	36.2	33.8	34.6	37.4	38.8	46.1	
70～74歳	25.3	24.8	24.1	21.4	21.6	21.2	22.6	26.2		
75歳以上	11.0	10.2	9.7	9.0	8.7	7.4	7.1	7.3		
15～64歳計	68.5	69.2	68.9	69.3	70.0	73.3	75.8	79.1		
15～69歳計	66.8	67.1	66.4	66.4	67.1	70.0	71.6	75.8		
女	計	75.6	75.2	72.7	69.9	70.0	70.1	69.4	69.3	
	15～19歳	16.9	16.1	15.8	14.7	14.9	17.1	18.0	18.4	
	20～24歳	69.3	69.9	65.7	62.2	63.1	69.0	72.8	75.8	
	25～29歳	91.2	92.8	90.3	87.6	88.0	91.8	93.1	93.2	
	30～34歳	95.9	95.6	93.7	92.1	92.3	95.6	95.4	95.7	
	35～39歳	96.5	96.2	95.1	93.4	93.5	95.8	96.6	96.8	
	40～44歳	96.2	95.6	94.9	93.8	94.3	95.4	96.2	96.5	
	45～49歳	96.2	96.0	94.5	93.8	94.0	96.2	96.7	96.7	
	50～54歳	95.3	95.2	93.2	92.3	92.6	95.6	96.3	96.4	
	55～59歳	89.9	91.5	90.0	89.6	89.6	92.8	93.8	95.0	
	60～64歳	69.2	69.3	65.1	65.9	67.1	73.7	80.6	90.9	
	65～69歳	53.1	53.2	48.6	45.0	45.7	50.0	51.4	62.7	
70～74歳	36.7	36.3	33.3	28.9	28.8	27.2	29.3	34.5		
75歳以上	18.7	17.3	16.4	15.1	14.3	11.8	10.9	11.0		
15～64歳計	81.1	81.8	81.0	80.4	81.0	84.1	86.0	88.6		
15～69歳計	79.7	80.0	78.7	77.7	78.2	81.1	82.2	86.1		
性有配偶	計	49.0	48.4	47.1	46.3	46.6	47.1	47.3	47.3	
	15～19歳	16.8	14.8	15.0	14.9	15.0	17.9	19.3	20.0	
	20～24歳	72.4	69.8	67.3	65.0	65.4	69.1	70.9	70.1	
	25～29歳	59.1	63.0	65.0	70.3	71.5	76.4	78.4	81.0	
	30～34歳	50.4	51.1	53.7	58.8	59.7	65.8	69.5	75.6	
	35～39歳	61.3	58.7	58.9	60.0	60.9	65.4	69.0	74.1	
	40～44歳	68.4	67.9	67.3	68.3	68.9	72.4	73.9	77.1	
	45～49歳	70.6	69.8	69.8	71.8	72.1	75.7	77.9	83.3	
	50～54歳	64.5	65.8	66.1	67.0	68.6	73.8	76.7	82.8	
	55～59歳	52.9	56.0	56.7	58.4	58.6	62.3	64.8	69.9	
	60～64歳	39.0	38.7	37.8	39.0	39.0	41.1	42.9	47.0	
	65～69歳	27.4	27.1	25.1	23.7	24.6	26.0	27.2	30.7	
70～74歳	17.4	16.7	16.5	15.1	15.6	16.0	16.7	18.9		
75歳以上	6.4	6.3	6.1	5.4	5.3	4.7	4.7	4.9		
15～64歳計	55.8	56.4	56.7	58.1	58.8	62.4	65.5	69.5		
15～69歳計	54.0	54.3	54.2	55.2	55.9	58.9	61.0	65.5		
性無配偶	計	51.8	49.9	47.9	46.9	46.9	47.6	48.5	50.1	
	15～19歳	31.4	23.1	30.1	0.0	45.2	46.5	47.0	46.8	
	20～24歳	38.5	39.0	38.5	38.8	38.9	39.2	39.5	39.4	
	25～29歳	39.1	39.6	41.0	46.7	47.5	52.5	55.1	60.2	
	30～34歳	44.1	42.0	41.4	45.1	45.3	51.2	55.1	63.2	
	35～39歳	58.5	54.5	53.1	52.7	52.8	56.0	59.9	65.3	
	40～44歳	66.6	66.2	64.9	64.7	65.3	67.2	68.2	71.0	
	45～49歳	69.0	68.2	68.2	69.9	70.3	73.1	74.8	80.3	
	50～54歳	62.6	63.9	63.9	65.5	66.6	71.0	73.4	79.6	
	55～59歳	51.8	53.9	54.3	56.3	55.9	59.4	60.8	64.9	
	60～64歳	38.4	37.4	36.2	36.8	36.5	38.3	39.9	42.6	
	65～69歳	29.1	27.4	25.4	23.4	24.2	24.5	25.8	28.9	
70～74歳	20.6	18.8	18.2	16.5	16.4	16.6	16.7	19.0		
75歳以上	10.0	9.9	9.9	8.6	8.3	7.4	7.3	7.4		
15～64歳計	55.5	54.8	54.1	55.1	55.5	58.4	61.8	65.7		
15～69歳計	53.9	52.8	51.6	52.1	52.4	54.6	56.8	61.3		
他	計	44.6	46.1	45.8	45.5	46.1	46.4	45.8	44.2	
	15～19歳	16.7	14.7	14.9	15.0	14.8	17.7	19.1	19.8	
	20～24歳	77.3	74.0	71.0	67.8	68.3	72.7	74.7	73.8	
	25～29歳	87.6	86.8	85.0	85.5	86.2	90.4	91.9	92.5	
	30～34歳	84.5	84.2	84.2	84.3	85.6	88.3	90.6	92.3	
	35～39歳	82.8	84.4	85.3	82.7	84.4	86.9	89.0	91.1	
	40～44歳	82.5	79.5	81.4	83.5	83.2	86.7	88.6	90.9	
	45～49歳	81.5	79.3	79.5	81.8	81.0	84.6	86.8	90.5	
	50～54歳	75.1	75.9	77.3	75.0	78.4	83.9	86.8	90.3	
	55～59歳	57.3	65.2	67.0	67.7	70.3	72.7	77.2	82.0	
	60～64歳	40.6	43.2	42.8	46.6	47.5	49.8	51.7	57.6	
	65～69歳	24.6	26.4	24.2	24.4	26.4	29.5	30.4	34.5	
70～74歳	14.9	14.8	13.6	13.2	13.8	15.0	16.7	18.6		
75歳以上	5.5	5.3	4.8	3.9	3.9	3.5	3.6	3.8		
15～64歳計	56.3	59.3	61.3	63.1	64.3	68.4	70.8	74.5		
15～69歳計	54.1	57.1	58.8	60.5	61.7	65.5	67.1	71.3		

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

労働力供給ブロックにおける方程式の説明変数設定の考え方と使用データ

① 労働力率

労働力需給推計における労働力率は5歳階級別に求めており、
(5歳階級における労働力人口) / (5歳階級における人口)
を計算することによって求める。

推計にあたって、労働力率は性（「男性」、「女性（有配偶）」、「女性（無配偶・その他）」の3区分）・年齢階級別（年齢5歳階級別）とした。

なお、男性の65歳以上、女性（有配偶）の60歳以上、女性（無配偶・その他）の55歳以上の各年齢階級については直接推計するのではなく、直近の年齢階級から一定の残存率（コーホート残存率）で推移するものとして将来推計を行った。（注）

また、「女性（有配偶）」の15～24歳階級については労働力人口の絶対数が少ないので、最新年（2006年）の労働力率を単純延長した。

資料出所は、労働力人口は総務省統計局「労働力調査」、15歳以上人口は実績値に関しては総務省統計局「労働力調査」、将来値に関しては国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」である

（注）対象となる各年齢階級の労働力率について、5年前の5歳若い年齢階級の労働力率から低下した率（残存率）の2006年の実績値を使って推計した。

② 高校進学率、短大進学率、大学進学率

進学率は労働力率を下げる要因と考えた。ただし、短大進学率については、労働力率を上げる要因と考えた。

短大進学率、大学進学率は20～24歳階級の労働力率関数の説明変数であるが、進学は18歳程度の時であることから、2年さかのぼったデータを用いた。

資料出所は文部科学省「学校基本調査」である。

③ 四大学卒者比率

四大学卒者比率は労働力率を上げる要因と考えた。近似的に四大進学率（入学時点）を卒業時点に4年ずらして使用。

資料出所は文部科学省「文部統計要覧」「学校基本調査」である。

④ 短時間雇用者比率

雇用機会の増加につながることから、短時間雇用者の増加は労働力率を上げる要因と考えた。具体的には、（週35時間未満の雇用者） / （雇用者）により、求めた。

資料出所は総務省統計局「労働力調査」である。

⑤ 前期失業率

1期前の失業率の上昇は、労働力率を下げる要因と考えた。

説明する労働力率と同じ年齢階級の失業率を説明変数としているが、男性 15～19 歳は男女計年齢計の失業率（1 期前）、女性（無配偶・その他）15～19 歳は女性年齢計の失業率（1 期前）を用いた。内生変数である。

⑥ 年齢階級別賃金／年齢計賃金

当該年齢階級の賃金の上昇は、労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

資料出所は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、男性産業計の年齢計・年齢階級別のきまって支給する現金給与を用いている。

⑦ きまって支給する現金給与／消費者物価指数

賃金水準の上昇は、労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

きまって支給する現金給与を消費者物価指数で除し、実質化している。

資料出所は総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」である。

⑧ 男女間賃金格差

賃金水準の上昇は、労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

具体的には、（男性の 2000 年産業別構成比で固定した女性産業平均）／（男性の 2000 年産業構成比で固定した男性産業平均）により求めている。

「男性の 2000 年産業別構成比で固定した女性産業平均」は当該年の産業別の各年齢階級における女性のきまって支給する現金給与額を 2000 年の当該産業の当該年齢階級の男性労働者数を加重にして全産業について加重平均したもの。

「男性の 2000 年産業構成比で固定した男性産業平均」は当該年の産業別の各年齢階級における男性のきまって支給する現金給与額を 2000 年の当該産業の当該年齢階級の男性労働者数を加重にして全産業について加重平均したもの。

資料出所は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」である。

⑨ 65 歳まで雇用が確保される割合（希望者全員）

65 歳まで雇用が確保される割合が高まれば、労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

具体的には、①定年制を定めていない企業の割合と②定年年齢が 65 歳以上の一律定年制を定めている企業の割合と③定年年齢が 65 歳未満の一律定年制を定めている企業で 65 歳以上か年齢の定めのない勤務延長制度か再雇用制度があり、適用対象者が原則として希望者全員となっている企業の割合の合計である。①と②は統計の数値であるが、③は厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部の特別集計である。

資料出所は厚生労働省「雇用管理調査」、「就労条件総合調査」である。

⑩ 年金／賃金比率

年金の制度自体は、支給開始年齢の引き上げ以外は変わらないとし、これを対応する性・年齢階

級の現金給与総額の数値で除した数値を労働力率関数の説明変数として用いている。

年金額は厚生年金保険給付受給権者 1 人当り年度末現在老齢年金額を用いている。

年金／賃金比率は男性 60～64 歳階級の労働力率を説明する変数であり、労働力率を下げる要因と考えた。分母の賃金は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の男性産業計 60～64 歳階級のきまって支給する現金給与額を用いた。

⑪ 3 世代同居率

全世帯に占める 3 世代世帯（世帯主を中心とした直系三代以上の子孫が同居する世帯）の割合である。女性の育児負担を軽くし、女性労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

資料出所は厚生労働省「国民生活基礎調査」である。

⑫ 有配偶出生率

子の出生は義務教育開始時までは女性の育児負担を増加させるものとして労働力率を下げる要因と考えた。

具体的には、5 年前の同一コホートの出生率を説明変数とした。

資料出所は厚生労働省「人口動態調査」である。

⑬ 保育所幼稚園在所児童比率

保育所及び幼稚園に在所・在園する児童の割合である。女性の育児負担を軽くし、女性労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

具体的には（保育所在所児童数＋幼稚園在園児童数）／（0～6 歳人口）によって求めた。

資料出所は、保育所在所児童数は厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、幼稚園在園児童数は文部科学省「学校基本調査」、0～6 歳人口は総務省統計局「国勢調査」である。

⑭ 男性の家事分担率

回帰分析によらず、クロスセクションデータの家事分担率と就業率のプロビット分析の結果を用いて逆算したパラメータ。

男性の家事時間の増加は、女性の家事負担を軽くし、女性労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

具体的には、有配偶女性の就業状態について、男性の家事分担割合、自分の年齢、子どもの有無を説明変数としたプロビット分析を行い、男性の家事分担割合の影響の限界パラメータにより就業率の上昇の寄与を推計し、労働力率への寄与も同等であると仮定し計算した。

資料出所は内閣府の「少子化と男女共同参画に関する意識調査」（2006 年 1 月実施）の個票の中の有配偶女性 2 2 1 4 サンプルの特別集計。調査対象は年齢 2 5～4 4 歳。

また、推計に用いた家事分担割合は総務省統計局「社会生活基本調査」に基づく推計値。

⑮ 教育費／男性賃金

教育費の実質的な増加は、女性労働力人口の増加につながることから、労働力率を上げる要因と考えた。

教育費の資料出所は総務省統計局「家計調査（全世帯）」についての 1 世帯あたり年平均 1 か月

間の教育支出、男性賃金の資料出所は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」男性産業計年齢計のきまって支給する現金給与額を用いた。

⑩ コーホート要因、コーホート要因タイムトレンド

労働力率には世代の特有性があると考え、コーホート要因を説明変数とした。具体的には、5年前の1年齢階級若い労働力率のデータを説明変数とし、5年前の1年齢階級若い労働力率の高まりは、労働力率を上げる要因と考えた。ただし、世代の特有性の労働力率に与える影響は長期間及ぼすものではないと考え、コーホート要因は5年前までにした。

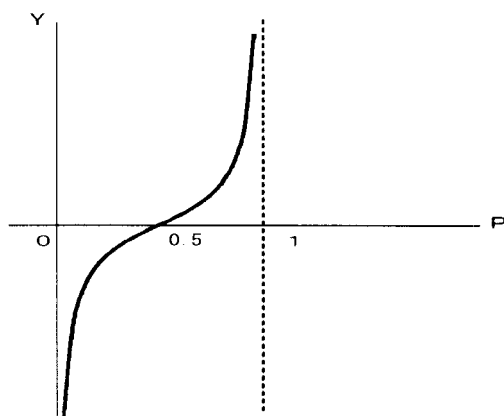
さらに、コーホート要因は経年するに従って効果が薄れると考え、タイムトレンドを加えたコーホート要因を説明変数とした。具体的には、5年前の1年齢階級若い労働力率に西暦を乗じたデータを説明変数とした。この変数の係数は負であることから、コーホート要因による効果を打ち消し、しかも経年につれ、打ち消す度合いが強くなるものとなっている。

(労働力率(被説明変数)の変換について)

労働力率は労働力人口をその対応する人口で除した数値であることから、その値は0%から100%の間にある。しかし、この労働力率を説明する方程式を設定した場合、その説明変数の値如何でこの範囲を超えることがあり得る。これを避けるために、労働力率を下記の式で変換したものを被説明変数として労働力率関数を設定した。

$$Y = \tan(\pi \cdot (P - 0.5))$$

ここでYは変換後の労働力率、Pは労働力率



(2004年推計との主な違い)

2004年推計において、女性の労働力率は年齢別にのみ細分化して推計していたが、配偶者の有無で労働力率の分布のパターンがかなり変わることから、今回は、有配偶、無配偶・その他別に方程式を推定した。

高齢層については直接推計せずに、コーホートで減衰していくという過程で推計した。

また、男性の家事分担の政策効果を織り込むために、クロスセクションからのプロビット分析の結果を新たに加えた。

労働力推計と平成21年財政検証について

(1) 労働力推計(平成19年12月)における各ケースの前提について

ケースA(性、年齢別の労働力率が現在(2006年)と同じ水準で推移すると仮定したケース)

現在(2006年)の性、年齢別の労働力率及び失業率に対して、将来推計の人口を当てはめたケース。

ケースB(各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むケース)

- ①年齢間賃金格差は一定程度解消することにより、若年者の労働市場への進出が進む。
2030年：(15-19歳) 格差の10%縮小、(20-24歳、25-29歳、30-34歳) 格差の20%縮小
- ②65歳まで雇用が確保される割合が2030年には95%の企業割合まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ③保育所幼稚園在園児童比率が一定程度増加し、女性の就業環境が整う。
2005年：48.6% → 2030年：57.4%

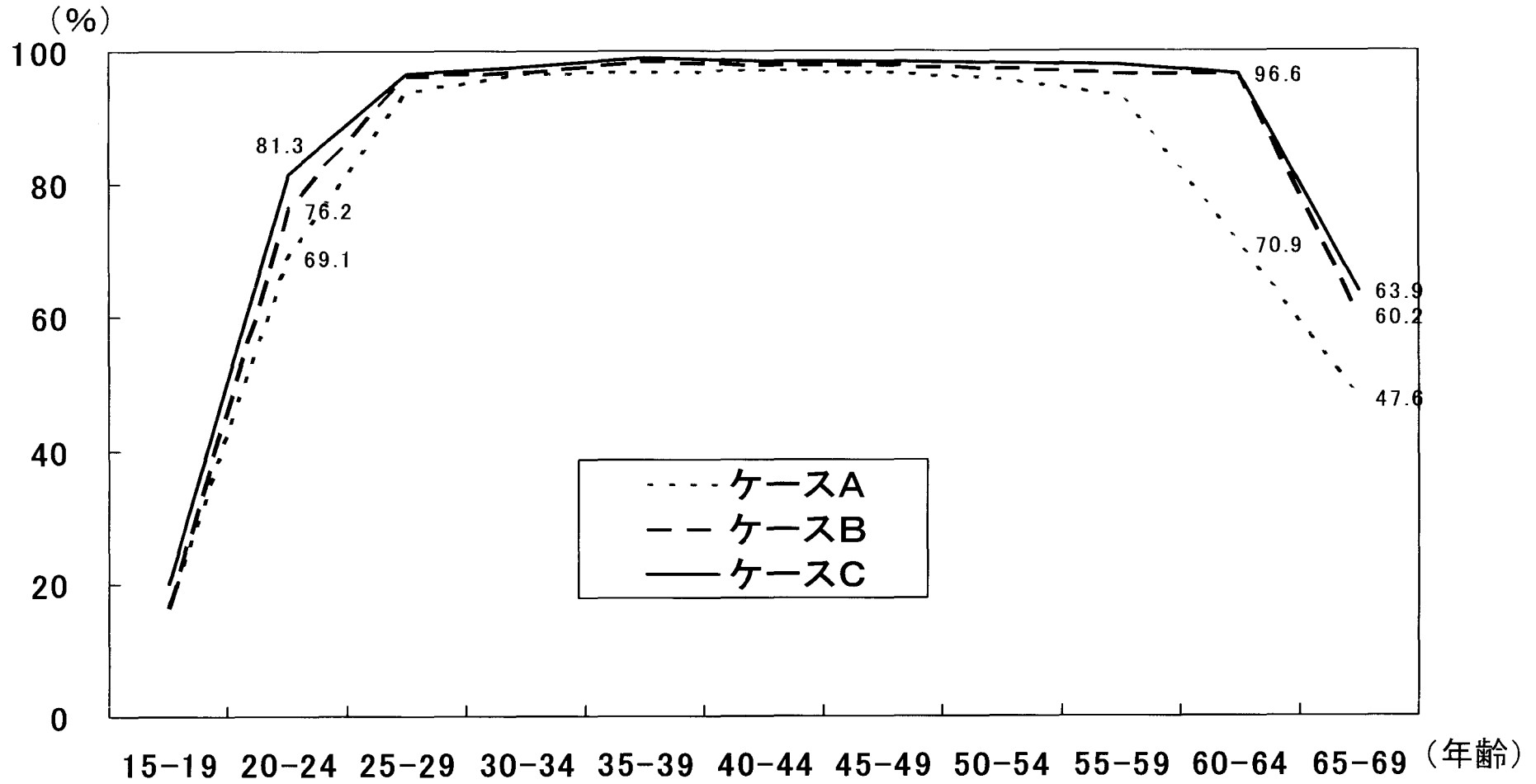
ケースC(各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むケース)

ケースBの①、②に加え、以下のような環境整備が図られる。

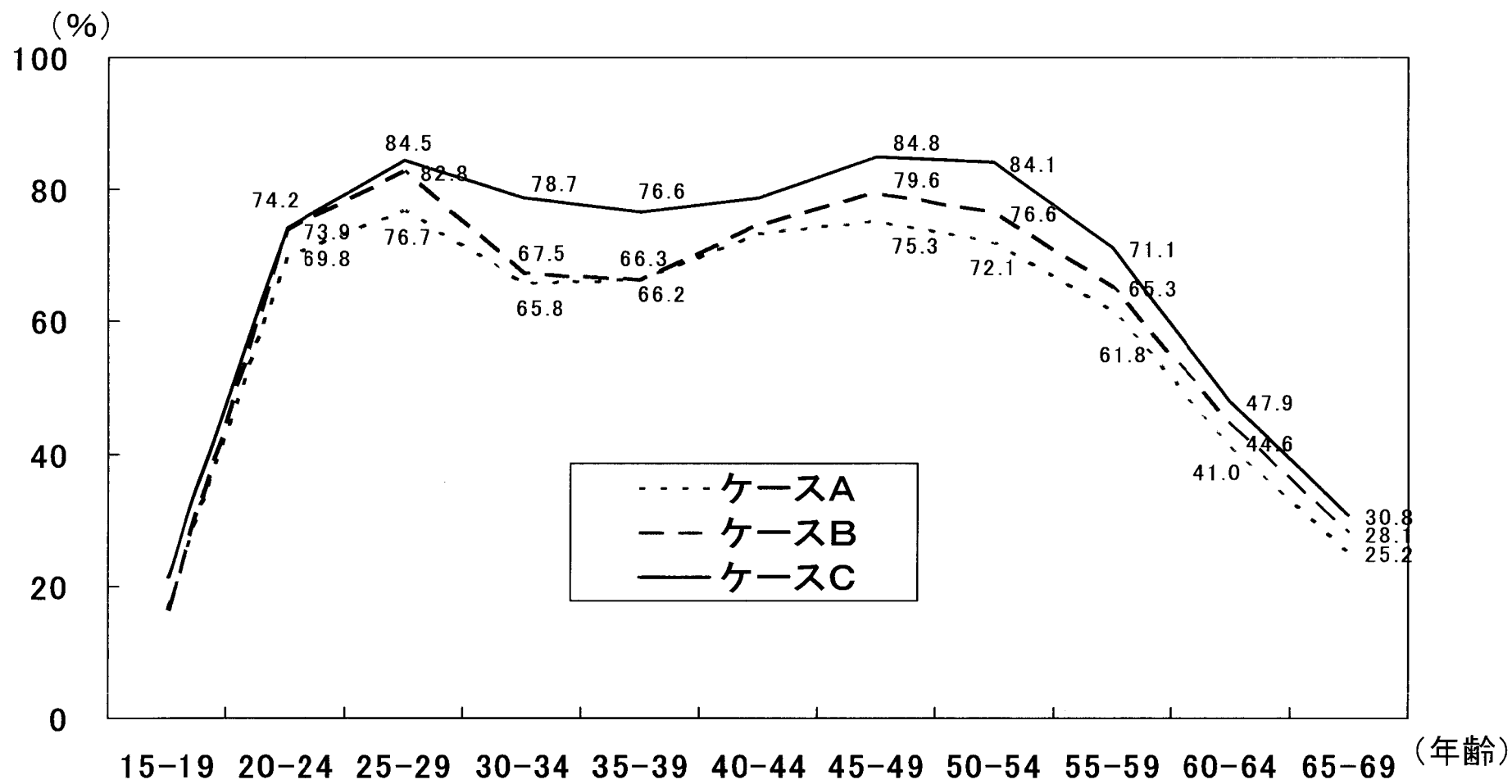
- ①保育所幼稚園在園児童比率がケースBに比べ約2倍の伸びとなる。
2005年：48.6% → 2030年：64.4% (単純延長すると2050年に80%)
- ②短時間勤務制度などの普及により継続就業率が向上することにより労働力率が上昇。
(女性30-34歳) 2012年：1.8ポイントアップ 2030年：3.2ポイントアップ
(60-64歳) 2012年：0.6ポイント(男)、0.3ポイント(女)アップ 2030年：2.9ポイント(男)、1.6ポイント(女)アップ
- ③男性の家事分担割合が上昇する。
2006年：12.2% → 2030年：37.2%
- ④短時間雇用者比率が高まり、平均労働時間も短縮する。
短時間雇用者比率：2006年～2030年 定差(0.5ポイント)で上昇 (2030年：35.4%)
平均労働時間：2006年 160時間 → 2030年 151.8時間 (フルタイム・短時間雇用者の加重平均)
- ⑤男女間賃金格差が2030年までに解消する。
2030年までに格差が解消

※ ケースCは、ケースBからワークライフバランスの取り組みが様々な形で進んでいった場合と位置づけられる。

ケースごとの2030年の労働力率(男)



ケースごとの2030年の労働力率(女)



(2-1) 平成16年財政再計算における労働力推計を用いた被保険者数推計の方法について

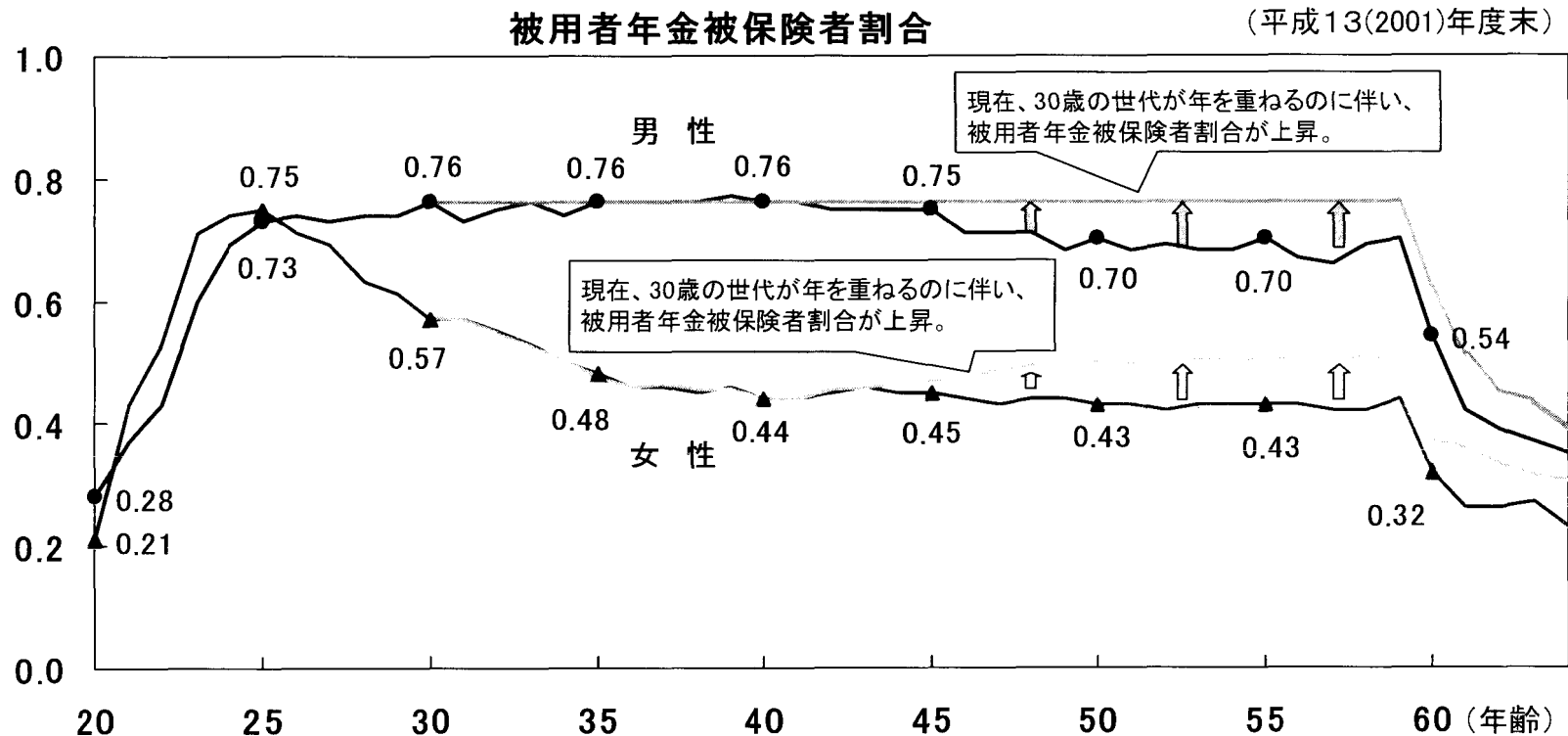
平成16年財政再計算において、将来の被用者年金の被保険者数の推計は、性・年齢別に、労働力人口の将来推計に労働力人口に占める被用者年金被保険者数の比率(被用者年金被保険者割合)を乗じることにより推計した。

被用者年金被保険者割合は、直近の実績を基準として、基本的には直近の雇用構造が将来に投影されるものとしている。

ただし、男子について、被用者年金被保険者割合を年齢別にみると、30歳台をピークに年齢が高いほど低くなっているが、これは、主に戦後の産業構造の変化により徐々に第1次産業に従事する者が減少していることによるものと考えられるため、今後、新たに30歳になる世代については、現在の30歳の世代と同程度に被用者となる傾向があるものと仮定して、被用者年金被保険者割合は、現在、30歳の世代が年を重ねるに伴い上昇することとしている。

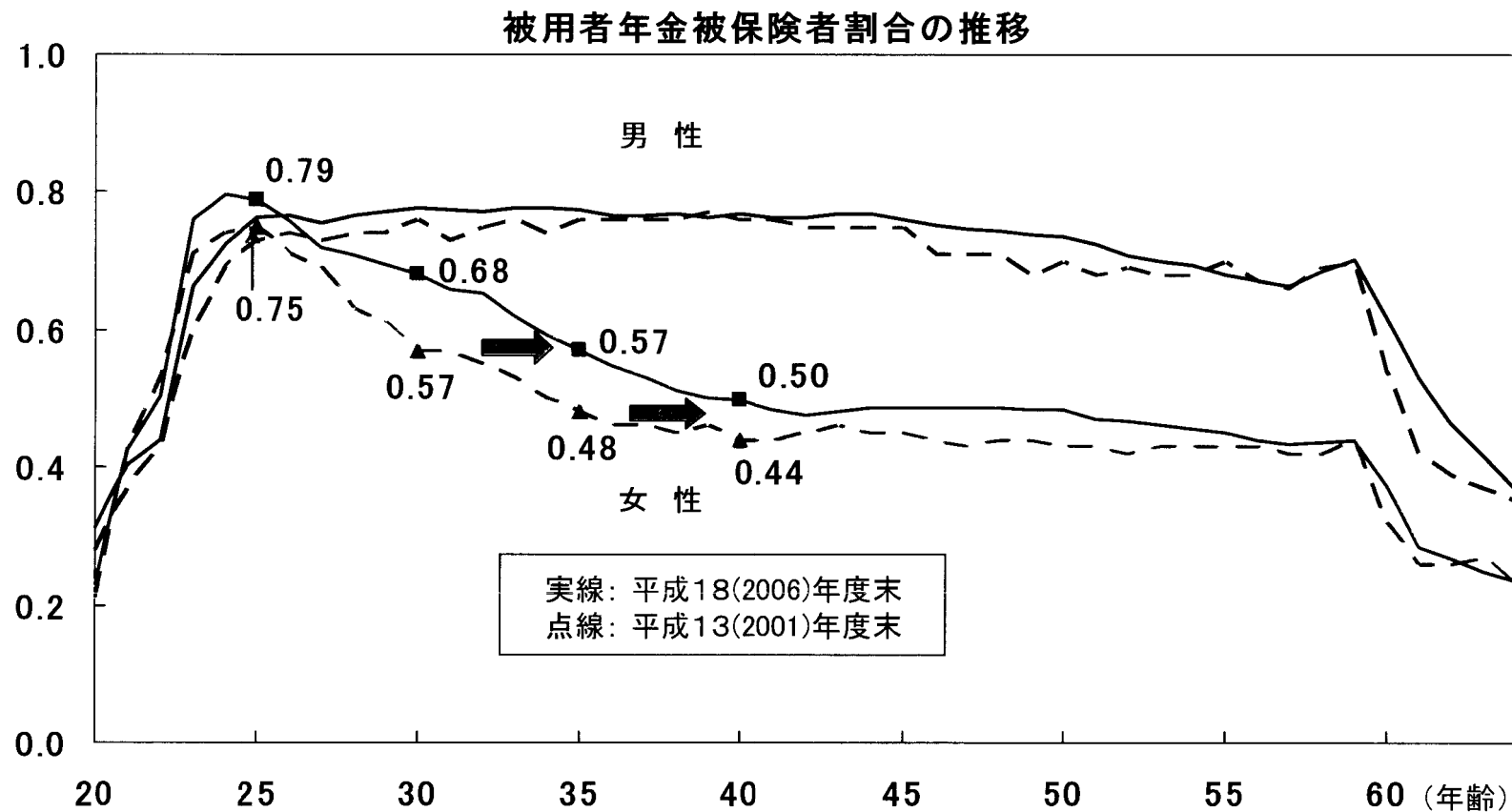
また、女子については、戦後の産業構造の変化による影響は男子の場合と同程度とみなして、各年齢において男子と同じ割合だけ被用者年金被保険者が上昇するものと見込んでいる。

$$〔被用者年金被保険者割合〕 = 〔被用者年金被保険者数〕 \div 〔労働力人口〕$$



(2-2) 最近の被用者年金被保険者割合の状況

- 被用者年金被保険者割合の直近の実績を、平成16年財政再計算当時と比較すると、
 - ① 男性は、どの世代もやや上昇傾向。
 - ② 女性は、若年層を中心に上昇幅が大きい。20歳代後半以降の世代で、平成13(2001)年度末時点の水準のまま年を重ねることにより上昇している様子がみられる。
- 次回の財政検証において、女性で見られる傾向の変化をどう捉えるべきか。

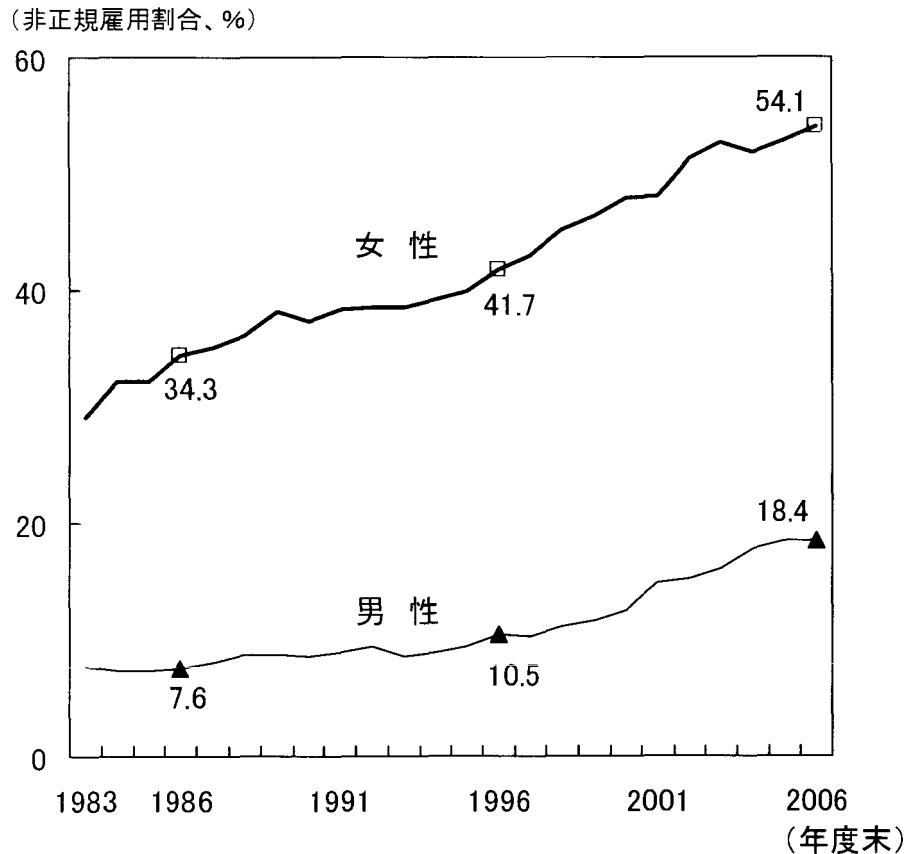


(3) 非正規労働者の増加をはじめとする就業形態の変化について

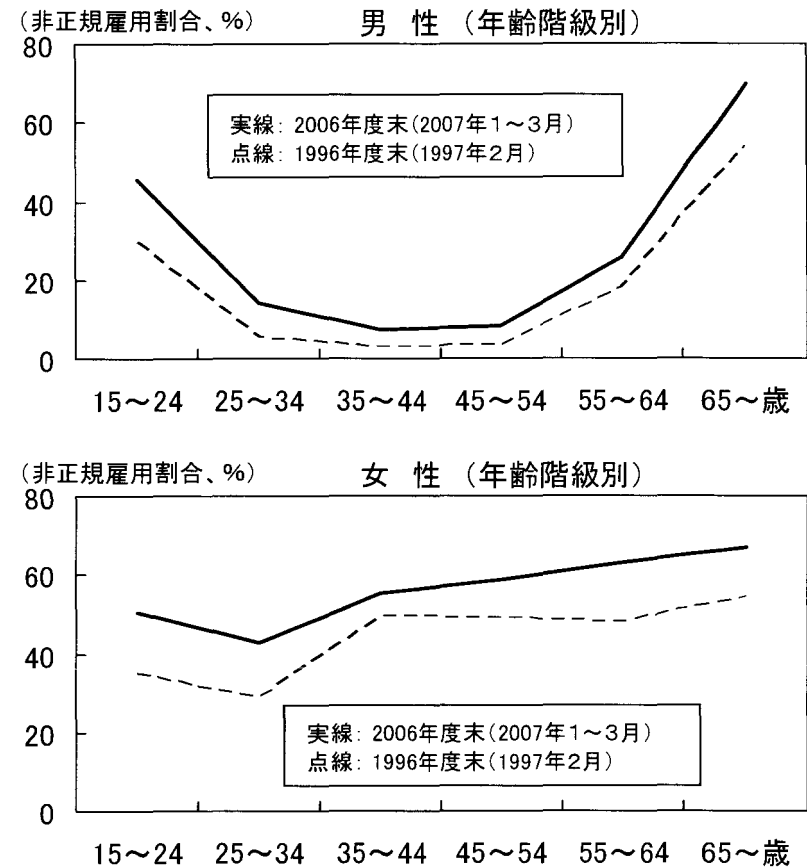
① 雇用者に対する非正規雇用者の割合の変化

○ 労働力調査によると、男女とも非正規雇用の割合(雇用者に対する非正規雇用者の割合)は増加傾向にあり、どの年齢層でもこの10年間で高まっている様子が見られる。

【長期的な推移】



【男女別、年齢階級別10年間の変化】



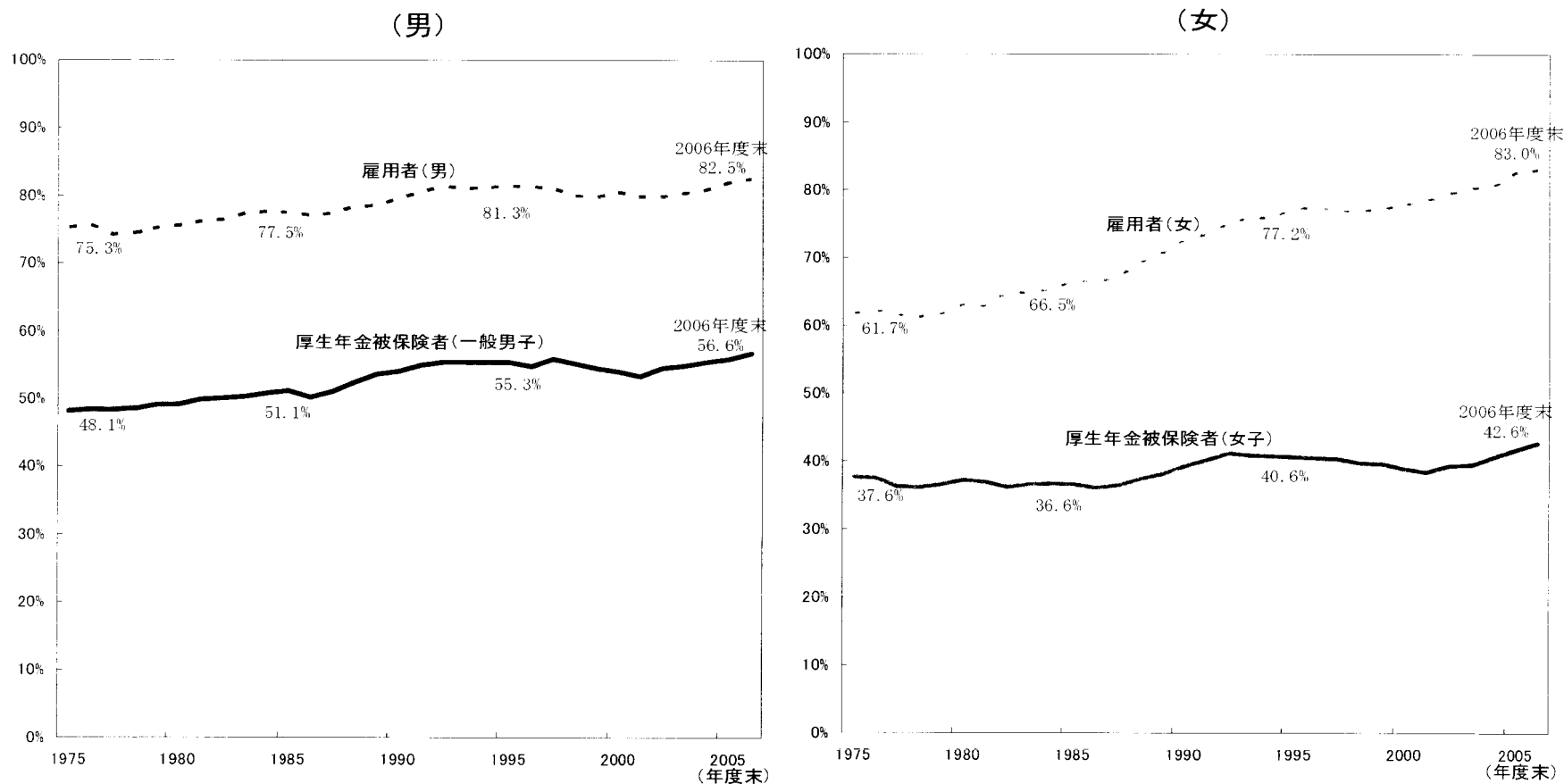
(注)総務省「労働力調査(詳細集計)」「労働力調査特別調査」による。

年度末時点に近い調査として、2000年度までは翌年2月調査、2001年度以降は翌年1~3月平均を用いている。

② 労働力人口に対する厚生年金年金被保険者の割合の推移

- 労働力人口に対する雇用の割合は増加傾向にあり、その傾向は特に女性において顕著である。
- 一方、労働力人口に対する厚生年金被保険者数の割合は、男女ともに微増かつ安定して推移している。

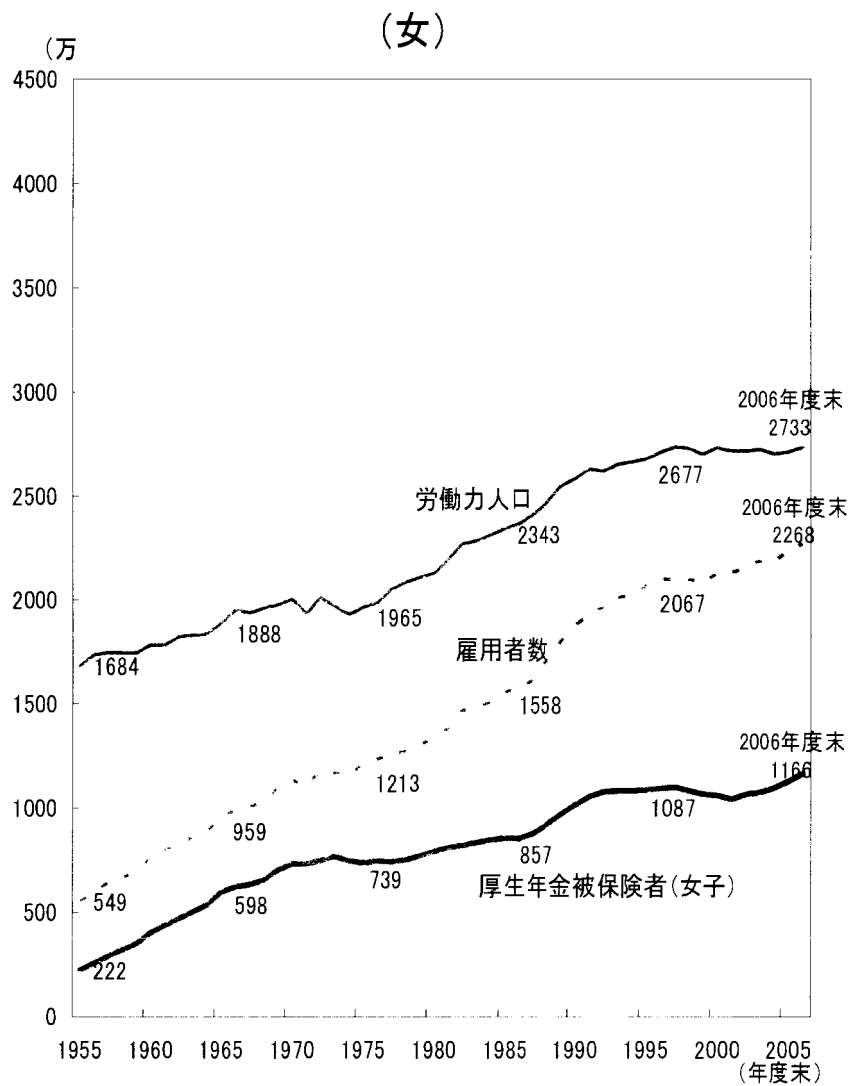
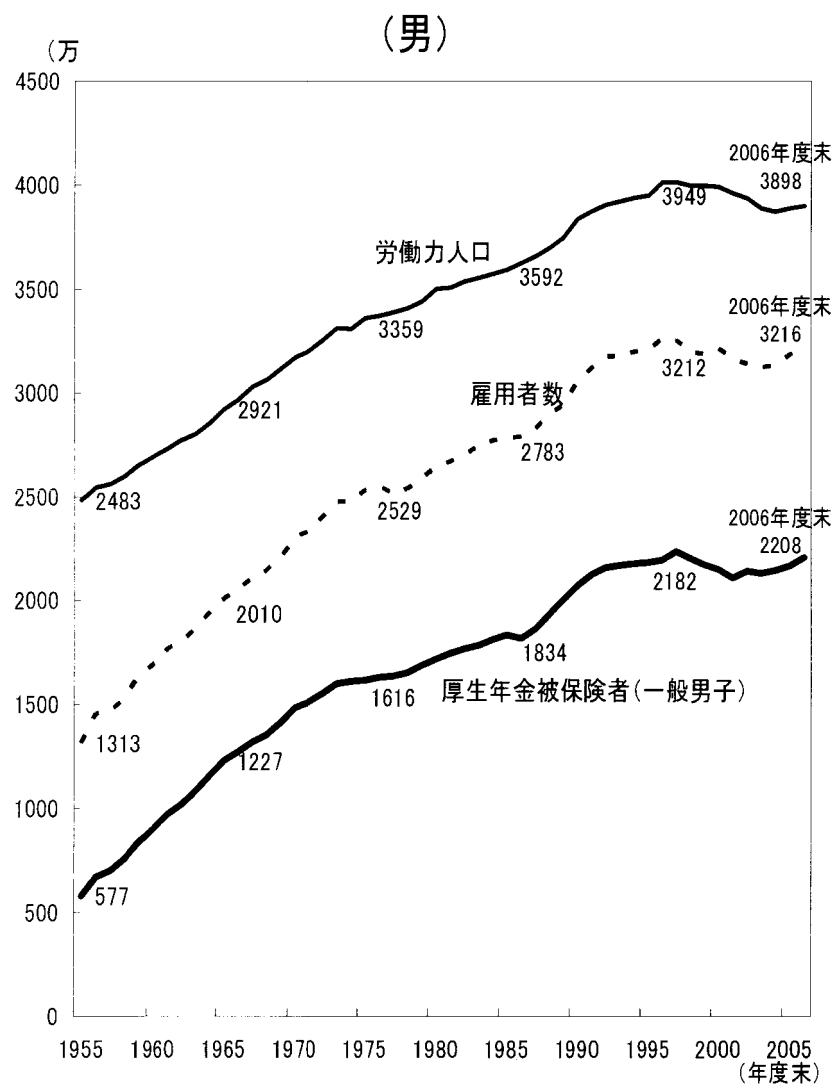
労働力人口に占める雇業者・厚生年金被保険者の割合の推移



(出典) 「労働力調査」(総務省統計局)、「事業年報」(社会保険庁)

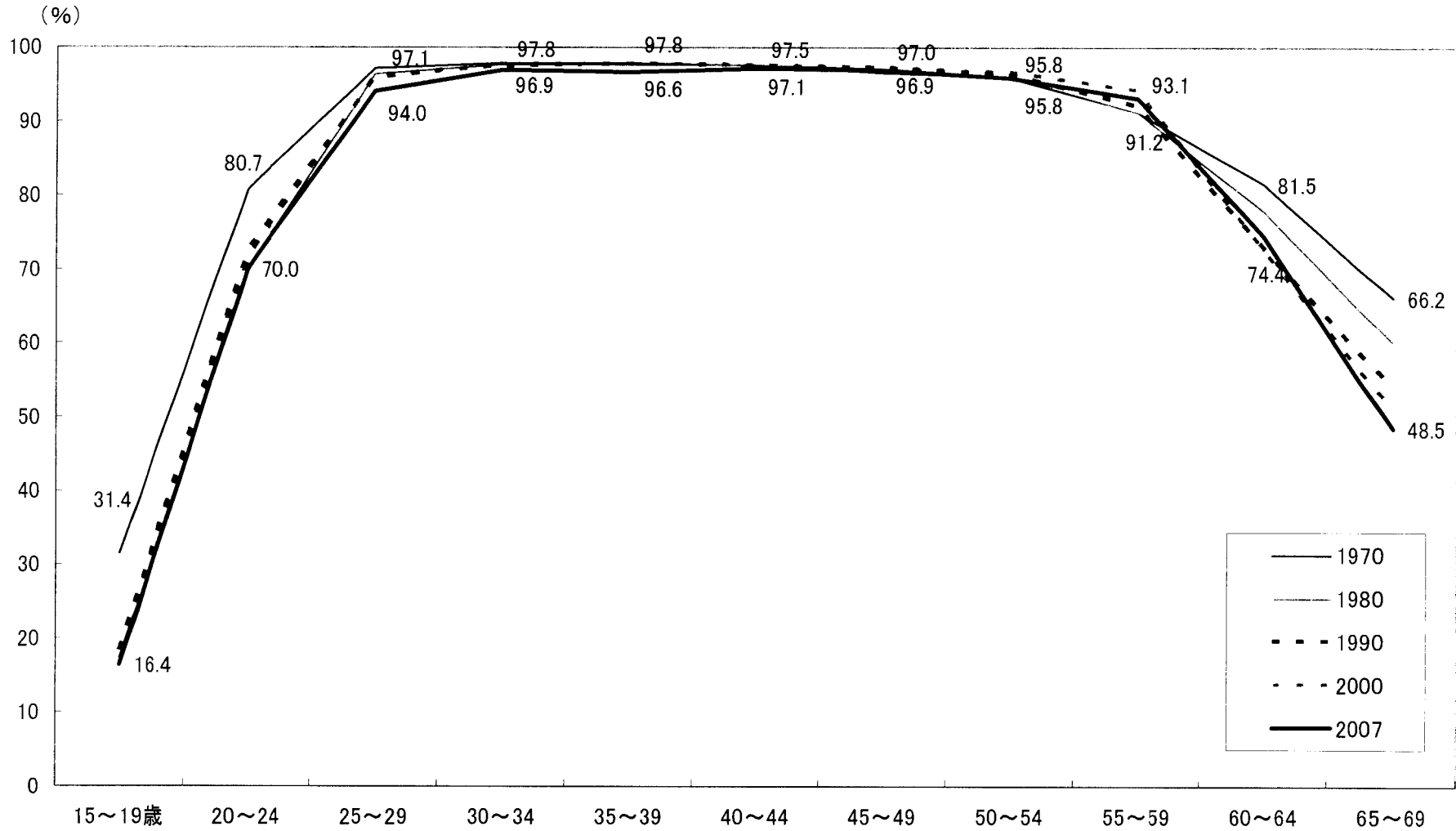
(参考)

労働力人口、雇用者数及び厚生年金被保険者数の推移



(出典)「労働力調査」(総務省統計局)、「事業年報」(社会保険庁)

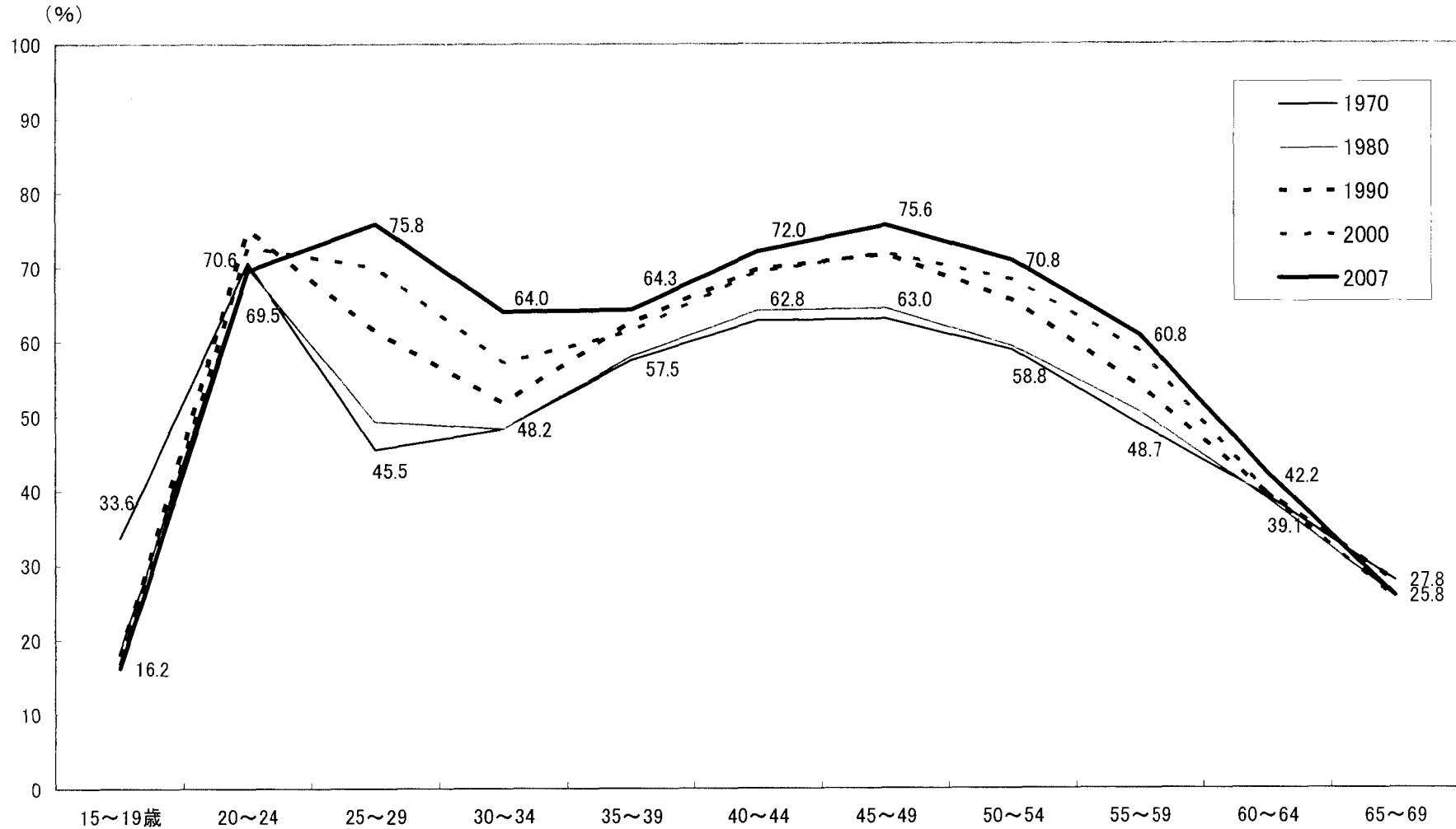
年齢階級別にみた労働力率の推移(男)



(注)「労働力調査」(総務省統計局)

※ 数値は、1970年と2007年のものを表示している。

年齢階級別にみた労働力率の推移(女)



(注) 「労働力調査」(総務省統計局)

※ 数値は、1970年と2007年のものを表示している。

内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算について ～ 内閣府資料より抜粋 ～

(1) 平成20年の参考試算の概要

- 改革や財政収支改善努力を前提として実現される将来の経済財政の全体像を提示。
- マクロ経済については、「成長シナリオ」および「リスクシナリオ」の2つのシナリオを想定。
- 歳出・歳入一体改革については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で決定した歳出改革を踏まえ、2つのケースを想定。
 - ・ 歳出削減ケースA：▲14.3兆円の歳出削減の考え方に対応するケース
 - ・ 歳出削減ケースB：▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応するケース
- 試算は、マクロ経済(GDP, 物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量経済モデル(「経済財政モデル(第二次再改訂版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- 試算の期間は平成23(2011)年度までの4年間。
- 試算の内容は、
 - ・ マクロ経済の姿：経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等
 - ・ 国と地方の財政の姿：基礎的財政収支、公債等残高等
 - ・ 国の一般会計の姿：社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税収、公債金等
 - ・ 地方普通会計の姿：一般歳出、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債等

(2) マクロ経済についての2つのシナリオ

	成長シナリオ	リスクシナリオ
経済の姿	「日本経済の進路と戦略」に沿って我が国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿。	左記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿。
生産性 (TFP) 上昇率	足元の0.9%程度(2000年度以降実績平均)から平成23(2011)年度に1.5%程度まで徐々に上昇。 (グローバル化改革、グローバル化のメリットを享受するための規制改革や労働市場改革等の国内改革に加え、企業のIT化・利活用の促進により上昇。)	平成21(2009)年度から平成23(2011)年度にかけて、2000年度以降の平均程度(0.9%程度)に低下。
労働力	高齢者(60歳以上)の労働参加率は、名目賃金と年金給付の比率に応じて変化。	高齢者(60歳以上)の労働参加率は、平成20(2008)年度以降横ばい。
	60歳未満の労働参加率は、労働市場改革を受け、女性を中心に徐々に上昇。 (例えば、30-34歳女性の労働参加率は、平成18(2006)年度の63%程度から、平成23(2011)年度の68%程度まで徐々に上昇。)	60歳未満の労働参加率は、平成20(2008)年度以降横ばい。
世界経済 実質成長率	IMFの世界経済見通し(2007年秋)をもとに、平成20(2008)年度 年率3.0%の後、平成21(2009)年度以降 年率3.8%程度で推移。	平成20(2008)年度 年率3.0%の後、平成23(2011)年度にかけて年率1.5%程度まで徐々に低下。

○ 平成19(2007)年度、平成20(2008)年度の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成19(2007)年12月19日閣議了解)」による。

(3) マクロ経済に関する主な試算結果

○ 成長シナリオ（歳出削減ケースA）

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実質成長率	1.3%	2.0%	2.3%	2.5%	2.6%
名目成長率	0.8%	2.1%	2.5%	2.9%	3.3%
消費者物価上昇率	0.2%	0.3%	0.6%	1.0%	1.4%
完全失業率	3.9%	3.8%	3.6%	3.5%	3.4%
名目長期金利	1.6%	1.7%	2.1%	2.4%	2.9%

○ 制約シナリオ（歳出削減ケースA）

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実質成長率	1.3%	2.0%	1.6%	1.3%	1.1%
名目成長率	0.8%	2.1%	1.8%	1.6%	1.6%
消費者物価上昇率	0.2%	0.3%	0.6%	0.9%	1.1%
完全失業率	3.9%	3.8%	3.7%	3.6%	3.6%
名目長期金利	1.6%	1.7%	1.9%	2.1%	2.3%

(参考1)

「構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定」参考資料について
(平成16年1月16日経済財政諮問会議提出資料、内閣府作成)

- マクロ経済については、「構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定」の考え方の下で、国、地方ともに歳出削減等の改革が実現できたとした場合を前提としている。(1パターンのみ)
- 具体的には、歳出削減の方針について、「2006年度までの間、政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)は2002年度の水準を上回らない程度とすることを目指す」とし、「2006年度までに、国と地方双方が歳出削減努力を積み重ねつつ、必要な行政サービス、歳出水準を見極め、また経済活性化の進展状況及び財政事情を踏まえ、必要な税制上の措置を判断する」、「2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行う」としており、試算においては、2007年度以降についてもそれ以前と同様の歳出削減を継続することを前提としている。

	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
実質成長率	2.0%	1.8%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%
名目成長率	0.1%	0.5%	1.4%	2.1%	2.5%	2.9%
消費者物価上昇率	▲0.2%	▲0.2%	0.5%	1.2%	1.5%	1.9%
完全失業率	5.2%	5.1%	5.1%	4.9%	4.8%	4.6%
名目長期金利	1.1%	1.3%	1.5%	1.8%	2.3%	2.8%

- なお、複数パターンの試算が示されるようになったのは、翌年度の「改革と展望－2004年度改定」参考資料(2007年1月)から。

(参考2)

経済財政諮問会議の提出資料「中長期の社会保障の選択肢」試算について

- 平成19年10月17日の経済財政諮問会議において、社会保障制度と財源のあり方(社会保障と税)についての審議のための参考として、給付と負担の選択肢に関して3つの試算が示されている。
 - ・ 試算Ⅰ：2011年度に向けての歳出の異なる姿(当面の選択肢)
 - ・ 試算Ⅱ：中長期の社会保障の選択肢 ～医療・介護給付の増大への対応～
 - ・ 試算Ⅲ：一人当たりでみた給付と負担(イメージ)
- このうち試算Ⅱでは、2025年度までの中長期を展望した給付と負担の選択肢を試算している。マクロ経済については、「成長ケース」と「制約ケース」の2通りを想定。

		成長ケース	制約ケース
経済の姿		「進路と戦略」年央改定試算(平成19年8月)における「新成長経済移行シナリオ」を延伸	「進路と戦略」年央改定試算における「成長制約シナリオ」を延伸
前提	生産性(TFP)上昇率	年度平均1.1%程度	年度平均0.8%程度
	労働参加率	厚生労働省「雇用政策研究会」報告(平成17年7月)の「労働市場への参加が進むケース」	年齢別性別の労働参加率を固定
結果(2012年度以降 2025年度までの年度平均伸び率)			
実質GDP成長率		1.7%程度	0.9%程度
GDPデフレーター上昇率		1.6%程度	1.1%程度
名目GDP成長率		3.2%程度	2.1%程度
長期金利		4.5%程度	3.6%程度

民間機関等による経済見通しについて
(各機関の見通しで示されている数値を2011年度以前と以降でそれぞれ単純平均して示したもの)

(1) 2008～2011年度の見通し

出典	実質GDP成長率 (%)	消費者物価上昇率 (%)	長期金利 (%)	賃金上昇率 (%)
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.8	0.5	2.4	0.6
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)	1.4	0.5	2.2	1.2
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	2.2～2.3	0.4～0.4	2.4～2.2	-
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	2.1	0.7	2.6	-
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)	1.8	0.8	2.6	-
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)	1.6～2.1～2.7	0.5～1.1～1.4	1.9～2.5～3.0	-
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	2.1	0.7	2.2	1.1
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	2.1	0.5	2.0	-
(参考) 内閣府「進路と戦略」参考試算 (2008年1月)	1.5～2.4	0.7～0.8	2.0～2.3	-

- (*1) 見通しの前提として消費税の引き上げが見込まれている場合、引き上げが行われた年の値は算入していない。
(*2) (C)及び(F)は2008～2012年度の数値、(E)は2006～2010年度(ただし、長期金利は2010年度の単年度)の数値となっている。
(*3) (C)は過剰流動性収縮ケース、現状維持ケースのそれぞれを示している。また、(F)は悲観シナリオ、メインシナリオ、楽観シナリオのそれぞれを示している。

(2) 2012年度以降の見通し

出典	実質GDP成長率 (%)	消費者物価上昇率 (%)	長期金利 (%)	賃金上昇率 (%)
日本経済研究センター (A) 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月) (~2020)	1.4	0.8	3.8	1.4
大和総研 (B) 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月) (~2017)	1.6	0.7	2.7	2.1
野村証券金融経済研究所 (C) 「中期経済予測」 (2008年1月) (~2017)	1.4~1.9	0.4~0.8	3.5~3.2	-
ニッセイ基礎研究所 (D) 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月) (~2017)	2.0	1.5	4.1	-
三菱総合研究所 (E) 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月) (~2015)	1.9	1.7	3.5	-
第一生命経済研究所 (F) 「日本経済の10年予測」 (2007年11月) (~2017)	1.1~1.9~2.9	0.5~1.0~1.8	1.8~2.4~3.3	-
三菱UFJリサーチ&コンサルティング (G) 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月) (~2020)	1.6	1.3	2.4	1.5
(参考) 内閣府「中長期の社会保障の選択肢」 (2007年10月) (~2025)	0.9~1.7	1.1~1.6	3.6~4.5	-

- (*1) 見通しの前提として消費税の引き上げが見込まれている場合、引き上げが行われた年の値は算入していない。
(*2) (C)及び(F)は2013-2017年度の数値、(E)は2011-2015年度(ただし、長期金利は2015年度の単年度)の数値となっている。
(*3) (C)は過剰流動性収縮ケース、現状維持ケースのそれぞれを示している。また、(F)は悲観シナリオ、メインシナリオ、楽観シナリオのそれぞれを示している。
(*4) 前ページ(H)は2012年までの見通しが示されており、2013年以降の見通しは示されていないため上表には掲載していない。
(*5) 内閣府「中長期の社会保障の選択肢」の消費者物価上昇率は公表されていないため、GDPデフレーターを表示している。

各機関における経済見通し(1)

※ 各機関における資料から数値のみを抜粋したもの

① 実質GDP成長率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.3	1.9	2.0	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	1.5	1.5	1.3	1.2
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		2.0	0.9	1.4	0.9	1.0	1.2	1.5	1.0	2.3	2.2			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	1.6	2.3	0.9	2.5	2.2	2.3	1.9 (2013-2017)			現状維持ケース				
	1.6	2.3	0.7	2.3	1.9	2.1	1.4 (2013-2017)			過剰流動性収縮ケース				
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	1.7	1.9	2.6	0.4	1.9	2.4	0.3	2.1	1.8	1.9	1.8			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)	1.8 (2006-2010)				1.9 (2011-2015)									
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)	2.1 (2008-2012)				1.9 (2013-2017)				メインシナリオ					
	1.6 (2008-2012)				1.1 (2013-2017)				悲観シナリオ					
	2.7 (2008-2012)				2.6 (2013-2017)				楽観シナリオ					
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	1.8	2.2	2.4	1.6	1.8	1.7	2.1	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4	1.4	1.3
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	1.6	1.4	2.0	2.8	1.2	2.3								

(注) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。消費税率に関する具体的な設定については次の通り。

(B)…2009年度に5%から7%へ、2015年度に10%へ引上げ。

(C)…2009年度に5%から10%へ引上げ(両ケースとも)。

(D)…2010年度に5%から7%へ、2013年度にさらに10%へ引上げ。

(E)…2010年度に5%から8%へ引上げ。

(F)…メインケースでは2012年度に5%から7%へ引上げ、悲観ケースでは現状維持、

楽観ケースでは2012年度に5%から7%、2015年度にさらに9%へ引上げ。

(G)…2010年度に5%から7%へ、2014年度にさらに10%へ、2018年度にさらに12%へ引上げ。

(H)…2011年度に5%から8%へ引上げ。

各機関における経済見通し(2)

② 消費者物価上昇率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (除く生鮮食品) (2008年2月)	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		0.3	1.8	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	2.8	0.9	1.3			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	0.2	0.5	3.3	0.4	0.3	0.7	0.8 (2013-2017)			現状維持ケース				
	0.2	0.5	3.8	0.5	0.3	0.6	0.4 (2013-2017)			過剰流動性収縮ケース				
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	0.1	0.3	0.8	2.3	1.0	1.3	3.4	1.2	1.4	1.6	1.8			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (生鮮食品除く総合) (2007年12月)	0.8 (2006-2010)				1.7 (2011-2015)									
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)	1.1 (2008-2012)				1.0 (2013-2017)				メインシナリオ					
	0.5 (2008-2012)				0.5 (2013-2017)				悲観シナリオ					
	1.4 (2008-2012)				1.8 (2013-2017)				楽観シナリオ					
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	0.1	0.5	0.7	2.3	1.0	1.0	1.0	3.2	1.3	1.5	1.5	3.0	1.5	1.5
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (除く生鮮食品) (2008年3月)	0.2	0.5	0.5	0.6	2.7	1.0								

(注) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。

各機関における経済見通し(3)

③ 長期金利(10年国債利回り)の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.6	1.7	2.0	2.8	3.0	3.0	3.1	3.6	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		1.9	2.1	2.4	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	3.0	3.1			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	1.7	2.1	1.9	2.2	2.0	2.4	3.2 (2013-2017)					現状維持ケース		
	1.7	2.1	2.3	2.5	2.4	2.7	3.5 (2013-2017)					過剰流動性収縮ケース		
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	1.7	2.1	2.5	2.7	3.1	3.6	3.8	4.2	4.2	4.2	4.2			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)				2.6					3.5					
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)			2.5 (2008-2012)				2.4 (2013-2017)				メインシナリオ			
			1.9 (2008-2012)				1.8 (2013-2017)				悲観シナリオ			
			3.0 (2008-2012)				3.3 (2013-2017)				楽観シナリオ			
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	1.74	1.90	2.15	2.15	2.60	3.00	2.90	2.70	2.50	2.30	2.10	2.10	2.00	2.00
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	1.6	1.6	2.0	2.3	2.3	2.7								

④ 賃金上昇率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	-0.5	0.7	0.3	0.6	0.8	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		0.8	2.1	1.4	1.4	1.6	1.4	1.5	3.4	2.9	3.0			
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	-0.1	0.8	1.2	2.3	1.3	1.3	1.3	3.2	1.5	1.6	1.7	3.0	1.7	1.7

(注1) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。

(注2) 賃金上昇率の見通しは、(B)では1人あたり賃金の上昇率、(A)および(G)では1人あたり雇用者報酬の上昇率のものである。
その他の見通しには賃金上昇率は示されていない。

(参考) 消費者物価上昇率の前提に関して

「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」 (2006年3月9日 日本銀行金融政策決定会合議決)

日本銀行法は、金融政策の理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」と定めている。日本銀行はこの理念に基づいて適切な金融政策運営に努めている。本日の政策委員会・金融政策決定会合では、新たな金融政策運営の枠組みを導入するとともに、改めて「物価の安定」についての考え方を整理することとした。

1. 新たな金融政策運営の枠組み

(1) 「物価の安定」についての明確化

日本銀行としての物価の安定についての基本的な考え方を整理するとともに、金融政策運営に当たり、現時点において、政策委員が中長期的にみて物価が安定していると理解する物価上昇率(「中長期的な物価安定の理解」)を示す(後述)。こうした考え方や理解を念頭に置いた上で、金融政策運営を行う。

(2) 2つの「柱」に基づく経済・物価情勢の点検

金融政策の運営方針を決定するに際し、次の2つの「柱」により経済・物価情勢を点検する。

第1の柱では、先行き1年から2年の経済・物価情勢について、最も蓋然性が高いと判断される見通しが、物価安定のものでの持続的な成長の経路をたどっているかという観点から点検する。

第2の柱では、より長期的な視点を踏まえつつ、物価安定のもとでの持続的な経済成長を実現するとの観点から、金融政策運営に当たって重視すべき様々なリスクを点検する。具体的には、例えば、発生確率は必ずしも大きくないものの、発生した場合には経済・物価に大きな影響を与える可能性があるリスク要因についての点検が考えられる。

(3) 当面の金融政策運営の考え方の整理

以上2つの「柱」に基づく点検を踏まえた上で、当面の金融政策運営の考え方を整理し、基本的には「経済・物価情勢の展望」において定期的に公表していく。

2. 「物価の安定」についての考え方

「物価の安定」とは、家計や企業等の様々な経済主体が物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意志決定を行うことができる状況である。

「物価の安定」は持続的な経済成長を実現するための不可欠の前提条件であり、日本銀行は適切な金融政策の運営を通じて「物価の安定」を達成することに責任を有している。その際、金融政策の効果が波及するには長い期間がかかること、また、様々なショックに伴う物価の短期的な変動をすべて吸収しようとする経済の変動がかえって大きくなることから、十分長い先行きの経済・物価の動向を予測しながら、中長期的にみて「物価の安定」を実現するように努めている。

物価情勢を点検していく際、物価指数としては、国民の実感に即した、家計が消費する財・サービスを対象とした指標が基本となる。中でも、統計の速報性の点などからみて、消費者物価指数が重要である。

「物価の安定」とは、概念的には、計測誤差(バイアス)のない物価指数でみて変化率がゼロ%の状態である。現状、我が国の消費者物価指数のバイアスは大きくないとみられる。物価下落と景気悪化の悪循環の可能性がある場合には、それを考慮する程度に応じて、若干の物価上昇を許容したとしても、金融政策運営において「物価の安定」と理解する範囲内にあると考えられる。

我が国の場合、もともと、海外主要国に比べて過去数十年の平均的な物価上昇率が低いほか、90年代以降長期間にわたって低い物価上昇率を経験してきた。このため、物価が安定していると家計や企業が考える物価上昇率は低くなっており、そうした低い物価上昇率を前提として経済活動にかかる意志決定が行われている可能性がある。金融政策運営に当たっては、そうした点にも留意する必要がある。

本日の政策委員会・金融政策決定会合では、金融政策運営に当たり、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率(「中長期的な物価安定の理解」)について、議論を行った。上述の諸要因のいずれを重視するかで委員間の意見に幅はあったが、現時点では、海外主要国よりも低めという理解であった。消費者物価指数の前年比で表現すると、0~2%程度であれば、各委員の「中長期的な物価安定の理解」の範囲と大きくは異ならないとの見方で一致した。また、委員の中心値は、大勢として、概ね1%の前後で分散していた。「中長期的な物価安定の理解」は、経済構造の変化等に応じて徐々に変化し得る性格のものであるため、今後原則としてほぼ1年毎に点検していくこととする。

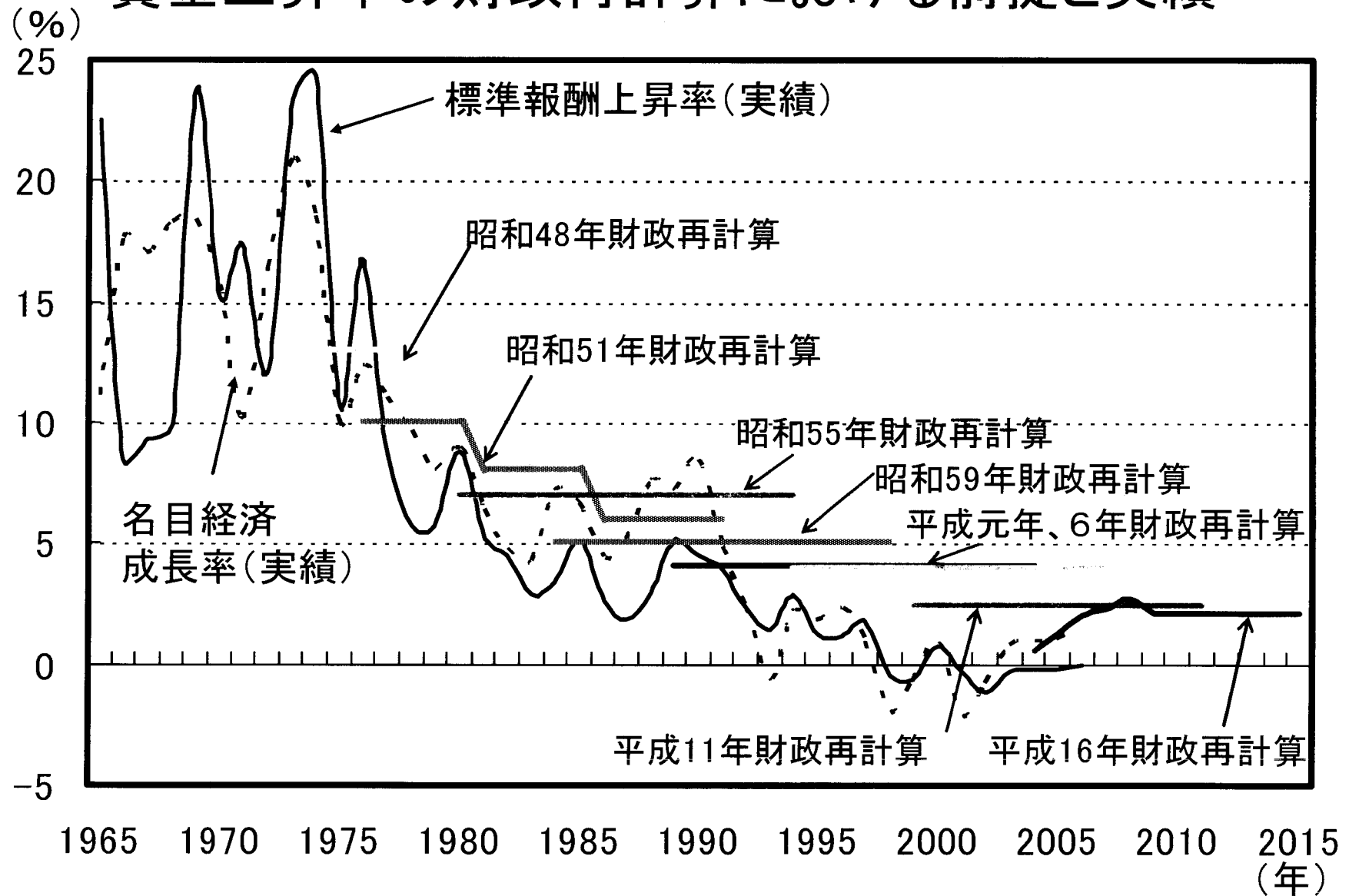
以上

過去の財政再計算における経済前提

実施年度	賃金上昇率	運用利回り	物価上昇率
昭和48年	13%(昭和48～52) 10%(昭和53～57) 8%(昭和58～62) 7%(昭和63～)	6.2%	5%
昭和51年	10%(昭和51～55) 8%(昭和56～60) 6%(昭和61～)	6.5%(昭和51～55) 6.2%(昭和56～60) 6%(昭和61～)	
昭和55年	7%	6%	5%
昭和59年	5%	7%	3%
平成元年	4.1%	5.5%	2.0%
平成6年	4.0%	5.5%	2.0%
平成11年	2.5%	4.0%	1.5%
平成16年 (長期の前提)	2.1%(平成21～)	3.2%(平成21～)	1.0% (平成21～)

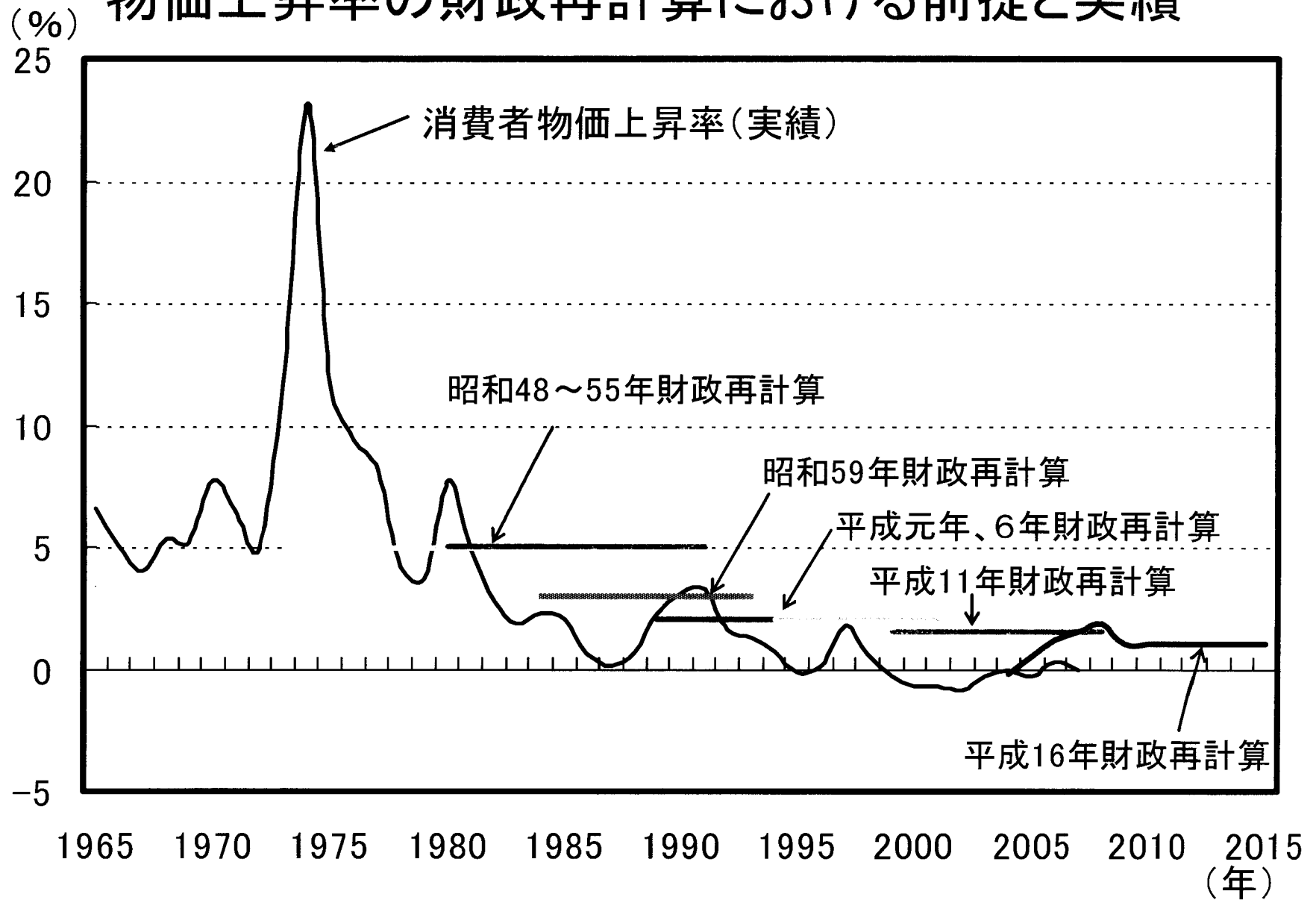
(注) 経済前提が複数ケース設定されている場合は、標準的なケースについて記載している。

賃金上昇率の財政再計算における前提と実績



(注) 標準報酬上昇率の1998年以降は性・年齢構成の変動による影響を控除した厚生年金の名目標準報酬上昇率であり、1997年以前は年末(12月)の平均標準報酬月額の前年同月比の伸び率である。

物価上昇率の財政再計算における前提と実績



積立金の運用と財政検証における運用利回りの前提について

- 積立金の運用は、厚生年金保険法等の規定により、
 - ① 長期的な観点から、
 - ② 安全かつ効率的に行う、こととされており、現在、国内債券を中心としつつ、国内外の株式等を一定程度組み入れた分散投資を行っているところである。

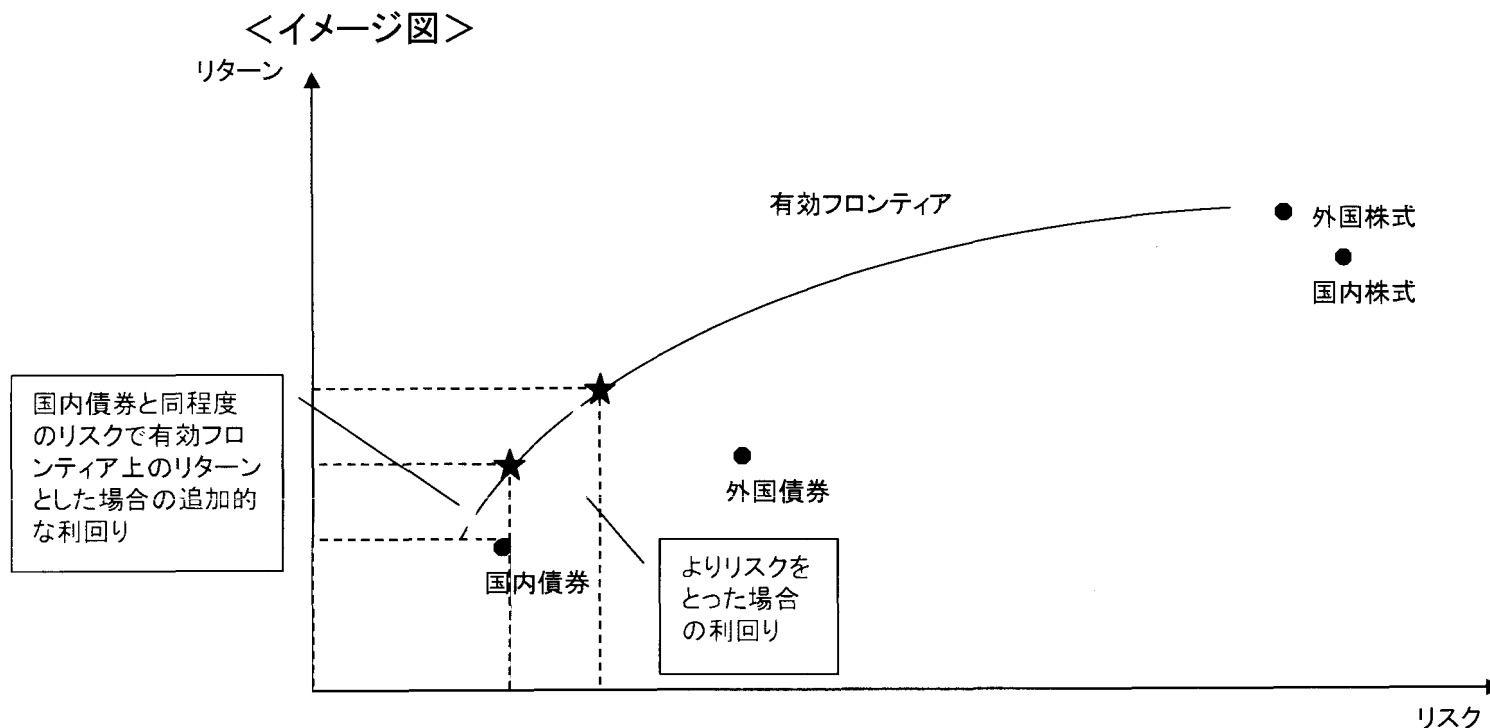
「安全」という観点からリスクを低く抑えるためには、国内債券といったリスクの低い資産への投資が考えられるが、他の資産を組み合わせることにより、全額国内債券で投資するのと同じリスクで、より高いリターンを期待することができることから、全額を国内債券に投資する方法は「効率的」ではないといえる。

このように、「効率的」な運用を行うという観点からは、国内外の債券や株式を組み合わせたポートフォリオ運用を行い、一定の許容されるリスクのもとで、期待リターンを出来る限り高めることが求められる。

- 財政検証における運用利回りの前提は、このような積立金運用の考え方を踏まえ、設定することとなる。
- 実際の積立金運用にあたってのポートフォリオの策定は、財政検証において設定された経済前提の下での実質的な運用利回りを確保することを目標として行われることとなる。

(参考1) リスクとリターンの関係

- 各ポートフォリオについて、そのリスク・リターンのペアを平面上にプロットしたとき、同じリスクのものうち、最も高いリターン(=効率的)である点を結んだ曲線を「有効フロンティア」という。
一般に、有効フロンティアはイメージ図のような形状となるため、より高いリターンを期待するためには、より高いリスクを許容しなければならないこととなる。
- このため、財政検証において運用利回りを高く設定した場合には、その利回りが確保されるようなリスクの高いポートフォリオを策定しなければならないこととなる。



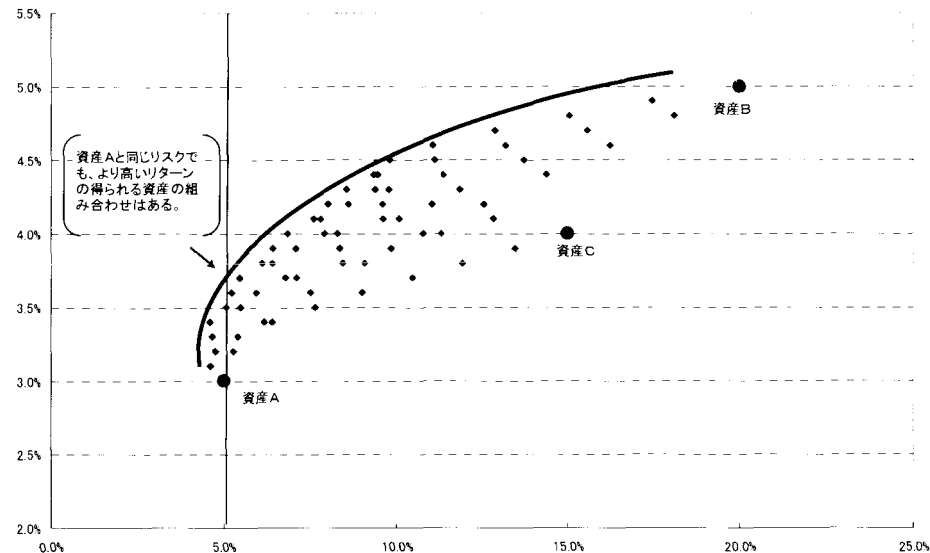
(参考2) 簡易なモデルに基づく「有効フロンティア」の例

- リターンとリスクの異なる2つの資産において、それぞれのリターンの間に、ある資産のリターンが小さいときに、もう一方の資産のリターンが大きくなるといった負の相関関係があると、その両者がそれぞれの資産のリスクを小さくする(リスクヘッジ)。
- 分散投資による効果を簡単に理解するために、以下の3つの資産(A~C)について、表のとおり、リターン、リスク及び相関係数が与えられているとし、3つの資産の組み合わせは、10%単位でのみ設定することとする。(3つの資産の10%単位の組み合わせの数は66通り。)

	リターン	リスク	相関係数		
			資産A	資産B	資産C
資産A	3%	5%	1.0	0.2	-0.1
資産B	5%	20%	0.2	1.0	-0.4
資産C	4%	15%	-0.1	-0.4	1.0

※ 資産A~Cは、特定の資産を指しているのではなく、あくまでも、例示。

- グラフは、すべての資産の組み合わせのパターンについて、リターンとリスクを計算しプロットしたものであるが、「効率的」な運用と言えるリスクに対してリターンが高くなっている組み合わせを結ぶと「有効フロンティア」が得られる。



フランス・ドイツの年金財政見通しにおける賃金上昇率について

① フランス(CORレポート(2006年3月)より)

○ 実質賃金上昇率については、労働生産性の上昇率を「全要素生産性」と「資本装備率」に要因分解することによって、見通しを立てている。

○ 2006年3月レポートにおいては、OFCE(フランス経済研究所)による見通し、およびDGPTTE(経済・財政・雇用省国庫経済政策総局)による見通しを踏まえて、

全要素生産性上昇率 : 1.2%

実質賃金上昇率 : 1.8% (低位1.0%、高位2.5%)

と置いている。またこの数値は、過去30年間の賃金上昇率の平均にほぼ等しくなっているところ。また、近年の低賃金労働者の増加または技術革新等の不安定要素を確認するために、低位および高位の仮定も置かれている。

② ドイツ(年金保険報告書2007より)

- 長期(15年間)見通しにおいて、3つの賃金上昇率(2012年～2021年の被保険者の賃金の平均増加率)が仮定されており、
高位 3.5%、中位 2.5%、低位 1.5%
となっている。

- 長期見通しのための賃金上昇率等の仮定は、基本的には、リールupp委員会(社会保障制度の資金調達における持続可能性のための委員会)において、2003年に作成された経済前提に基づいている。

※ リールupp委員会 : 同委員会は、2002年11月に健康社会保障相により発足され、2003年8月に最終報告書を公表し、ドイツの社会保障制度を財政的に安定的なものにすることを目的とする改革案を発表している。年金、医療保険、長期介護保険、制度横断的トピックの4つの小委員会が設けられていた。

- 賃金上昇率は、10年間かけて2%から3%へ増加していくこととなっている(中位の場合)。